

ネパール国  
連邦・地方開発省

ネパール国  
コミュニティ内における  
調停能力強化プロジェクト  
(延長第1年次)  
プロジェクト完了報告書

平成26年10月  
(2014年)

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

株式会社パデコ

ネパ事
JR
14-005



ネパール国  
連邦・地方開発省

ネパール国  
コミュニティ内における  
調停能力強化プロジェクト  
(延長第1年次)

プロジェクト完了報告書

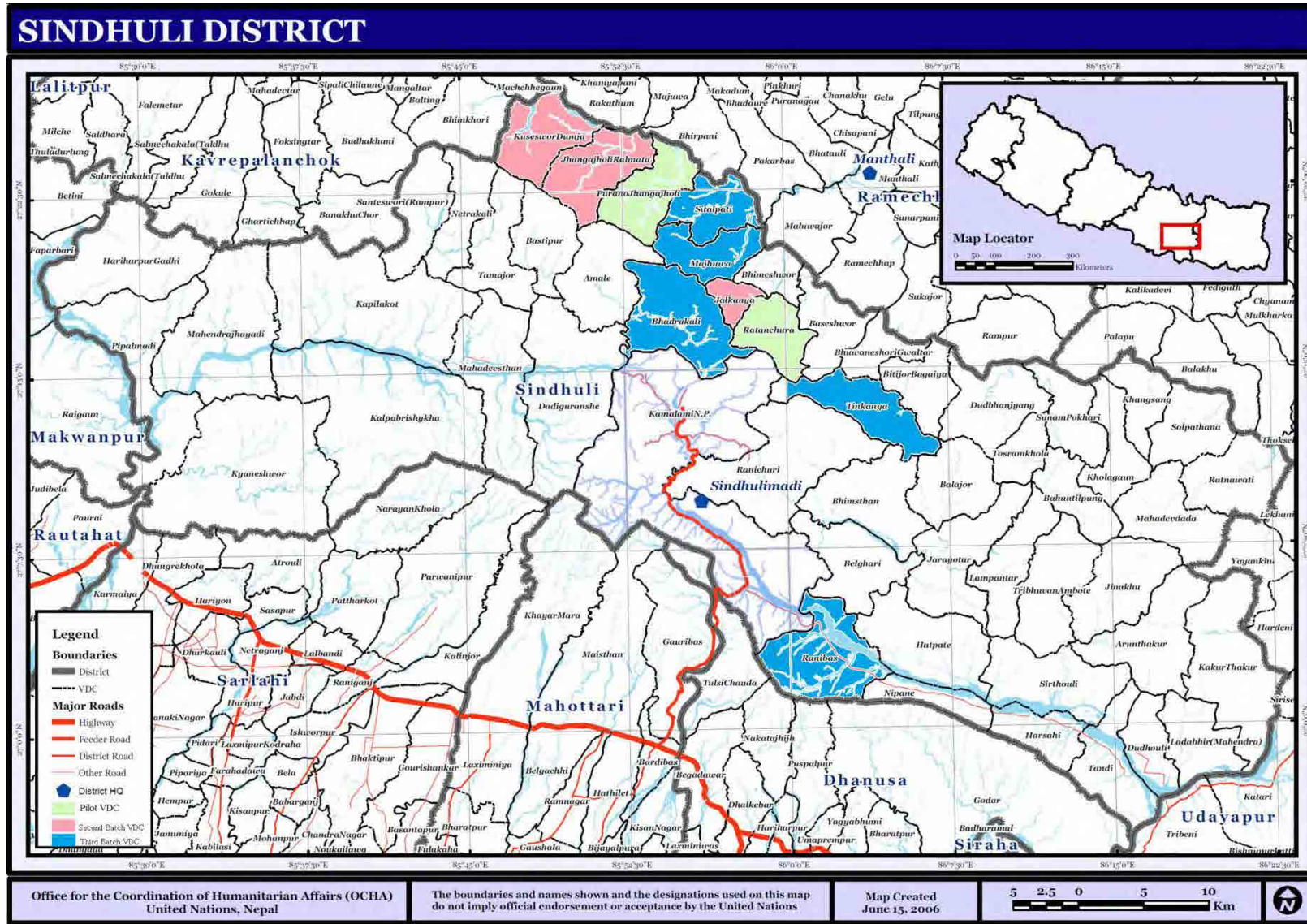
平成26年10月  
(2014年)

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

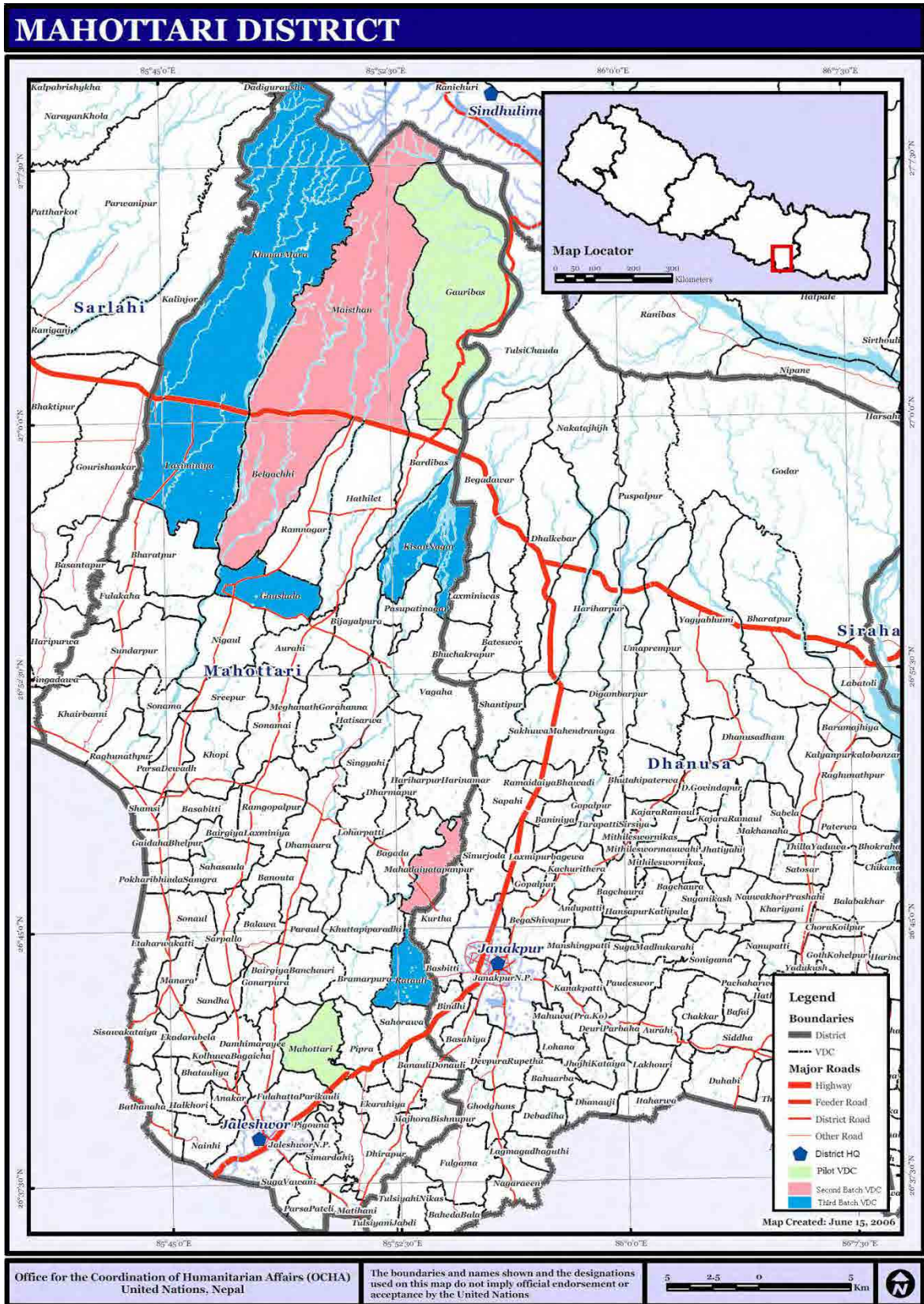
株式会社パデコ



# プロジェクト活動地地図 (シズリ郡)



プロジェクト活動地地図 (マホタリ郡)



## プロジェクト活動写真



両郡合同コンサルテーション会議  
(2014年3月)



レビュー会議 (2014年3月、8月)  
(写真: シンズリ郡 Dumja VDC)



野外劇 (2014年5月)  
(写真: (左) Sinhulimadi (右) Jaleswor)



マスターレベルTOT「コミュニティ調停行政サービス(基礎)」(2014年5月、8月)  
(写真: (左) Dhulikhel (右) Godavari)



郡調整委員会 (2014年4月、8月)  
(写真: (上) マホタリ郡 (下) シンズリ郡)



郡ワークショップ (2014年8月)  
(写真: マホタリ郡)

## 目次

プロジェクト活動地地図 (シンズリ郡)	i
プロジェクト活動地地図 (マホタリ郡)	ii
プロジェクト活動写真	iii
略語表	vii
要約	要-1
第1章 プロジェクト概観	1
1.1 プロジェクト背景	1
1.2 本プロジェクトの目的	2
1.3 プロジェクト対象	3
1.4 実施方針	3
第2章 プロジェクト運営に必要な投入	5
2.1 人的投入	5
2.1.1 プロジェクトチーム要員の配置	5
2.1.2 現地スタッフ	7
2.1.3 ネパール側カウンターパート	8
2.2 機材	13
2.3 プロジェクト事務所	13
2.4 現地経費	13
第3章 プロジェクト活動	14
3.1 プロジェクト活動の進捗 (運営面)	15
3.2 プロジェクト活動の進捗 (技術面)	22
第4章 所見と教訓・提言	53
4.1 プロジェクト実施による所見	53
4.2 調停データ分析による所見	54
4.2.1 争議の特徴	54
4.2.2 争議人の特徴	55
4.2.3 調停人の特徴	56
4.3 教訓・提言	58
4.4 報告書・技術成果品等	60
4.4.1 プロジェクト報告書	60
4.4.2 技術成果品	60
4.4.3 その他の成果品	60
第5章 プロジェクト関連情報	62
5.1 プロジェクトデザインマトリクス(PDM)改訂版	62
5.2 議事録	62
5.3 供与機材一覧	62
5.4 収集資料一覧	62
5.5 「ナガルコット宣言」(非公式英訳)	62



## 図表等一覧

表 1-1 : プロジェクト成果と指標 .....	2
表 2-1 : JICA 専門家一覧 .....	5
表 2-2 : 要員配置表 .....	6
表 2-3 : 調査団支援 .....	7
表 2-4 : 現地スタッフリスト .....	7
表 2-5 : ネパール側カウンターパート一覧(2014年9月末現在) .....	8
表 2-6 : ネパール側旧カウンターパート一覧 (MoFALD/DDC/VDC) .....	10
表 3-1 : 活動進捗概況 (延長第1年次) .....	14
表 3-2 : プロジェクト活動の進捗 (運営面) の概要 .....	15
表 3-3 : レビュー会議実績 .....	23
表 3-4 : 他ドナー/NGO によるコミュニティ調停支援実績 (2014年2月現在) .....	25
表 3-5 : 合同コンサルテーション会議要約 (2014年3月18日) .....	26
表 3-6 : MoFALD/DDC/VDC 内での合意形成の経緯と内容 .....	29
表 3-7 : コミュニティ調停活動に対する各 VDC の予算状況 .....	33
表 3-8 : 広報チラシ配布計画 (Mahadaiya TapanpurVDC の例) .....	34
表 3-9 : ラジオ広報番組「ミリジュリ」再放送 .....	35
表 3-10 : 広報野外劇の開催実績 (2014年5月) .....	36
表 3-11 : 関係ドナー/NGO との協議実績 .....	38
表 3-12 : 「制度化」に関する省庁・組織間の合意形成 .....	39
表 3-13 : LGCDP-II 年実施戦略におけるコミュニティ調停該当部分の記載 .....	43
表 3-14 : 第一期 MTOT 要約 .....	45
表 3-15 : 行政サービスに関して新たに追加した研修課目 (例) .....	45
表 3-16 : 第一期 MTOT 「コミュニティ調停行政サービス (基礎)」研修モジュール ..	46
表 3-17 : 第二期 MTOT 要約 .....	49
表 3-18 : 第二期 MTOT 「コミュニティ調停行政サービス (基礎)」研修モジュール ..	50
表 3-19 : コミュニティ調停研修教材タイトル一覧 .....	52
写真 3-1 : ネパール暦 2071 年度カレンダー (卓上及びポケットタイプ) .....	35
写真 3-2 : ニュースレター (2014年8月号) とデザインカード .....	37

## 別添一覧

- 別添 (A) 延長第1年次に関する R/D
- 別添 (B) 議事録（中央合同調整委員会、郡調整委員会）
- 別添 (C) 機材一覧
- 別添 (D) 収集資料一覧
- 別添 (E) 「ナガルコット宣言」（非公式翻訳）

## 略語表

略語	英語表記	日本語表記
ADR	Alternative Dispute Resolution	裁判外紛争解決
AFN	Antenna Foundation Nepal	ネパールアンテナ財団
ASIP	Annual Strategic Implementation Plan	年次戦略実施計画
CD	Capacity Development	キャパシティ・ディベロップメント
CDO	Chief District Officer	郡長官
CeLRd	Centre for Legal Research and Resource Development	(現地 NGO)
CM	Community Mediation	コミュニティ調停
CMC	Community Mediation Center	コミュニティ調停センター
COMCAP	The Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project	コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト
C/P(s)	Counterpart(s)	カウンターパート
CSC	Community Service Center	コミュニティ・サービス・センター
DANIDA-HUGOU	Danish International Development Assistance- Human Rights and Good Governance Advisory Unit	デンマーク国際開発援助活動-人権及びグッドガバナンス支援ユニット
DAO	District Administration Office	郡行政事務所
DDC	District Development Committee	郡開発委員会
DED	<i>Deutscher Entwicklungsdienst gGmbH</i> (German Development Service)	ドイツ開発援助サービス
DFID	Department for International Development	英国国際開発省
GoJ	Government of Japan	日本国政府
GoN	Government of Nepal	ネパール国政府
HUCODAN	Human Rights and Community Development Academy Nepal	(現地 NGO)
ICR	Inception Report	インセプションレポート
IGD	Institute of Governance and Development	(現地 NGO)
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JPT	JICA Project Team	JICA プロジェクトチーム
LBSS	Local Body Support Section	地方自治体支援セクション
LDO	Local Development Officer	地方開発官
LDTA	Local Development Training Academy	地方開発研修アカデミー
LGCDP	Local Governance and Community Development Programme	地方ガバナンスコミュニティ開発プログラム
LPC	Local Peace Committee	地方平和委員会
LSGA	Local Self-Governance Act 1999	地方自治法
MCMP	<i>Madeshi</i> Community Mediation Project	マデシコミュニティ調停プロジェクト
MJF	<i>Madeshi Janadhikar Forum</i> ( <i>Madeshi</i> People's Right Forum)	マデシ人権フォーラム
M/M	Minutes of Meeting	会議議事録
MoFALD	Ministry of Federal Affairs and Local Development	連邦・地方開発省
MoLD	Ministry of Local Development	地方開発省 (MoFALD 旧称)
MoLJ	Ministry of Law and Justice	司法省

MoPR	Ministry of Peace and Reconstruction	平和復興省
NJA	National Judicial Academy	国家法曹アカデミー
PDM	Project Design Matrix	プロジェクトデザインマトリクス
ProPublic		(現地 NGO)
R/D	Record of Discussion	合意議事録
RUWDUC	Rural Women's Development and Unity Centre	(現地 NGO)
SDC	Swiss Development Cooperation	スイス開発協力庁
SDO	Social Development Officer	社会開発担当官
SUSS	Service for the Underprivileged Section of Society	(現地 NGO)
TAF	The Asia Foundation	アジア財団
TMLP	<i>Tarai Madhes Loktantrik</i> Party	タライ系政党
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
USAID	United States Agency for International Development	アメリカ国際開発庁
VDC	Village Development Committee	村開発委員会
VDC Secretary	Village Development Committee Secretary	村開発委員会官書記官
WCF	Ward Citizen Forum	地区市民フォーラム
WCO	Women and Children's Office	女性子ども事務所
WDO	Women Development Officer	女性開発官

為替レート: 1 ネパールルピー = 1.127 円

(2014年10月1日)



## 要 約

本プロジェクト完了報告書は JICA 技術協力案件「ネパール国コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト」の延長第1年次(2014年2月～10月)の成果をまとめたものである。本報告書は五章と別添資料から構成される。「プロジェクト概要」(第1章、「プロジェクト運営に必要な投入」(第2章)、「プロジェクト活動」(第3章)、「所見と教訓・提言」(第4章)、「プロジェクト関連情報」(第5章)、別添資料から成る。

プロジェクト活動運営に関する成果として、公的な報告・協議の場である合同調整員会を、中央レベル(第四回合同調整委員会、2014年9月)で一回、郡レベルでは二回ずつ各郡で(2014年4月、8月)開催した。2014年4月には、JICAは1週間の現地調査を含むプロジェクトのフェーズ2(COMCAP-II)のための準備として詳細計画策定調査団を派遣し、案件の基本構想が練られた。本報告期間には、カウンターパート省(MoFALD)以外の NGO、ドナー機関、また関連省庁との様々な協議機会が設けられた。MoFALDもこれらの協議機会を通して、関係省庁/機関との連携について積極的・具体的に検討するようになり、調停評議会の下での自省の職掌に関する基本施策の起草などを完成させるまでに至った。

報告期間中、JICA プロジェクトチーム(JPT)は実施計画(2014年2月提出)に基づいて様々なプロジェクト活動を実施した。主な実施活動は、対象20VDCでのレビュー会議、合同コンサルテーション会議、郡調整会議(DCC)、二期マスターレベルの指導者研修(MTOT)、また対象20VDCに対する広報活動として、野外劇上映(全6回)、ラジオ番組制作の放送(全7局)、カレンダーや挨拶状など広報ツールの作成と配布などである。本報告期間、ネパール社会の経済・政治状況は以前よりも好転したが、未だストライキ、計画停電・ガソリン供給不足等の不安定要因は存在する。このような困難な作業環境において、JPT(日本人専門家及びナショナルスタッフ)は、各自が安全・危機管理とプロジェクト活動の遅延・負の影響を最低限に抑えるよう細心の注意を払い、JICA ネパール事務所及びカウンターパート機関との緊密な連携、協議、相談を重ねながらプロジェクト運営にあたった。(第3章)

VDC レベルに関しては、第3年次終了後半年近いプロジェクトの空白期間があったにも関わらず、レビュー会議においては多くの対象VDCでコミュニティ調停や調停人の定例会議などの活動などの継続が報告された。報告期間中、20VDCではコミュニティ調停サービスが必要な場合には、スムーズに利用してもらえるような広報啓蒙の機会を提供した。

郡レベルでは、両郡 DDC からのより積極的な取り組みをみる事ができた。報告期間前半の段階で両郡ともにコミュニティ調停サービスに関する調停事案や基本データを、MoFALD の四か月毎の定期報告期限に合わせて、対象 VDC から DDC、MoFALD に申告する「レポート・システム」の試行実施を行うことが決定され、郡調整委員会(DCC)などを通して書式の通知を行い、第一回の申告が2014年8月には一部のVDCで実現した。

中央レベルでは、プロジェクトディレクターであり MoFALD 局長である Reshmi Pandey

氏のリーダーシップの下、プロジェクトと合同開催での打合せや作業部会が休まず頻りに開催され、制度化や全国展開を実現するための協議を重ねることができた。全国展開を実現するにあたっての、具体的課題(上記レポーティングシステムの導入、MTOTのデザイン、またコミュニティ調停に関する省内外での職掌に関する合意の形成など)が次々に明らかとなり、対策の検討が進んだ。(第3章)

所見として、プロジェクトチームはネパールにおけるコミュニティ調停サービスの導入は「社会的包摂」の観点から極めて有効であると述べる。他方、対象20VDCで行った、調停事案や調停人の定期的なデータ収集と分析結果からは、養成された調停人のうちわずかに半数だけが、実際の調停に立ち合ったままであること、調停人数が時間の経過により減少していることが分かっている。これらの事実は、MoFALDが今後他のVDCに同サービス展開の設計にあたって、重要な示唆を与えるだろう。

本報告期間において MoFALD による行政サービスとしてコミュニティ調停を全国展開とするための準備、つまり「制度化」準備は、国際、中央(ナショナル)、また省庁内それぞれの面で、目覚ましいスピードで進んだと結論できる。(第4章)

成果品として、業務実施計画書(2014年2月)、第5号進捗報告書(2014年5月)、プロジェクト完了報告書(本報告書、2014年10月)、また技術成果品として、コミュニティ調停の MoFALD 全国展開のための提言及びガイドライン(第七版、2014年9月)、コミュニティ調停支援状況マップ(第三版、2014年2月)、また対象2郡調停事案報告・分析データベースを提出したほか、広報ツールやその他の成果物の作成を行った。(第4章)

以上



## 第1章 プロジェクト概観

### 1.1 プロジェクト背景

ネパール国（「ネ国」）では1996年より10年に及んだ内戦と2007年の王政廃止を受け、憲法制定を筆頭とした新しい国づくりが進みつつある。しかし人材・予算不足等による司法、行政の実施体制は脆弱で、あらゆるレベルの些細な問題や住民間の対立が容易に政治利用され、あらたな紛争要因に結びつきやすい。

このようなネパールの地域社会の安定化へ貢献するべく、国際協力機構（JICA）は2009年9月にプロジェクト詳細計画策定調査を派遣した。殊にコミュニティレベルでの争議解決（裁判外争議解決、ADR）の能力強化の分野でネパール政府に対してどのような技術協力が可能か検討するためである。2009年11月20日付の討議議事録（R/D）署名を経て、2010年1月より、地方開発省（MoLD、当時）をカウンターパートとしてプロジェクト第一フェーズが開始された。

本プロジェクトの第一フェーズの間（2010年1月より2013年9月まで）、プロジェクトチームは期待される成果及びアウトカムを達成するべく、定められた総てのプロジェクト活動を完了した。活動レベルの具体的成果として、対象2郡（マホタリ郡及びシンズリ郡）中、全20か村（各郡10か村）を対象に、調停人研修の郡トレーナー（17名）及びコミュニティ調停人全524名を養成し、対象全村でコミュニティ調停センター開設し、調停サービス開始している。センター開始後は調停サービスと成果のモニタリング、事案データ収集と分析、全村でのソーシャルマーケティング活動（ラジオ番組、野外ストリートドラマ、啓蒙キャンペーン）、中央レベルでの紛争管理に関する経験共有ワークショップ開催、そして後期からは中間レビュー提言などを受け、地方レベルだけではなく、中央レベルでの制度化のための支援などを行った。

2011年に実施された本体プロジェクト中間レビューでは、コミュニティ調停の制度化や自立発展性の確保のため、当初計画以上に、ネパール側関係機関、他ドナー・各実施機関（NGO）など他ドナー及び関連プログラムとの協調、さらに政党を筆頭とするローカルエリートに対するより積極的な働きかけ・連携関係の構築を、中央、地方（郡）、コミュニティの各レベルにおいて直接かつ遅延なく継続・発展させる必要性が確認され、PDMの改訂を行った（PDM第2版）。

その後これらの働きかけが奏功し、2012年12月中央ワークショップにおいて、カウンターパート省（連邦・地方開発省、以下 MoFALD）は、コミュニティ調停を地方行政サービスの一環と位置付けるべく、2013年より開始される地方行政セクタープログラム（Local Governance and Community Development Programme、LGCDP）第二期（2013年7月～2017年7月）への組み入れと全国（他郡）展開実現を MoFALD の主導により行っていくことを公式表明した。

2013年6月に実施した終了時評価において MoFALD から JICA に対する継続支援の要望があり、これを踏まえてコミュニティ調停の制度化へ向けた中央レベルへの提言と政策への反映促進に関し、全国（他郡）展開に向けた準備を実施することとした。2013年7～8月にかけて、JICA ネパール事務所、MoFALD 及びプロジェクトチームは PDM 第2版の改訂について協議を重ね、活動期間の延長とプロジェクト年次の追加を含む、PDM 第3版として合意し（2013年10月署名）、これを「延長第1年次」（2014年1月～10月）とした（別添 A 議事録 RD 及び PDM 第三版を参照）。

## 1.2 本プロジェクトの目的

本件業務は上記 2.1 に記載した要請に基づき実施するものであり、以下に要約するプロジェクト目標とすべての成果を、本体プロジェクト及び延長プロジェクト期間を通じて達成させることを目的とする。

**上位目標：**シンズリ道路沿線地域において、平和で調和のとれたコミュニティ構築に必要なとされる、コミュニティ調停及び紛争管理に関する知識が広まる。

<指標>

1. シンズリ道路沿線地域において、アンケート調査の結果、コミュニティ調停及び紛争管理に関する理解が深まる。
2. シンズリ道路沿線地域の本案件の対象郡以外の郡でコミュニティ調停が導入される。

**プロジェクト目標：**シンズリ郡とマホタリ郡において、コミュニティ調停を中心とする紛争管理能力が向上する。

<指標>

1. コミュニティ調停サービスに登録され、解決された事案の数が対象 VDC s で 0 件から 300 件以上に増加する。
2. プロジェクトで養成した調停人のうち 3 分の 2 以上が、自らのコミュニティ調停に関する技術と知識に自信があると回答する。
3. 対象 2 郡におけるコミュニティ調停による紛争管理の経験が、中央レベルの施策に反映される。

**プロジェクト成果：**

プロジェクト成果と指標は下掲表のとおり。

**表 1-1:プロジェクト成果と指標**

要約	指標
<成果 1> 中央レベル及びプロジェクト対象郡で、コミュニティ調停を中心とする紛争管理の実施状況が調査され、分析される。	1. 紛争管理の状況について言及した、ベースライン調査報告書と進捗報告書が作成される。
<成果 2> コミュニティ調停を中心とする紛争管理手法に関する技術と知識が強化される。	2. 対象 2 郡において 540 名の調停人が訓練される。
<成果 3> コミュニティ調停センター (CMC) が設立され、コミュニティ調停を中心とする紛争管理が適切に機能しつづける。	3-1. 設立されたコミュニティ調停センターの数が 0 軒から 20 軒に増える。 3-2. 争議登録と調停の記録が CMC で適切に文書化され、保管されている。
<業務 4> 対象郡開発委員会 (DDC) と村落開発委員会 (VDC) がコミュニティ調停と紛争管理の実施を主導的に行う。	4-1 VDC 予算をコミュニティ調停のために予算配分をした対象 VDC 数の比率が 0% から 50% に増加する。 4-2 対象 VDC 及び DDC のコミュニティ調停に関するモニタリング/報告フォームが策定される。

	<p>4-3 コミュニティ調停モニタリング/報告の場としてDCCが年2回程度開催される。</p> <p>4-4 コミュニティ調停と紛争管理についての情報共有が郡レベル関係者により年2回程度開催される。</p>
<p>&lt;成果5&gt;プロジェクトによるコミュニティ調停が紛争管理のために有効な手段の一つとして対象VDCの住民に認知される。</p>	<p>5 調査において対象VDCの66%以上がプロジェクトによるコミュニティ調停サービスを利用すると回答する</p>
<p>&lt;成果6&gt; コミュニティ調停の制度化にむけた中央レベルへの提言がまとめられ、将来の活動計画として受け入れられる。</p>	<p>6-1 コミュニティ調停の制度化のための提言書が起草される。</p> <p>6-2 プロジェクトによるコミュニティ調停の成果が政府文書に反映される。</p> <p>6-3 MTOT(マスタートレーナー研修)で40から50名が研修を受ける。</p>

### 1.3 プロジェクト対象

対象地域： シンズリ郡、マホタリ郡

協力相手先機関： 連邦地方開発省、対象2郡の郡開発委員会、村落開発委員会

対象者： 対象2郡の地方自治体及びコミュニティ（女性、子ども、経済・社会的に疎外されたグループ）

### 1.4 実施方針

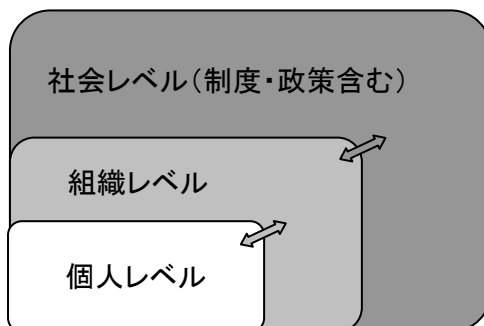
#### 実施方針 1-1 連邦地方開発省 (MoFALD) の LGCDP-II プログラム下におけるコミュニティ調停の他郡展開準備期に協働する

すでに先行期間において、中央、郡レベル

ではプロジェクト事務所及び合同調整委員会がそれぞれ設置運用されており、村レベルではマホタリ・シンズリ両郡20か村において、調停人（各27名及びVDC補佐官をコーディネーターとして活用）研修、コミュニティ調停センターが開設された。本本件業務期間は、MoFALDが、LGCDP-IIプログラム内の一部としてコミュニティ調停サービスを他郡でも順次展開させるための準備期間に相当しており、スケールが大幅に拡大することから、入念かつ効率的な準備が必要である。よって、本期はすでに設置したパイロット郡を中心とした協働体制と並行して、中央レベルでの基本設計とセットアッププロセスのファシリテートを行う。

#### 実施方針 1-2 マスタートレーナー研修などではキャパシティ・ディベロップメント (CD) のアプローチを採用する

## 【三層のキャパシティ・ディベロップメント】



(出典:キャパシティ・ディベロップメント報告書 JICA(2006))

先行期間中に「キャパシティ」を個人的能力、組織・制度の構築、社会体制のレベルの三層として包括的にとらえる「キャパシティ・ディベロップメント」のアプローチを採用しベースライン調査(キャパシティ・アセスメント)やキャパシティ・ディベロップメント計画書を策定し、パイロット郡において成果と教訓を得た。コミュニティ調停人の養成を核としながら、対象コミュニティ全体、VDC、DDC レベルや紛争解決各関係機関担当者、政治リーダー等に対して調停サービスの周知・理解促進に努め、村・郡への働きかけからドナー間連携の促進と MoFALD の他郡展開に対する施策策定に至るまで、大きな流れを創出することに成功した。このような個人レベルから社会体制に至る発展の過程は、必ずしも上掲の概念図が単純化して描くような一本の矢印ではなく、中央、郡、村、個人に至るレベルでの間断ない働きかけ、協議、説得、またネパールのカレンダーに合わせたさまざまなツールやメディア(ラジオ放送や野外劇、予算審査委員会などを含む)を活用して継続的にインプットを投入することによって、可能となった。本件業務では、個人レベルのマスタートレーナー研修をとりかかりとし、その後のマスタートレーナーの LGCDP-II という枠組みの中での役割強化など、組織面・制度面におけるアプローチを継続採用する。

**実施方針 1-3 連邦制移行期間における地方分権化への配慮を行う。同時にパイロット郡(シンズリ、マホタリ)での実績に基づき地域特性や状況に照らした具体的提案を行う**

制憲議会の再選(2013年11月)により、新憲法制定の作業が促進し、連邦制への移行開始も想定される。特にプロジェクトフレームに影響する地方選挙の実施予定、地方自治体の体制変化、なかんずく DDC、VDC の機能にかかる部分については、定期的な情報収集を行い、移行期にも案件が円滑に実施されるような調整を行う。また郡レベルのプロジェクト事務所、村レベルのコミュニティ調停センター等を介したネットワークを有するという強みを活かし、他郡展開に先立つ基本設計が、できる限り地域特性や郡・村レベルの地方自治体の現況(人員や予算)やニーズに根ざした、実施可能性の高いものとなるような、具体的提案とファシリテートを行う。

## 第2章 プロジェクト運営に必要な投入

本プロジェクトの延長第1年(2014年2月から10月)には、第1～第3年次に引き続き、様々な投入が必要とされた。本年度、プロジェクトは村レベルでの活動をモニタリングしつつ、国レベル及び郡レベルでの関係期間との調整および全国展開にむけたガイドラインの具体化の支援に注力した。

中央政府におけるプロジェクト全体のカウンターパート(C/P)は、連邦・地方開発省(Ministry of Federal Affairs and Local Development、以下MoFALD)の地方自治調整局地方自治体支援課であった。一方、郡レベルの諸活動の主体は両対象郡(シンズリ郡及びマホタリ郡)の郡開発委員会(DDC)であった。加えて、カウンターパート(C/P)と調整しながら前年次までに各DDCが選定し、JICA-COMCAPプロジェクトチーム(以下COMCAP)が確定した各郡10の村開発委員会(VDC)が、本年次においても村レベルの活動の主体であった。

本章では、JICA側及びネパール側C/Pの人的資源の投入及び、JICAによる供与機材について記載する。

### 2.1 人的投入

#### 2.1.1 プロジェクトチーム要員の配置

延長第1年次のプロジェクトチームは下記の5名から構成される。役職及び氏名は下記の通り。

表 2-1: JICA 専門家一覧

No.	役職	氏名
1	総括/紛争管理	田中 研一
2	副総括/コミュニティ分析・地方行政 1	服部 (石丸) 奈加子
3	地方行政・コミュニティ分析 2	北館 尚子
4	研修計画策定 1	宮浦 杏那
5	研修計画策定 2/モニタリング	町田 和俊

延長第1年次におけるJICA専門家の業務従事実績を次表に示す。

表 2-2: 要員配置表

	担当業務	氏名	延長第1年次											合計	
			西暦 2014年												
			月次		1	2	3	4	5	6	7	8	9	人・月	日数
			所属先	格付	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
現地調査	1 総括/紛争管理	田中 研一	PADECO	1	16 [ ] (38)	25 [ ] (32)	12 [ ] (32)	13 [ ] (55)	16 [ ] (48)	9 [ ] (48)	15 [ ] (48)	1 [ ] (48)	5.77	173	
	2 副総括/コミュニティ分析・地方行政1	服部(石丸) 奈加子	PADECO	3	16 [ ] (44)	31 [ ] (44)	8 [ ] (59)	5 [ ] (59)	15 [ ] (78)	31 [ ] (78)	9 [ ] (28)	6 [ ] (28)	6.97	209	
	3 地方行政・コミュニティ分析2	北館 尚子	PADECO	3		1 [ ] (45)	15 [ ] (45)	1 [ ] (22)	22 [ ] (22)		16 [ ] (9)	24 [ ] (9)	2.53	76	
	4 研修計画策定1	宮浦 杏那	PADECO	5	16 [ ] (29)	16 [ ] (29)					11 [ ] (44)	23 [ ] (44)	2.43	73	
	5 研修計画策定2/モニタリング	町田 和俊	PADECO	6			8 [ ] (38)	15 [ ] (38)	29 [ ] (30)	28 [ ] (30)		8 [ ] (30)	7 [ ] (30)	3.27	98
	現地作業	(人・月計)												20.97	629
国内作業	1 総括/紛争管理	田中 研一	PADECO	1				5 [ ] (1)			13 [ ] (1)		3 [ ] (1)	0.15	3
	2 副総括/コミュニティ分析・地方行政1	服部(石丸) 奈加子	PADECO	3			7 [ ] (1)		11 [ ] (1)			8 [ ] (1)	7-10 [ ] (4)	0.35	7
	3 地方行政・コミュニティ分析2	北館 尚子	PADECO	3			30 [ ] (1)			27 [ ] (2)	30 [ ] (2)			0.15	3
	4 研修計画策定1	宮浦 杏那	PADECO	5		19, 20 [ ] (2)				8, 9 [ ] (2)	14, 15 [ ] (2)	7, 8 [ ] (2)	6-10, 14 [ ] (6)	0.70	14
	5 研修計画策定2/モニタリング	町田 和俊	PADECO	6			3, 4 [ ] (2)			17, 18 [ ] (2)				0.20	4
	国内作業	(人・月計)												1.55	31
					<b>合計 実績 22.52 660</b>										
報告書	提出時期 (記号と報告書名により表示)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業務計画書(英文)</li> <li>●業務計画書(ネパール語)</li> <li>●プロジェクト事業進捗報告書(第五号)</li> <li>●プロジェクト完了報告書●</li> </ul>													
		<span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: black; margin-right: 5px;"></span> 現地調査 <span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; border: 1px solid black; margin-left: 20px; margin-right: 5px;"></span> 国内作業													

上述の5名の専門家に加え、パートタイム契約にて小倉清子氏が現地の政治情勢および治安状況の分析担当のコンサルタントとして配置された。小倉氏は、毎週のネパール政治レポート（「ネパール政治の近況報告」第159～181号）に加え、2014年9月15日～18日にシンズリ郡およびマホタリ郡におけるフィールド調査を実施した。

また、延長第1年次の期間中にはJICAネパール事務所からの要請に基づき、プロジェクトのフェーズ2の詳細計画策定調査団の現地調査など、フェーズ2の案件形成プロセスの諸活動を全面的に支援した（表2-3）。

**表 2-3: 調査団支援**

調査ミッション名称	Name of Person	Duration
ネパール国コミュニティにおける調停能力強化プロジェクトフェーズ2 (COMCAP2) 詳細計画策定調査	藤井 智氏 (JICA ネパール事務所次長) ; 川俣 大和氏 (JICA ネパール事務所所員) ; 土肥 優子氏 (JICA 社会基盤・平和構築部 平和構築・復興支援室 客員専門員) ; Namaraji Adhikari 氏 (JICA ネパール事務所 シニアプログラムオフィサー)	2014年4月27日 ～5月2日

### 2.1.2 現地スタッフ

COMCAPでは延長第1年次の期間中、2014年2月より計5名を現地スタッフとして雇用した。また、より円滑で効果的な活動実施のため、4月よりさらに2名が雇用された。役職及び氏名は下記の通り。

**表 2-4: 現地スタッフリスト**

役職	氏名	勤務地	勤務期間
シニア・アドバイザー	Mr. Bodh Raj Niroula	カトマンズ	2014年4月～9月
シニアプロジェクトオフィサー	Ms. Bindu K.L. Dhakar	カトマンズ	2014年2月～9月
オフィスアドミニストレーター	Ms. Kabita Pandey	カトマンズ	2014年2月～10月
シニアディストリクトプロジェクトオフィサー	Mr. Radhe Shyam Tharu	マホタリ	2014年2月～9月
ディストリクトプロジェクトオフィサー	Ms. Ambika Yadav	マホタリ	2014年2月～9月
ディストリクトモニタリングプロジェクトオフィサー	Mr. Binaya Babu Dhakar	シンズリ	2014年2月～9月
オフィスアシスタント	Ms. Alisha Bhandari	シンズリ	2014年4月～9月

出典：JICA プロジェクトチーム

### 2.1.3 ネパール側カウンターパート

2013年10月に署名済み R/D における合意に基づき、MoFALD（旧名称：地方開発省、MoLD）からカウンターパートが配置された。数名はネパール政府による人事異動により延長第1年次の期間中に交代した。2014年9月末現在のネパール側カウンターパートのリストを表2-5に示す。

表 2-5:ネパール側カウンターパート一覧(2014年9月末現在)

レベル	組織	氏名	役職	プロジェクトにおける役割
国レベル	連邦・地方開発省	Dr. Somlal Subedi	事務次官	
	同上	Mr. Reshmi Raj Pandey	局長（地方自治調整局）	プロジェクトディレクター
	同上	Mr. Eshwor Raj Paudel	課長（地方自治調整局、地方自治体支援課）	プロジェクトマネージャー
	同上	Mr. Ramesh Adikhari	課長（地方自治調整局、計画課）	
	同上	Mr. Dal Bikram Kadel	担当官（地方自治調整局、地方自治体支援課）	プロジェクトマネージャーアシスタント
	同上	Ms. Maiya Kadel	担当官（地方自治調整局、地方自治体支援課）	プロジェクトマネージャーアシスタント
	司法省	Mr. Dilli Raj Ghimire	局長	リソース・パーソン
	平和復興相	Mr. Sadhu Ram Sapkota	局長	リソース・パーソン
	郡レベル	シンズリ郡開発委員会	Mr. Dhruva Bahadur Khadka*	地方開発官（LDO）
同上		Mr. Sagar Kumar Dhakal	社会開発担当官（SDO）	郡連絡担当
マホタリ郡開発委員会		Mr. Hari Prasad Dahal*	地方開発官（LDO）	
同上		Mr. Shailendra Pandey	社会開発担当官（SDO）	郡連絡担当



レベル	組織	氏名	役職	プロジェクトにおける役割
村レベル (シンズリ郡)	ラタンチュラ村委員会, シンズリ	Ms. Bashanta Ghimire	村落開発委員会書記官	
	プラノ・ジャンガジョリ村開発委員会, シンズリ	Mr. Shiva Kumar Khatri	村落開発委員会書記官	
	ジャルカニヤ村開発委員会, シンズリ	Mr. Bishnu Bhandari	村落開発委員会書記官	
	ジャンガジョリ・ラトマタ村開発委員会, シンズリ	Mr. Bidhya Prasad Pyakurel	村落開発委員会書記官	
	クセショワール・ドゥムジャ村開発委員会, シンズリ	Mr. Padam Shankar Gautam	村落開発委員会書記官	
	バドラカリ村開発委員会, シンズリ	Mr. Thal Kumar Gautam	村落開発委員会書記官(ティンカンニヤ村落開発委員会兼任)	
	マジュワ村開発委員会, シンズリ	Mr. Shiva Kumar Khatri	村落開発委員会書記官	
	ラニバス村開発委員会, シンズリ	Mr. Surya Bahadur Chauhan	村落開発委員会書記官	
	シッタルパティ村開発, シンズリ	Mr. Tritha Kumar Bhandari	村落開発委員会書記官	
	ティンカンニヤ村開発, シンズリ	Mr. Thal Kumar Gautam	村落開発委員会書記官(バドラカリ村落開発委員会兼任)	
村レベル (マホタリ郡)	ゴウリバス村開発委員会, マホタリ	Mr. Om Prakash Khadka	村落開発委員会書記官	
	マホタリ村開発委員会, マホタリ	Mr. Ram Bahadur Singh	村落開発委員会書記官	
	マハダイヤ・タパンプール村開発委員会, マホタリ	Mr. Ranjit Kumar Pandey	村落開発委員会書記官	
	ベルガチ村開発委員会, マホタリ	Mr. Thagendra Prasad Timilsena	村落開発委員会書記官	
	マイスタン村開発委員会, マホタリ	Mr. Madhav Lamichhane	村落開発委員会書記官	
	ゴウサラ村開発委員会, マホタリ	Mr. Upendra Ray	村落開発委員会書記官	
	キサンナガル村開発委員会, マホタリ	Mr. Chandra Prasad Adhikari	村落開発委員会書記官	

レベル	組織	氏名	役職	プロジェクトにおける役割
	カヤルマラ村開発委員会 (VDC), マホタリ	Mr. Shyam Bahadur Thing	村落開発委員会書記官	
	ラクシミニヤ村開発委員会, マホタリ	Mr. Maheshwor Mahato	村落開発委員会書記官	
	ラタウリ村開発委員会, マホタリ	Mr. Pitambar Jha	村落開発委員会書記官	

出典：ネパール政府及び JICA プロジェクトチーム

表 2-6:ネパール側旧カウンターパート一覧(MoFALD/DDC/VDC)

レベル	氏名	役職、組織	着任時期	離任時期	備考
国レベル	Mr. Sital Babu Regmi	地方開発省事務次官	2010年1月	2012年11月	
	Mr. Santa Bahadur Shrestha	連邦・地方開発省事務次官	2012年11月	2014年8月	
	Mr. Somlal Subedi	地方開発省地方自治調整局 局長	2010年1月	2011年4月	プロジェクトディレクター
	Mr. Teertha Raj Dhakal	地方開発省地方自治調整局 局長	2011年5月	2012年2月	プロジェクトディレクター
	Mr. Bodh Raj Niroula	地方開発省地方自治調整局 局長	2012年5月	2013年10月	プロジェクトディレクター
	Mr. Ganesh Pandeya	地方開発省地方自治体支援課 課長	2010年1月	2011年8月	プロジェクトマネージャー
	Mr. Ganesh Gyawali	地方開発省地方自治体支援課 課長	2011年9月	2011年12月	プロジェクトマネージャー
	Mr. Ganesh Pandeya	地方開発省地方自治体支援課 課長	2011年12月	2012年1月	プロジェクトマネージャー
	Mr. Rajendra Dev Pandey	地方開発省地方自治体支援課 課長	2012年2月	2012年8月	プロジェクトマネージャー
	Mr. Peshal Pokhrel	地方開発省地方自治体支援課 課長	2012年9月	2013年3月	プロジェクトマネージャー
	Mr. Tek Raj Niroula	地方開発省地方自治体支援課 課長	2013年3月	2014年7月	プロジェクトマネージャー

レベル	氏名	役職、組織	着任時期	離任時期	備考
郡レベル	Mr. Ganesh Gyawali	LDO, シンズリ DDC, MoLD	2010年1月	2011年7月	
	Mr. Dhruva Bahadur Khadka	LDO, シンズリ DDC, MoLD	2011年7月	2011年12月	
	Mr. Shankar Nepal	LDO, マホタリ DDC, MoLD	2010年1月	2010年4月	
	Mr. Hari Lochan Sharma	LDO, マホタリ DDC, MoLD	2010年6月	2011年1月	
	Mr. Rajendra Dev Pandey	LDO, マホタリ DDC, MoLD	2011年1月	2011年11月	
	Mr. Tub Raj Pokharel	LDO, マホタリ DDC, MoLD	2012年3月	2012年9月	
	Mr. Tirtha Raj Bhattra	LDO, マホタリ DDC, MoFALD	2012年9月	2014年6月	
村レベル (シンズリ郡)	Mr. Laxmi Prasad Devkota	VDC Secretary, Ratanchura VDC, シンズリ	2010年1月	2014年1月	
	Mr. Krishna Prasad Paudel	VDC Secretary, Ratanchura VDC, シンズリ	2014年1月	2014年4月	
	Mr. Govinda Prasad Koirala	VDC Secretary, Purano Jhangajholi VDC, シンズリ	2010年12月	2011年11月	
	Mr. Rohit Kumar Karki	VDC Secretary, Jhangajholi Ratmata VDC, シンズリ	2010年1月	2014年4月	
	Mr. Gopi Narayan Shrestha	VDC Secretary, Jalkanya VDC, シンズリ	2010年2月	2012年8月	
	Mr. Dipak Prasad Koirala	VDC Secretary, Kusheswar Dumja VDC, シンズリ	2010年1月	2013年12月	
	Mr. Om Prasad Paudel	VDC Secretary, Kusheswar Dumja VDC, シンズリ	2013年12月	2014年3月	
	Mr. Tirtha Lama	VDC Secretary, Kusheswar Dumja VDC, シンズリ	2014年3月	2014年6月	
	Mr. Tika Prasad Acharya	VDC Secretary, Majhuwa VDC, シンズリ	2010年1月	2014年3月	
	Mr. Bishnu	VDC Secretary, Majhuwa	2014年3月	2014年3月	

レベル	氏名	役職、組織	着任時期	離任時期	備考
	Bhandari	VDC, シンズリ	月	月	
	Ms. Bashanta Ghimire	VDC Secretary, Majhuwa VDC, シンズリ	2014年4月	2014年4月	
	Mr. Krishna Prasad Paudel	VDC Secretary, Ranibas VDC, シンズリ	2010年1月	2014年4月	
	Mr. Thal Kumar Gautam	VDC Secretary, Tinkanya VDC, シンズリ	2012年4月	2012年11月	
	Mr. Acchutam Ghimire	VDC Secretary, Tinkanya VDC, シンズリ	2012年12月	2014年3月	
村レベル (マホタリ郡)	Mr. Thagendra Prasad Timilsena	VDC Secretary, Gauribas VDC, マホタリ	2010年1月	2013年1月	
	Mr. Dev Narayan Yadav	VDC Secretary, Mahadaiya Tapanpur VDC, マホタリ	2011年4月	2013年1月	
	Mr. Satrudhan Mishra	VDC Secretary, Mahadaiya Tapanpur VDC, マホタリ	2013年1月	2013年7月	
	Mr. Ram Ekbal Sah	VDC Secretary, Mahadaiya Tapanpur VDC, マホタリ	2013年7月	2014年1月	
	Mr. Balkrishna Pradhan	VDC Secretary, Belgachhi VDC, マホタリ	2010年1月	2014年4月	定年退職
	Mr. Shyam Bahadur Thing	VDC Secretary, Maisthan VDC, マホタリ	2010年12月	2013年1月	
	Mr. Gauri Narayan Sah	VDC Secretary, Gaushala VDC, マホタリ	2011年9月	2013年2月	
	Mr. Gangaram Yadav	VDC Secretary, Gaushala VDC, マホタリ	2013年2月	2014年12月	
	Mr. Bhanu Bhakta Dungana	VDC Secretary, Kisan Nagar VDC, マホタリ	2010年1月	2013年1月	
	Mr. Madhav Lamichhane	VDC Secretary, Khayarmara VDC, マホタリ	2010年12月	2013年1月	
	Mr. Rabindra Lal Karn	VDC Secretary, Ratauli VDC, マホタリ	2011年9月	2013年1月	
	Mr. Ram Binaya Pande	VDC Secretary, Ratauli VDC, マホタリ	2013年1月	2013年5月	
	Mr. Sushil Kumar Jha	VDC Secretary, Ratauli VDC, マホタリ	2013年1月	2014年3月	

\* Mr. Dhruba Bahadur Khadka (シンズリ郡地方開発官) および Mr. Hari Prasad Dahal (マホタリ郡地方開発官) は2014年9月に離任したが、9月末時点で新任者は着任していない。

出典：ネパール政府及び JICA プロジェクトチーム

## 2.2 機材

JICA は、プロジェクトチームは活動の円滑な実施に必要な機材をプロジェクトのカトマンズ事務所 (Karmachari Sanchaya Kosh Building 内に設置)、シンズリ事務所 (シンズリ郡開発委員会事務所内に設置)、マホタリ事務所 (マホタリ郡開発委員会事務所内に設置) へ提供した。提供された機材の一覧は別添(C)を参照のこと。ほとんどの機材はプロジェクト第3年次までに調達されており、延長第1年次において継続的に利用された。供与された機材は有効に活用され、プロジェクトの成果達成に貢献した。

なお、別添(C)に挙げた機材に加え、プロジェクトの円滑な実施のために、2台のプロジェクト車両(TOYOTA Fortuner 4X4 SUV WAGON, 2010年6月16日購入)が JICA ネパール事務所により直接調達され、延長第1年次においても継続的に利用された。

## 2.3 プロジェクト事務所

連邦・地方開発省 (MoFALD、旧 MoLD) 内に事務所設置場所としてプロジェクトへ提供できるスペースがなかったことから、JPT は 2010 年 2 月より、Karmachari Sanchaya Kosh Building (HariharBhawan, Lalitpur) の 3 階の約 90 m<sup>2</sup>のスペースをカトマンズ事務所本体用に、また 2012 年 4 月より約 27.98 m<sup>2</sup>のスペースをカトマンズ事務所附属会議室用に借り上げた。対象郡においては、各 DDC が、DDC 事務所内にプロジェクト郡事務所用のスペースを提供した。これらの事務所は、延長第1年次においても継続的に利用された。

## 2.4 現地経費

延長第1年次の現地経費 (一般業務費) の実績は、約 1,267.9 万円であった。本経費は、研修経費、2期分のマスター講師研修および中央ワークショップ参加者の旅費・交通費、事務所および研修・会議の会場の借上経費、さらにミーティングの実施費 (茶菓代) や広報活動および現地スタッフ・コンサルタントの給料を含む雑費等によって構成される。

### 第3章 プロジェクト活動

延長第1年次開始時に JICA プロジェクトチーム（以下 COMCAP）は連邦地方開発省（以下 MoFALD）に対し、業務実施計画（Project Implementation Plan）を報告し、スケジュールと共に業務計画（Plan of Operation、PO）を各工程ごとに策定した。本報告期間中、ネパール政治社会情勢には相当の改善がみられたものの、いまだストライキや電力供給不足による計画停電、石油不足などの障害があった。しかし COMCAP は業務実施計画のどおりマスタートレイナー研修（MTOT）、野外劇、中央ワークショップ、レビュー会議など様々な活動を実施した。本章では、プロジェクト活動の運営面及び技術的側面の進捗状況と成果について報告する。プロジェクトのワークフローを次表に示す。

表 3-1: 活動進捗概況(延長第1年次)

年	2014									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
<b>全期間を通じた活動</b>										
I	★第6回DCC 第7回DCC★ ★第4回JCC									
II	ネパール側CPとの協議に基づいたPDMの指標設定、PDMの改訂、定期的な見直し									
III	調停法・調停法ガイドライン策定状況及び関連司法システムに係る情報収集・分析									
IV	ドナー調整の実施、調整会議への貢献									
V	プロジェクト管理業務（プロジェクト事務所の立ち上げ・現地スタッフ雇用・供与機材現地調達）									
VI	各報告書作成（業務計画書・業務完了報告書・プロジェクト完了報告書）									
<b>Output 1. Situation on dispute management mainly about community mediation is studied in national level and project target area.</b>										
1-1	対象2郡及び対象VDCで、モニタリングを実施する。									
<b>成果 2 研修および実践を通じて、コミュニティ調停を中心とする紛争管理手法に関する知識が強化される。</b>										
2-1	対象郡においてコミュニティ調停に関する経験共有ワークショップを開催する。									
<b>成果 3 コミュニティ調停センター（CMC）が設立され、コミュニティ調停を中心とする紛争管理が適切に機能しつづける。</b>										
3-1	コミュニティ調停を中心とした紛争管理について定期的なモニタリングと技術指導を行う。									
3-2	調停事案の調査とデータ分析									
<b>成果 4 対象郡開発委員会（DDC）と村落開発委員会（VDC）がコミュニティ調停と紛争管理の実施を主導的に行う。</b>										
4-1	MoLD、DDC、対象VDCを調整し、各機関がとるべき活動について協議する。									
4-2	郡レベルでの紛争管理に関わる各関係者の役割・責任分担に関するワークショップを開催する。									
4-3	調停センターの活動に対するVDC予算が配分されるよう支援する。									
<b>成果 5 プロジェクトによるコミュニティ調停が紛争管理のために有効な手段の一つとして対象VDCの住民に認知される。</b>										
5-1	ソーシャルマーケティング活動（野外劇、啓蒙キャンペーンなどの広報活動）を実施する。									
5-2	コミュニティ調停に関する資料等を作成、配布する。									
<b>成果 6 コミュニティ調停の制度化にむけた中央レベルへの提言がまとめられ、将来の活動計画として受け入れられる。</b>										
6-1	コミュニティ調停と紛争管理に関する経験をとりまとめ、評価する。									
6-2	政府関係省庁・機関、他ドナー、NGOと共に会議を催し、コミュニティ調停の制度化のための方向性について協議する。									
6-3	コミュニティ調停制度化のための提言をとりまとめ、関係政府省庁・機関、他ドナー、NGOに共有する									
6-4	プロジェクトでの経験に基づくコミュニティ調停実施ガイドライン案を作成し、MoFALDが実施ガイドラインを最終化するのを支援し、他郡に展開するための計画策定のための技術インプットを行う。									
6-5	LGCDP II（アウトカム3/アウトプット6）の下、MoFALDがコミュニティ調停を全国展開するための協議に参画し技術指導を行う。									
6-6	LGCDP IIでコミュニティ調停全国展開を実施するため、MTOTやその他能力構築など、カウンターパートの人材育成のための研修活動を行う。									
6-7	コミュニティ調停におけるコミュニティ調停人とトレーナーのための研修カリキュラムやマニュアルを策定する。									
主な成果品・報告書等										
◎業務計画書 ○プロジェクト事業進捗報告書(第5号) プロジェクト完了報告書◎										

### 3.1 プロジェクト活動の進捗（運営面）

運営面に関する、あるいはプロジェクト全期間（2014年2月～10月）を通じて実施する業務はPDMにおいて計画されたとおり、完了した。下掲表にその進捗を概観する。

表 3-2:プロジェクト活動の進捗(運営面)の概要

活動	進捗
I. JCC・DCCの開催等に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中央レベルの合同調整委員会を開催した（第四回、2014年9月）。</li> <li>● 郡レベルの調整委員会を開催した（第六回、2014年4月及び第七回、同年8月）。</li> </ul>
II. ネパール側 CP との協議に基づいたPDMの指標設定、PDMの改訂、定期的な見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 延長第一年次の事業開始後にPDMの指標設定、改訂など無し。上記各調整委員会においてPDMによる活動範囲とその進捗を確認。</li> </ul>
III. 調停法・調停法ガイドライン策定状況及び関連司法システムに係る情報収集・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調停法の施行開始(2014年4月)。規程文(ネパール語)電子コピーを収集済み。</li> <li>● その他実施ガイドラインの策定及び関連司法システム省庁間の調整及び協議と結果については次節(3.2プロジェクト活動の進捗(技術面))で言及する。</li> </ul>
IV. ドナー調整の実施、調整会議への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ドナー機関、NGOやJICA司法アドバイザー及びケースマネジメントプロジェクトの協力により、調停法施行準備や実施状況についての情報更新を行った。</li> <li>● コミュニティ調停に関する施行ドナーや実施NGOと引き続き調整を行い、支援状況や今後の協力可能性について協議した。</li> <li>● コミュニティ調停に関するより統合的なアプローチに対するコンセンサス形成をめざし、協議を開催・参加した。</li> </ul>
V. プロジェクト管理業務（プロジェクト事務所の立ち上げ・現地スタッフ雇用・供与機材現地調達）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクト事務所の立ち上げ、現地スタッフ及び二回のMTOT研修講師等雇用、その他供与機材等の調達を完了した（2014年2月～8月）。またプロジェクト事務所の撤収も完了した（同年10月）。</li> </ul>
VI. 各報告書作成（業務計画書・業務完了報告書・プロジェクト完了報告書）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務計画書（英文、2014年2月）、同ネパール語版（同年3月）、第五号プロジェクト事業進捗報告書（英文、同年5月）、プロジェ</li> </ul>

	クト完了報告書（同年10月、本報告書）を作成し、カウンターパート省及び責任事務所に提出した。
--	--

### 合同調整委員会（JCC）

**第四回合同調整委員会（2014年9月）** 本会議は、2014年9月12日、MoFALDのReshmi Raj Pandey 局長を議長としてカトマンズ市内ラディソンホテルにて開催した。JCCの成員を有する20名余が出席した。会の主要な議題は：（1）本延長第1年次におけるCOMCAPプロジェクトの進捗と成果報告、（2）今後の施策・課題についての協議、の二点である。

Maiya Kadel セクションオフィサー（MoFALD）が司会進行を努め、初めに本委員会の開催目的と、また開催の背景として、MoFALDによる最近の施策として、LGCDP-IIプログラム下におけるコミュニティ調停の全国展開の準備中である点、またMoFALDがJICAと共にCOMCAPプロジェクト第二フェーズに関する協議中である点を概観した。

ここでKabita Pandey シニアプロジェクトオフィサーより、前回（第三回、2013年8月実施）のJCCに関して議事録を振り返り、要約した。

次に、Eshwor Raj Paudel 課長が、コミュニティ調停プロジェクトは優れた面を持っているので、これを拡大発展させることは必須であると持論を述べ、そのためにMoFALDは第二フェーズの実施を計画中であると繰り返した。続けてEshwor氏は、コミュニティ調停が、MoFALDにとって推進すべき価値であることを確信しており、5年以内に全国的に展開すること、これにより、地方分権化の一環としての調停実践がコミュニティレベルにまで実現するのだと述べた。また、コミュニティ調停サービスは単に、貧しい人や社会的に周縁化された人たちに「公正さへのアクセス（Access to Justice）」をもたらすだけでなく、さまざまなコミュニティレベルの争議に対する前向きな対策をもたらすことで、コミュニティ開発の側面からも重視されるべきだと強調した。最後に氏はプロジェクトメンバー全員に本プロジェクト期間中の活動を成功裡に完了させた貢献について謝意を表した。

ここから報告セッションとなり、三つの活動進捗・成果発表を行った。初めに田中研一 JICA プロジェクトチーム総括より、PDMの6つの成果に沿って各進捗と実績を報告した。また、調停データ分析の結果から、合意達成率や、コミュニティ調停サービス利用者のプロフィール（カースト、ジェンダー、年齢層、学歴など）について説明した。コミュニティ調停センターの利用者像としては、8割が農民であり、76%が就学経験なし、71%が男性で、カースト上はシンズリではややDalit出身層、マホタリ郡ではマデシ系人口の利用がより多く見られた（※対象全20か村の全人口のカースト構成比との比較）。結びに、コミュニティ調停サービスの全国展開をスムーズに実現するための提言として、MoFALDの既存の地方開発行政の構造を活かした形での中央、郡、村の各レベルの役割と職掌をCOMCAP



モデルとして説明した。

続いて、マホタリ郡及び対象村での活動成果報告を、Hari Prasad Dahal LDO が発表した。本延長第1年次中に完了した実績として、郡ワークショップ、郡調整委員会（第六回、第七回）、レビュー会議、広報活動（壁面ペイント広告、FM ラジオ、野外劇上映）等である。Dahal 氏は今や（大変保守的とされている）マデシの女性までも調停セッションに積極的に従事するようになった文化面での大きな変化の象徴的な例として、女性たちが「サリーのベールで顔を覆う慣習（*Ghaugat*）」をやめたと表現した。また、VDC から交付された予算についても説明し、これら自主財源による予算額は村によってまちまちであるが、用途としては VDC アシスタントに対する通信連絡費、調停人の交通費、調停の際の茶菓代、その他パンフレット・リーフレット配布などの啓もう・広報プログラムであると説明した。結びに今後の課題として、郡レベルでの各関係者及び機関や、中央一郡 - 村間の連携の問題が残るとしたものの、調停人たちの熱意によって既にマホタリ郡ではコミュニティ制度化が実現されつつあると結論した。

続いて、Dhurba Bahadur Khadka LDO から、同じくシンズリ郡での当該期間の活動報告と成果発表がなされた。Khadka 氏もまた Dahal 氏に同意して、コミュニティ調停サービスが貧困層にとっての公正へのアクセスという側面だけでなく、より広く、社会的文化的変化をよりもたらすものであると述べた。サービス導入による肯定的な変化として、経済的・社会的（資源）に乏しい層にとっての公正へのアクセス、自己肯定、また相互支援的なふるまいの増加、などを挙げた。他方、今後の課題としては郡と本省関係者との連携や、既に COMCAP プロジェクトで養成した郡トレーナー、調停人、また DDC の内部人材の登録などの今後の扱い、そして郡レベルでのコミュニティ調停のさらなる制度化であると指摘した。

JICA ネパール事務所からは藤井次長がコメントを述べた。以上の報告や協議を聞いて、コミュニティ調停が争議解決のための最も有効なメカニズムの一つとして受け入れられつつあることがよく伝わった、そしてコミュニティ調停の普及に関して「ナガルコット宣言」に象徴される MoFALD の努力とイニシアティブに謝意を表明し、MoFALD と共に JICA ネパール事務所も第二フェーズの準備中であることに触れた。他方で近い将来の課題は残すところ、さらなる発展へ向けて、MoFALD からの強いリーダーシップを期待したいと締めくくった。

以上の報告を終え、参加者との質疑応答を行った。主なやりとりは以下のとおり。Prakash Dahal 氏（MoFALD 外務部担当課長）は JCC に初参加であるとして謝意を述べ、省庁間の協力がより重要となってくることを実感したと述べた。

Bhrat Acharya（平和復興省、MoPR 課長）は、地方平和委員会（Local Peace Committee, LPC）について触れ、現在 75 郡及び 55 市部で委員会が組織されていること、この LPC のネットワークとコミュニティ調停をつなぐ構想があり、既に全国 19 郡から選出した 130 名のマス

タートレイナー候補者に、40 時間講習を提供済みであると報告した。MoPR としては、今後全郡の LPC 成員に対するコミュニティ調停や紛争管理と対話に関する研修を提供する計画をたてている。そこで、コミュニティ調停野調停人と彼らの LPC との連携や経験共有はきわめて有効であり、MoPR、実施 NGO 及び MoFALD との協力において実現したいと強調した。と同時に、MoFALD の地方開発予算運用ガイドラインの改訂のタイミングにあたっては、LPC も（予算措置がとれるような）なんらかの言及ができないか検討してほしいと述べた。

Dhurba Bahadur Khadka 氏からは、第二フェーズでは、現行のように VDC アシスタントを調停人の連絡調整役とするのではなく、LGCDP の関係者を村レベルの調整役として活用するのが良いと提案した。また LPC にも優秀な人材はいるものの、郡開発委員会（DDC）との情報共有が十分ではないために、まだ十分な協力体制を構築できていないと述べた。

大豆本所員（JICA ネパール事務所）は、JCC 内での議論が非常に活発で有益なものであった、またプログラムが順調に完了しつつあることについて、田中総括を初め COMCAP プロジェクトチームと関係者全ての努力と貢献に謝意を表した。Nama Raj Adhikari シニアプログラムオフィサー（同事務所）は、このようなプログラムの成果を上げるためには、他のドナーなど開発機関、NGO や政府間の調整と連携が引き続き重要であると述べた。

田中総括は郡レベルでの DDC と他省庁傘下の出先機関との連携調整はプロジェクトでも試みたが、まだ課題が残っており、それぞれの中央省庁からの通達も必要なことであるので、今後は中央レベルの調停評議会（調停評議会）を通じた調整が重要だと述べた。

終わりに、Reshmi Raj Pandey 議長は以下のように結論し、閉会した。

- 本プロジェクト期間中のプロジェクトの各活動とそれによる成果はめざましく、この点につき藤井次長及び全ての COMCAP プロジェクト関係者に感謝申し上げる、
- MoFALD はこの成果を、LGCDP-II プログラム、「ナガルコット宣言」の精神、また COMCAP より提言を受けたモデルやワークフローに沿って拡大発展させていく意向である。まず、中央、郡、村のそれぞれのレベルでの調整委員会を設置すること、またこの会議でも繰り返し述べられたとおり、適切な予算措置についても見直す必要があり、現行の「リソース・ガイドライン」を改訂する必要があるだろう。これについては Maiya Kadel オフィサーは、MoFALD の関係部署にあたってどのような手続きが必要なのか、調査を開始されたし、
- COMCAP フェーズ II の準備についても、できるだけプロジェクト不在期間が長引かないよう、MoFALD は緊急に取り組む。同時に、藤井次長と JICA ネパール事務所に対しても、現行の援助方針にもう少し柔軟性を持たせることや、プロジェクト活動の直接費用に予算拡大を検討してもらいたい。それによってコミュニティ調停サービスはシンズリ、マホタリ郡内の他の VDC にも拡充され、中央／郡各レベルのオフィサーに対して必要かつ十分な能力強化も実現するだろう。

## 郡調整委員会 (DCC)

**第六回マホタリ郡郡調整委員会 (2014年4月)** 本会議は2014年4月17日、Tirtha Raj Bhattarai氏(マホタリ郡 LDO)が議長を務めた。参加者は Shailendra Kumar Pandey氏 (SDO)、Radhe Shyam Giri氏 (PO)、9か村のVDC 秘書官 (Kisannagar VDC は欠席)、紛争や争議管理にかかわる主要な組織・部署 (例えば女性と子ども事務所 (WCO)、郡警察 (District Police Office)、LPC など) の代表者である。

初めに LDO より、“Lessons learnt from COMCAP” (プロジェクトの教訓) と題して報告を行った。コミュニティ調停プロジェクトの意義 (村レベルでの平和の構築) を述べ、この成果を持続させるため、全 VDC が予算措置を検討すべきであると強調した。またこの延長第1年次フェーズで終了するのではなく、さらに支援を継続してほしいと述べた。田中研一総括より、郡 DCC の目的を述べ、本会議の主要な議題二点、(1) コミュニティ調停事案に関するデータ報告制度の構築と、(2) マスターレベル TOT、を挙げた。政府はデータ報告制度 (「レポーティングシステム」) の構築について、対象 10 か村をパイロットとし、ここで成功すれば LCGCP-II の全国展開プログラムでも導入される予定であると補足した。またマスターレベル TOT の構想を含め、その他の主要なプロジェクト活動予定について説明した。

報告のあと、質疑応答と協議に入った。基本的に参加者からは、コミュニティ調停の重要性について理解したとの声が聞かれ、また MoFALD の政府方針についても賛意を得た。COMCAP からは改めて対象 VDC でのデータ報告制度の導入テストを、できれば延長第1年次終了前に試行することを提案した。どのように持続的かつ効果的なシステムが構築できるかという議論の結果、参加者たちは、対象 VDC 秘書官から MoFALD の定期報告のタイミング (4 か月毎) に合わせて、調停事案と結果に関するレポートを DDC に提出すること、書式は追って決定することなどを合意した (議事録は別添 (B) を参照のこと)。

**第六回シンズリ郡郡調整委員会 (2014年4月)** 本会議は2014年4月18日、Dhruba Bahadur Kadhka氏 (シンズリ郡 LDO) が議長を務めた (参加者 20 名)。DDC からは Surendra Thapa Magar氏 (PO)、Sagar Kumar Dhakal氏 (SDO)、郡内全対象 VDC の秘書官、そして紛争や争議管理にかかわる主要な組織・部署 (例えば、郡行政事務所 (DAO)、女性と子ども事務所 (WCO)、LPC)、郡弁護士会、パラリーガルプログラム (UNICEF)、コミュニティサービスセンター (警察 OB) など。

Sagar Dhakal氏より、プロジェクト概要 (ゴール、実施戦略、活動内容) について説明を行った。田中総括からは、調停事案に関する村から郡への報告制度 (「レポーティングシステム」) について紹介し 10 か村で試験的に導入してはどうかとの提案を行った。また本フェーズ中 9 月までのプロジェクト活動について紹介した。

質疑応答と協議の結果、10カ村でのレポーティングシステムの試行実施について合意が得られた（第一回は8月）。また Dhruba Bahadur Khadka (LDO) 議長はコミュニティ調停により、争議解決にあたって双方の合意に基づき、かつ両者がともに得をする（「ウィン・ウィン (win-win)」）状況が作り出され、社会の調和が進んだことを評価し、各政府機関はそれぞれ活動計画段階でおたがいに情報交換を行うなどの積極的関与が望まれると結論した（議事録は別添 (B) を参照のこと）。

**第七回マホタリ郡調整委員会 (2014年8月)** 本会議は2014年7月19日、Hari Prasad Dahal 氏（マホタリ郡 LDO）が議長を務めた。参加者は全28名で、DDCからは Mishree Lal Yadav（プログラムオフィサー）、経理担当オフィサー、COMCAP 支援対象の全10カ村より秘書官などの代表者1名ずつ、その他関連組織・部署（例えば DAO、WCO、郡裁判所）、コミュニティ調停研修を他 VDC で実施中の NGO（Ashtha Nepal/Mandawi）、主要政党代表などである。Mishree Lal Yadav 氏が司会進行を努めた。

田中総括からは、前回 DDC（4月実施）で提案し、試験導入について合意した、調停事案に関する村から郡への定期「レポーティングシステム」のパイロット結果と所見について報告した。また郡レベルでの ADR 関係者との連携について成果と今後の課題、考えられる対応など議題提起した。

「レポーティングシステム」については、MoFALD と COMCAP で報告書式を決定したこと、対象10カ村で公式報告に使用され、調停事案の結果を書き込んで定期報告の際に Shailendra Kumar Pandey 氏（SDO）に提出すること、といった手順を確認した。VDC から DDC へは月次報告があり、DDC から MoFALD へは4カ月毎の報告義務がある。VDC から寄せられた調停事案結果は DDC から MoFALD へも申告することを決定した。

郡レベルの ADR 関係者の連携に関して、マホタリ郡では特に複数のドナー/NGO が異なる VDC で ADR 関連の支援を展開中であることをマッピングなどを用いて確認した。Chandra Kumari Byanjankar 氏（WDO）は、女性がおかれる不利な状況をかながみても、争議を解決するためにあらゆる ADR 関係者が連携することが重要であり、DDC が積極的に調整役となってほしいと申し出た。この点についても SDO が今後は郡レベルの調整を先導することで合意した（別添 (B) 議事録も参照のこと）。

**第七回シンズリ郡調整委員会 (2014年8月)** 本会議は2014年8月20日、シンズリガディホテル会議場において、Dhruba Bahadur Kadhka 氏（シンズリ郡 LDO）を議長として開催した（参加者23名）。DDC 及び LGCDP-II 担当専門家、対象10カ村、また紛争や争議管理にかかわる主要な組織・部署として、郡裁判所、郡警察、弁護士会、WDO、コミュニティサービスセンターや主要政党の代表者も参集した。

Sagar Kumar Dhakal 氏から、まず DCC 開催の目的について触れ、地方開発という観点から COMCAP（及びコミュニティ調停サービス）の意義について説明した。また、プロジェ

クトの上位目標や実施戦略、本報告期間中の成果、達成された指標についても詳しく報告した。COMCAP からは、田中総括が第六回 DCC において「レポーティングシステム」試験実施を提案したことに触れ、改めて MoFALD 及び COMCAP で策定した報告書式にどのように記入するか、を説明した。複数 VDC は既に第一回分を提出済みであったが、VDC によっては未提出や自己形式での提出が散見されたためである。また各活動についての達成状況についても補足した。

以上の報告を受け、参加者からの質疑応答と協議に移った。要点は以下のとおり。

Majhuwa 村の VDC 秘書官は、自己形式で調停事案の報告をしてしまった一人であるが、今日の説明で正しい書式について了解したと述べた。LDO は再び、書式は MoFALD が決定した公式のものを用いるよう、独断で編集・改変しないよう協力を求めた。他の VDC 秘書官も、今回の説明で報告制度のフローについてよく分かった、今後はフローに準じると同意した。

Ram Bahadur Hayu 氏（コミュニティサービスセンター代表、警察 OB）は、コミュニティレベルでの小さな紛争解決に特に有効であり、今後もこのようなサービスを継続し、シンズリ郡全体に拡大するべきだと強調した。

郡弁護士会の代表は、調停人の質（能力）の確保については、選考や養成する際に特に注意を払うべきだと述べた。他方でパフォーマンスに優れた調停人ないしコミュニティ調停サービスセンターに対する報償を行えば、無償奉仕に対する何らかのインセンティブになるのではと提案した。

女性開発事務所（WDO）からの参加者は、シンズリ郡内のいくつかの VDC で類似の争議解決の取り組みを続けており、女性と子供社会福祉省（MoWCSW）には四半期毎に報告を上げていると述べ、今後もコミュニティ調停とは情報交換や協議など、連携を続けたいと述べた。

まとめとして、Dhruba Bahadur Khadka 議長は以下のように結論した。

- ・ COMCAP（及びコミュニティ調停の導入）は両者両得（win-win）という争議の解決方法によって社会の安定をもたらした。政府関係部署・機関の行政官のまきこみ（計画、実施、モニタリング評価の各フェーズで）はこれまで以上に重要となるので協力願いたい、
- ・ WDO は ADR 関連の活動報告（写）を DDC にも提出されたい、
- ・ 全 10VDC の秘書官は調停事案に関する定期レポートを MoFALD 所定の書式で提出すること、
- ・ COMCAP が実施したようなコミュニティ調停プロジェクト/プログラムの支援状況地図（マッピング）などのような広報・ソーシャルマーケティングの取り組みは引き続き

き重要であり、各 ADR 関連機関や郡警察事務所やセンターにも回付してほしい。

- ・ コミュニティ調停サービスはシンズリ郡全域で実施提供されるべきであり、日本政府に対してはこれまでの成果と尽力に対して「ネパールへのギフト」だとして心から感謝したい。

その他詳細については、別添 (B) 議事録を参照のこと。

### COMCAP プロジェクトフェーズ II 詳細計画調査 (2014 年 4 月～5 月)

2014 年 4 月に JICA はプロジェクトフェーズ II に関する詳細計画調査 (4 月 26 日～5 月 4 日、9 日間) を派遣した。この調査では COMCAP フェーズ II に関する実施可能性や方針について基本的なコンセンサスを得ることを目的としたものである。調査団はカウンターパート省他中央レベルでの調査を通して、コミュニティ調停実施による正の成果 (アウトカム) を確認し、提言をとりまとめて調査を完了した。

## 3.2 プロジェクト活動の進捗 (技術面)

本節では、延長第 1 年次に計画された工程のうち、技術面に関する成果及び進捗を報告する。

### **成果 1 中央レベル及びプロジェクト対象郡で、コミュニティ調停を中心とする紛争管理の実施状況が調査され、分析される。(工程 1-1)**

#### 工程 1-1: 対象 2 郡及び対象 VDC で、モニタリングを実施する

フィールドレベルでの定期的なモニタリングやコミュニティ調停に関する適宜の技術指導は、両郡の全 20VDC を対象として、各郡プロジェクト事務所が日本人専門家の監督下のもと実施した。モニタリングした項目は、調停人が行動規範を順守しているか、調停セッションが「4つのステップ」を守って適切に実施されているか、等である。ただし、スケジュール調整やプライバシー保護の観点から、調停セッションそのものを直接モニタリングすることは困難なので、プロジェクトでは第一フェーズ時、2011 年 2 月から定期的なレビュー会議の開催を支援してきた。レビュー会議はプロジェクト主催のもので 3～4 か月に一回をめぐりに開催するが、VDC によってはこの他に月例会議を開催することを決定し、実行している。月例会議は調停人グループによる自主的なものであるが、郡事務所からも都合がつく限りオフィサーを派遣して情報収集や意見交換に努めた。

レビュー会議は VDC レベルで調停人及び関係者を招いて開催され、調停実践の経験や課題を話し合うものである。調停人だけではなく、村レベルでの争議や紛争解決に直面することの多い関係者 (例えば VDC オフィサー、警察、教員、政党指導者) なども招かれた。特に、本報告期間中に行われたレビュー会議では、これら外部からの参加者は、おおむね

コミュニティ調停活動に対して、肯定的な意見を表明した。

本報告期間中、レビュー会議は二回開催（3～4月、8～9月）開催した。特に第1回は去る第1フェーズ第3年次終了から半年近いブランクがあったことから、日本人専門家も手分けして全20か村を回った。第3年次終了後以降の、コミュニティ調停活動の継続の度合いを確認し、MoFALD がコミュニティ調停サービスの全国展開の政策を打ち出したことを報告した。

表 3-3:レビュー会議実績

郡	対象 VDC	レビュー会議実施日 (第1回・第2回)		参加者数	
シンズリ	Kusheswar Dumja	3/6	8/22	24	24
	Jhangajholi Ratmata	3/7	8/23	21	16
	Purano Jhangajholi	3/8	8/24	22	19
	Sittalpati	3/11	8/18	17	20
	Tinkanya	3/12	9/2	22	21
	Majhuwa	3/13	9/4	18	17
	Jalkanya	4/9	8/15	25	22
	Ratanchura	4/10	8/31	24	20
	Ranibas	4/11	8/13	27	25
	Bhadrakali	4/12	8/14	23	19
マホタリ	Belgacchi	3/5	8/15	45	45
	Khayarmara	3/6	8/18	52	60
	Ratauli	3/7	9/6	41	42
	Gaushala	3/11	8/23	23	46
	Mahottari	3/12	9/4	19	41
	Mahadaiya Tapanpur	3/13	9/3	38	24
	Gauribas	4/1	8/12	20	35
	Maisthan	4/2	8/13	44	38
	Kisannagar	4/3	8/23	43	22
	Laxminiya	4/4	8/18	47	45

2013年にCOMCAPでは、当時のプロジェクトディレクターBodah Raj Niroula氏の求めに応じ、田中総括は自主的な作業として、他のドナー機関/NGOによるものを含む、総合的なコミュニティ調停支援実績に関するデータベースを構築した。それまでにADR関係のドナー機関連絡会でも作成されていた郡レベルのマッピング（2009年2月、Danida-HUGOU監修、“Mapping of Support for ADR in Nepal”）をさらに発展させ、村レベルまでを把握し、地図上にプロットしたものだ。作成にあたっては、コミュニティ調停研修の実施5団体(IGD、Pro-Public、CeIRRD、SUSS、RUWDUC)だけでなく、USAID、GiZ、そしてESP（DFIDによるプログラム）などにも個別照会し、最新情報の収集に努めた。第1フェーズ第3年次

終了時時点で、収集したデータを一冊にまとめた（”Mapping of VDCs/Municipalities/Sub-municipalities with Community Mediation Services in Nepal (version 1)”）。マップの情報は、その後もさらに更新を重ね、現在第三版（2014年2月）を作成した。

下掲表（表3-4）では、以上の調査に基づき、コミュニティ調停研修やその支援が過去に入ったことのあるエリア（村、市、ないし準市）を示している。2014年2月の最終更新時点で、コミュニティ調停のプロジェクト/プログラムが入ったことのある郡は31郡、1805か村中507か所（村、市、準市）あることが分かった。プロジェクト実施機関/ドナーとして、アジア財団, USAID, DANIDA, DFID, UNDP そして JICA がある。いずれも現地 NGO やプロジェクトに資金提供するという形式を採っている。



表 3-4: 他ドナー/NGO によるコミュニティ調停支援実況(2014年2月現在)

郡No.	郡名	VDC 計	MC/ Sub-MC 計	CMサービス有 (VDC・MC・SMC合計)	CMサービス無 (VDC・MC・SMC合計)
1	Jhapa	47	3	29	21
2	Ilam	48	1	37	12
3	Panchthar	41	0	5	36
5	Morang	65	1	29	37
7	Dhankuta	35	1	10	26
11	Saptari	114	1	50	65
12	Siraha	106	2	20	88
13	Udayapur	44	1	9	36
17	Dhanusha	101	1	37	65
18	Mahottari	76	1	30	47
19	Sarlahi	99	1	39	61
20	Sindhuli	53	1	10	44
25	Rautahat	96	1	20	77
26	Chitwan	36	2	13	25
27	Makawanpur	43	1	13	31
28	Dhading	50	0	5	45
31	Bara	89	1	5	85
32	Parsa	82	1	5	78
36	Tanafu	46	1	12	35
40	Kaski	43	2	11	34
45	Mustang	16	0	3	13
49	Nawalparasi	73	1	16	58
50	Rupandehi	69	2	16	55
52	Dang	39	2	9	32
57	Banke	46	1	12	35
58	Bardiya	31	1	18	14
59	Surkhet	50	1	9	42
67	Kailali	42	2	15	29
69	Doti	50	1	6	45
72	Kanchanpur	19	1	7	13
73	Dadeldhura	20	1	7	14
合計	31郡		合計 1,805	CMサービス有 507	CM無 1,298

各実施機関をまわって情報を集め、マッピングとして支援実勢を可視化したこの努力は MoFALD だけでなく、ドナー機関や実施パートナーNGO からも、高い評価を受けた。またデータの裏付けがあることは、本報告期間の業務実施上も大変役にたった。例えば第一期 MTOT 研修企画中に誰を優先的に「マスタートレイナー」とするか（このデータ分析により、31郡出身のSDOを対象とした。工程 6-6 参照）など、計画策定において明快な根拠を示すことができ、方針決定がスムーズに進んだ。言い換えれば、この COMCAP 作成による、データベース/マッピングが、LCGDP-II 傘下のコミュニティ調停全国展開に先だつ「ベースライン」となった。

**成果 2 コミュニティ調停を中心とする紛争管理手法に関する技術と知識が強化される。(工程 2-1)**

工程 2-1：対象郡においてコミュニティ調停に関する経験共有ワークショップを開催する  
「レポーティングシステム」構築などに関するシンズリ-マホタリ両郡合同コンサルテーション会議（2014年3月） 2014年3月18日、COMCAPは両郡合同のコンサルテーション会議を開催した。主な議題はMoFALDの組織体制にのっとった調停事案報告のしくみづくり（「レポーティングシステム」）である。当初はワークショップは各郡毎に開催する予定であったが、会議の主旨説明を2月の郡訪問時に行った際、両LDOからそのような議題であれば各郡でそれぞれ開催するのではなく、同時にカトマンズで開催した方が効果的であるとの提案があった。このため、当初郡レベルで行う予定であったワークショップを合同コンサルテーション会議に変更した。下掲表（表3-5）に会議の概要をまとめた。

**表 3-5: 合同コンサルテーション会議要約(2014年3月18日)**

日時	2014年3月18日(火) 14時～16時
会場	MoFALD 局長室
参加者 (MoFALD)	Reshmi Raj Pandey 局長 (議長)
	Tek Raj Niraula 課長 (総長)
	Purusottam Nepal 課長 (LGCDP-II 担当)
	Maiya Kadal セクションオフィサー
	Shreeja Dahal オフィサー
(シンズリ DDC)	Dhurba Bahadur Kadhka 氏 (シンズリ郡 LDO)
	Sagar Dhakal 氏 (シンズリ郡 SDO)
	Surendra Thapa Magar 氏 (シンズリ郡 PO)
(マホタリ DDC)	Tirtha Raj Bhattarai 氏 (マホタリ郡 LDO)
	Sailendra Pandey 氏 (マホタリ郡 SDO)
	Radheshyam Giri 氏 (マホタリ郡 PO)
(COMCAP)	田中研一
	石丸奈加子
	Kabita Pandey シニアプロジェクトオフィサー
	Bindu Dhakal アドミニオフィサー
	Radhe Shyam Tharu マホタリ郡シニアプロジェクトオフィサー
	Ambika Yadav マホタリ郡プロジェクトオフィサー
Binaya Babu Dhakal シンズリ郡プロジェクトオフィサー	

この会議は Reshmi Raj Pandey 局長が議長、Maiya Kadal セクションオフィサーが司会進行を努めた。初めにセクションオフィサーより、COMCAPの会議開催までの活動成果と延長第1年次終了までの活動予定について簡単に述べ、コンサルテーション会議の目的を説明した。

この導入に続いて、Reshmi Raj Pandey 局長より コミュニティ調停のネパール国にとって

の意義 (“Why Community Mediation in Nepal?”)、両郡 LDO からはそれぞれの活動と教訓報告 (“Lessons learnt from COMCAP: Completed Activities”)、そして Tek Raj Niraula 課長が全国展開とコミュニティ調停プログラムの持続可能性に向けた課題提起 (“Sustainability of Community Mediation Program, The way Forward”) の発表を行った。

COMCAP からは田中総括が延長第1年次の焦点と活動予定について触れ、「レポーティングシステム」の構築並びに、マスターレベルのトレーナー研修 (MTOT) の構想について意見を仰ぎたい旨説明した。

MoFALD の LGCDP-II 担当課長である Purusottam Nepal 氏は、COMCAP の今期活動期間 (つまり延長第1年次の10か月間をさす) 中に、MoFALD としては50名ではなく、各郡1名ずつとして最低75名のマスタートレーナーの養成を期待していると述べた。さらに、もし COMCAP の予算上50名が限度ということであれば、LGCDP-II 側から (残る25名分の) 予算措置を検討する余地があると請け合った。

Tek Raj Niraula 課長は、COMCAP の重要性について、MoFALD 及び DDC、VDC など既存の組織体制に配慮された初めてのアプローチであるという点で評価した。DDC がコミュニティ調停プログラムに関する必要な情報収集と報告がスムーズにできるよう、MoFALD でモニタリング・報告用の書式を策定しようと述べた。報告書式に含まれる内容は、調停人の数、登録事案の数、争議のタイプなどである。

Tek Raj 課長の提案は全員一致で同意を得、MoFALD が報告書式を策定次第、DDC に送付すること、SDO が現行の20VDCでのレポーティングシステム(情報の収集と書式への記入、提出)の試行実施を担当することなどが決定された。DDC で集約したデータの要約版を MoFALD の定期報告 (4か月毎) に含まれる。出席していた両郡の SDO もこの決定に同意した。

両郡の LDO は共に : 1. DDC の SDO ないし PO がマスタートレーナー研修を受講するべき、2. 調停事案の報告については SDO が主担当となり、MoFALD が承認するフローとする、3. LGCDP-II のもとでのコミュニティ調停展開にあたっては、DDC はより主導的な役割を課されるであろうから、全てのサービス実施 VDC に対して応分の予算措置を検討されたい、などの意見を表明した。

以上をふまえ、Reshmi Raj Pandey 議長により閉会となった (詳細については別添 (B) 議事録を参照のこと)。

**広報と ADR 連携に関する郡ワークショップ (2014年8月)** 本ワークショップはマホタリ郡 (8月19日)、シンズリ郡 (8月20日) にそれぞれ完了した。詳細については次節 (工程4-2) で述べる。

**成果 3 コミュニティ調停センター (CMC) が設立され、コミュニティ調停を中心とする紛争管理が適切に機能し続ける。(工程 3-1～3-2)****工程 3-1:コミュニティ調停を中心とした紛争管理について定期的なモニタリングと技術指導を行う**

COMCAP は郡プロジェクト事務所のシニア/郡プロジェクトオフィサーを介して、継続的にモニタリングを実施した。調停実践そのものに立ち合うことは難しかったが、レビュー会議、打合せ、電話や村訪問などの機会を設け、情報収集や協議をこまめに行って状況把握に努めた。どの機会でも必要が生じれば郡事務所から連絡が入るようになっており、フォーマル、インフォーマルなサポートを継続した(レビュー会議実績については、工程 1-1 を参照のこと)。

**工程 3-2:調停事案の調査とデータ分析**

COMCAP プロジェクトチームは、対象 2 郡 20VDC の調停事案情報を継続的な収集・更新を行った。最新(2014 年 9 月時点)のマホタリ郡のデータによれば、調停センターに登録された争議件数は 295 件、解決件数は 261 件であり、主な争議タイプは: 1. 資産/土地(38%)、2. 暴行(13%)、3. 金銭貸借(12%)、4. 暴言(12%)、5. 家庭内不和(10%)であった。シンズリ郡の最新(2014 年 9 月時点)のデータでは、調停センターに登録された争議件数は 215 件、解決件数は 161 件であり、主な争議タイプは: 1. 暴言(26%)、2. 金銭貸借(23%)、3. 暴行(13%)、4. 資産/土地(12%)、5. 水管理(8%)であった。

調停事案内容については、プロジェクト期間を通じて争議のタイプ、調停人及び争議人の特徴、調停結果等に基づき定期的な情報分析を行っている。分析結果の詳細については、「4.2 調停事案データ分析結果」に後述する。

**成果 4 対象郡開発委員会 (DDC) と村落開発委員会 (VDC) がコミュニティ調停と紛争管理の実施を主導的に行う。(工程 4-1～4-3)****工程 4-1:MoFALD、DDC、対象 VDC を調整し、各機関がとるべき活動について協議する。**

業務計画書で述べたとおり、中央 (MoFALD)、郡 (DDC 及び調停に関連する各機関・プログラム・部署等)、村 (VDC) の各レベルに対して、それぞれ報告や協議などの機会を活かして働きかけを行った。フォーマルな機会としては、合同コンサルテーション会議 (2014 年 3 月: 工程 2-1)、レビュー会議 (2014 年 3～4 月、同 8～9 月: 工程)、DCC (2014 年 4 月、同 8 月)、JCC (2014 年 9 月) 等である。インフォーマルな機会としては MTOT (工程 6-6) も協議の機会として活用した。

調整の方法としては、MoFALD の LGCDP-II にコミュニティ調停全国展開が盛り込まれ中央レベルの施策となった点に立脚し、実施の現場としての郡・村レベルでのそれぞれの職掌に応じて担うべき役割を整理した。さまざまな協議を重ねるにつれ、より具体的な実務レベルでのフローの整備が必要であることが分かり、予算措置、レポーティングシステムなどの個別の課題を明らかにして調整を続けた。これらの積み重ねにより、少しずつ「レポーティングシステム」の試行実施（前節 3.1 参照）や、ガイドライン案の改訂内容に関する中央、郡、村レベルのコンセンサスを醸成し（工程 4-2）、実施体制もより現状に照らしたものとなった。以下に MoFALD・DDC・VDC 内で行われた合意形成の経緯とその成果をまとめる。

**表 3-6: MoFALD/DDC/VDC 内での合意形成の経緯と内容**

年月	合意内容	会議名	参加レベル
2014年3月	・対象2郡20VDCで延長第1年次中に「レポーティングシステム」の試行実施、MoFALD書式を決定する。 ・第1期MTOTの対象者をコミュニティ調停プログラム実績のある31郡(SDO)を優先する。	合同コンサルテーション会議	MoFALD、両郡 DDC (LDO、SDO、PO)
2014年4月	・レポーティングシステムの試行実施についてVDC書記官に周知。	DCC	両郡 DDC、VDC (書記官)
2014年5月	・コミュニティ調停サービス全国展開開始時の各レベルの役割とフローについて説明(「COMCAPモデル」として紹介)。予算措置など課題を協議。	第一期MTOT	MoFALD、DDC (31郡のSDO)
2014年6月	・コミュニティ調停実施ガイドライン(案)の承認。政府とNGO等コミュニティ調停研修実施機関の役割。	円卓会議	MoFALD、実施 NGO
2014年8月	・レポーティングシステムの第一回トライアルについて状況確認	DCC	両郡 DDC、VDC (書記官)
2014年8月	・コミュニティ調停実施ガイドライン(案)と「COMCAPモデル」の周知。	中央ワークショップ	MoFALD、両郡
2014年9月	・MoFALDによるコミュニティ調停サービスの全国展開施策と各レベルの役割について周知。	MoFALD年次総会	全国 LDO、PO ほか。

**工程 4-2: 郡レベルでの紛争管理に関わる各関係者の役割・責任分担に関するワークショップを開催する。**

**シンズリ-マホタリ 合同コンサルテーション会議 (2014年3月)** 本会議はもともと、各郡で実施する予定であった経験共有ワークショップを、開催目的に照らしてカトマンズでの合同開催とすべきであるという両郡 LDO の提案を受け入れ、実施したものである。もともとの目的は「コミュニティ調停サービスを持続的に運営していくための DDC の役割」であるが、より具体的に調停事案データの管理や報告フローをどのように構築すべきか

という懸念があり、この点に関しては郡レベルだけでの結論は出ないので、カトマンズにおいて MoFALD 関係部署との協議の上、決定したいとの DDC からの要望を容れたものである。この会議の成果としてコミュニティ調停事案の総数や調停人の数を含む基本統計について、VDC から DDC、MoFALD に定期的に報告することが合意され、対象2郡での「レポーティングシステム」の試行実施を次期定期報告（2014年8月）から実施することを決定した（工程2-1も参照）。

**コミュニティ調停実施ガイドラインに関する円卓会議（2014年6月）** 本円卓会議は、2014年6月27日にコミュニティ調停に関する全国の状況の確認と全国展開に向けたありうべき戦略について協議する目的で開催された（議長は Reshmi Raj Pandey 局長）。本会議は、プロジェクトが企画した初のコミュニティ調停の今後の実施について政府（MoFALD）と他ドナーによるコミュニティ調停研修実施を担ってきた主要 NGO の連合（Community Mediation Alliance、以下コミュニティ調停連合）との公式会議である。

COMCAP 側及び参加者側から提起されたものを含む主要な議題は以下のとおりであった。

- ・ 調停人候補を選出する際の指標・資格や調停人の最適数、
- ・ コミュニティ調停の調整委員会の設置、
- ・ MoFALD による第二期 MTOT のコンセプト、
- ・ COMCAP が提出したコミュニティ調停実施ガイドライン（案）の確認

初めに調停人選考の指標や資格についてはさまざまな立場や考えかたが提示され、最終的に合意には至らず、現状と課題の確認にとどまった。主たる指標としては：社会的に認められている人、伝統的な争議解決に従事した実績のある人、職業としては退職した教員や行政官、などが一般的であり、年齢としてはある程度の成熟が必要なので下限を設定することが必要なのではという意見があったが、具体的に 30 歳なのか 40 歳なのか合意には至らなかった。学歴についても重視するべきという意見もあれば、他方で資格を厳密にすると選考プロセスが Inclusive (包摂的)ではなくなってしまう点も懸念事項として挙げられた。さらに選考すべき調停人の最適数に関しても、現行の VDC あたり 27 名の設定ではなく、18 名（各ワードあたり 2 名ずつ選出、全 9 ワードで 18 名）でも支障はないのではないかと Kumar 博士（コミュニティ調停連合）の提案もあったが本会議で合意には至らなかった。

続いて調整委員会に関し、Reshmi Raj Pandey 氏は中央及び郡レベルの二つの設置が必要であると提案した。中央レベル調整委員会は国全体に展開する際の財政支援の可能性についてドナー機関等と協議交渉する目的であり、郡レベルは当該郡での争議解決にかかわる関係者部署・機関間で連携して必要な支援と協力を得るためのものである。この提案には会議の出席者全員が同意した。

コミュニティ調停実施ガイドライン（MoFALD）が完成した後は、MoFALD がコミュニティ調停関係研修の企画開催すること、また全ての研修実施機関は MoFALD が決定したカリキュラムを順守すること、という点についても全員一致で賛同を得た。さらに Reshmi 議

長は将来的には MoFALD 傘下の Local Development Training Academy (地方開発研修アカデミー、LDTA) がコミュニティ調停に関する MTOT を開催する可能性もあり、その折にはコミュニティ調停連合からの協力を仰ぎたい旨示唆した。

会議の最後に、Reshmi 議長は COMCAP がドラフトを改訂して提出した、コミュニティ調停実施ガイドラインの内容はこの会議において確認され、承認するに足る内容であると述べた。この承認に基づき、さらに省内で検討するために、現在英語で作成されている版をネパール語に翻訳するよう COMCAP に協力を求めた。内容を翻訳したのちは、省内で回覧して、公式決定版として承認されるよう手配するためである(詳細は別添(B) 議事録を参照)。

### 広報及び連携のための郡レベルワークショップ (2014年8月)

**マホタリ郡ワークショップ:**本ワークショップは2014年8月19日、DDCにおいて Hari Prasad Dahal 氏 (LDO) を議長として開催された。参加者は約 40 名、DDC 及び対象 10VDC の代表者のほか、紛争管理や ADR に従事する諸機関・部署、また政党代表者である。

初めに、Mishree Lal Yadav 氏 (プログラムオフィサー) からプロジェクトによる成果と教訓、またワークショップの目的を、郡レベルの連携のありかたについて協議検討することであると述べた。田中総括はこれに補足して、COMCAP プロジェクトが終了したあと、政府や関係機関の報告や情報共有を活発にするために、どのような体制が可能か意見を仰ぎたいと述べた。

全政党の代表として、Sita Ram Yadav 氏が、ネパール社会は多くの争議であふれているが、早い段階に解決されれば拡大やこう着状態を防ぐことができる、またコミュニティ調停はことに貧困層が公正さへのアクセスを手に入れるために有効だと評価した。そしてネパール政府が必要な予算措置を含めた支援と拡大を行うよう求めた。

Rama Bista 氏 (Gauribas VDC の調停人) からは調停人として研修を受け、調停実践に携わるようになった過程で感じた、個人レベルと社会のレベルの変化について披露した。VDC から活動予算を確保することは容易ではないが、調停人の活動を続けるために必須の交通費、VDC アシスタントが調停開催のための日程調整をするための電話通信費などは不可欠な経費であると訴えた。

また、裁判所での調停とコミュニティ調停の間で、未だに概念の混乱が残るが、この問題も中央レベルで MoFALD らの努力により少しずつ整理されており、コミュニティレベルの争議は、中央の調停評議会の監督の下、MoFALD が先導することで少しずつ合意が得られつつあることが報告された。

最後に、マホタリ DDC の前委員長を務めた Tej Narayan Yadav 氏より、JICA および COMCAP プロジェクトに対してマホタリ郡でコミュニティ調停プロジェクトを展開したことに対する謝意と、このような広報や情報交換を目的とした活動は重要なので今後も折に触れ開催してほしい、またコミュニティ調停がどのように実施されているかは定期的にモニタリングする必要があると述べた。

これを受け、LDO はプロジェクト終了後も MoFALD や LGCDP と共にコミュニティ調停サービスが継続発展するよう尽力したいと述べ、ワークショップを閉会した。

**シンズリ郡ワークショップ**：本ワークショップは 2014 年 8 月 20 日、Sindhuligadi ホテルにおいて Dhruva Bahadur Khadka 氏 (LDO) が議長を務めた。参加者は 35 名ほどで、DDC 勤務の行政官らや 10VDC の代表者の他、郡裁判所判事、地方平和委員会 (LPC)、女性開発官 (WDO)、土地歳入局 (Land Revenue Office)、郡教育局 (DEO)、郡警察、また政党代表者などの顔ぶれであった。Bharatjung Thapa 氏 (元 COMCAP の郡トレーナーであり、現在 DDC の現地採用スタッフ) が司会進行を努めた。

Sagar Kumar Dhakal 氏 (SDO) は初めにプロジェクトの上位目標や実施方針、また主な活動成果について、複数の指標を用いて報告した。この後、田中総括から、より詳細な活動進捗と課題について補足説明を行った。他ドナーや NGO による全国的なコミュニティ調停の支援の状況を紹介し、現在 MoFALD はこのサービスを LGCDP-II プログラムに組み込んで全国展開の準備を進めていることに触れた。

LPC 担当者からは、村レベルでのコミュニティ調停人やサービスが LPC や教員たちと協働する可能性を検討してほしいとの提案があった。

各政党の代表者のほとんどは、コミュニティ調停サービスの意義と有効性について納得しており、他郡にどのように展開する予定なのかという質問が上がった。また調停人選考と研修の重要性は複数の政治家から指摘され、報奨制度などを活用してボランティアである調停人の士気を上げるのはどうか、といった提案や、そもそも VDC をどのように選定したのかという基本的な質問も寄せられた。また、今後郡内の残る全 VDC にもサービスを拡大するには、ローカル人材を発掘して活用する必要があるだろうという指摘がなされた。

Devendra Prasad Paudel 氏 (郡裁判所判事) は、仲裁と調停の違いについて解説し、コミュニティ調停サービスの質を管理するための、郡レベルでのモニタリング委員会を設置を提案した。コミュニティ調停サービスは郡内の全 53VDC 並びに市部で等しく提供されるべきであるとして、政党関係者にも必要な支援と賛同を求めた。

結びに、Dhruva Bahadur Khadka 議長 (LDO) は、COMCAP (及びコミュニティ調停の導入) は、両者両得 (win-win) という争議の解決方法を紹介することで、対象社会の安定をもたらした点を高く評価し、参加者に向けて、政府や民間に関わらず、関係部署・機関の



まきこみ（計画、実施、モニタリング評価の各フェーズ、また広報活動など）はこれまで以上に重要となるとあらためて協力を仰いだ。

Khadka 議長はまた、コミュニティ調停サービスは郡内の全ての村や市部で実施されるべきであり、地元の人材を訓練することでより制度化された持続的な体制となるだろうことを強調した。また各参加者、特に政党代表者には地元でのコミュニティ調停センターをぜひ支援してほしいと述べ、ワークショップを閉会した。

#### 工程 4-3: 調停センターの活動に対する VDC 予算が配分されるよう支援する。

プロジェクト第1フェーズ第3年次中には、COMCAP の対象 20VDC のうち 14 の VDC（シンズリ郡 5VDC、マホタリ郡 9VDC）でコミュニティ調停センターを運営するための予算申請が承認されたとの報告があったが、承認を受けても全額支給されなかったり、キャンセルされたりというケースも生じた。2014 年度会計年には、予算承認を受けることができた村は全 5VDC に減少（マホタリ郡 5VDC、シンズリ郡は承認なし）した。村及び郡の年次予算審議会（*parisad*）は例年 12 月から 1 月頃にかけて行われ、2014 年度は COMCAP プロジェクトが不在であったこともあり、働きかけを十全に行うことができなかった。今後さらに予算承認額や機会を増やすためには、審議の際に地元の有力者（ローカルエリート）などの関係者にコミュニティ調停が公的サービスとして重要である点をアピールして、よりよい理解を得る必要がある。

以下に過去 2 年度分の、承認された予算と支出費目の例を一覧する（表 3-7）。

表 3-7: コミュニティ調停活動に対する各 VDC の予算状況

No.	VDC	承認予算額 (2013)	承認予算額 (2014)	用途	調停人会議開催率 (2014年1月～9月、 うち2回のレビュー会議含む)
<b>マホタリ郡</b>					
1	Gauribas	NPR -	NPR -	調停時お茶代、調停人用交通費、電話代(調停業務連絡用)	38%
2	Mahottari	NPR 25,000	NPR 25,000	調停人用交通費、電話代(同)	22%
3	Belgachhi	NPR 100,000	NPR 20,000	調停人用交通費、電話代(同)、壁面広告(広報)	78%
4	Mahadaiya Tapanpur	NPR 150,000	NPR -	調停人用交通費、電話代(同)、壁面広告、各戸訪問(「ドアツードアプログラム」)	67%
5	Maisthan	NPR 25,000	NPR -	調停時お茶代、調停人用交通費、電話代(同)	25%
6	Khayarmara	NPR 25,000	NPR 25,000	調停時お茶代、調停人用交通費、電話代(同)	88%
7	Laxminiya	NPR -	NPR -	NA	25%
8	Gaushala	NPR -	NPR 25,000	調停時お茶代、調停人用交通費、電話代(同)	75%
9	Ratauli	NPR -	NPR 25,000	調停時お茶代、調停人用交通費、電話代(同)	33%
10	Kisan Nagar	NPR 25,000	NPR -	調停時お茶代、調停人用交通費、電話代(同)	63%
<b>シンズリ郡</b>					
1	Kuseshwar Dumja	NPR -	NPR -		25%
2	Jhangajholi Ratmata	NPR -	NPR -		38%
3	Purano Jhangajholi	NPR -	NPR -		25%
4	Sittalpati	NPR -	NPR -		25%
5	Ratanchura	NPR 10,000	NPR -	調停時お茶代	100%
6	Tinkanya	NPR -	NPR -		44%
7	Jalkanya	NPR 11,000	NPR -	カメラ	70%
8	Majhuwa	NPR 5,000	NPR -	承認されたが交付なし	22%
9	Bhadrakali	NPR 10,000	NPR -	リーフレット、案内バナー	100%
10	Ranibas	NPR 10,000	NPR -	調停時お茶代	100%

これら獲得された予算をできるだけ適正かつ有効に活用できるよう、プロジェクト郡事務所からは適宜支援やアドバイスも行っている。例えばマホタリ郡事務所と支援対象のVDCでは、予算を用いてコミュニティ調停センターについての広報チラシを作成することを決めた。Mahadaiya Tapanpur や Belgacchi など昨年度高額の予算を獲得したVDCの調停人グループが中心となり、他VDCも含めた、5,000部を印刷し、また配布先を決めて配達したのである。いくつか予算残額に余裕があるVDC間を調整し、印刷コストを持ち回りで負担するよう、ファシリテートしたのはマホタリ郡事務所のオフィサーである。一例として、第一版の広報チラシ5,000部の印刷費を負担した、Mahadaiya Tapanpur VDCの配布計画を以下に示す。

**表 3-8: 広報チラシ配布計画(Mahadaiya Tapanpur VDC の例)**

配布先	配布数 (部)
MOFALD	20
JICA/COMCAP	20
DDC	20
女性開発官 (Women Development Officer)	20
郡裁判所	20
郡弁護士会	20
郡プロジェクト事務所	20
郡行政事務所(DAO)	20
イラカ(広域)警察事務所(IPO、Loharpatti)	50
地方平和委員会(LPC)	40
Gauribas VDC	250
Maisthan VDC	250
Khyarmara VDC	250
Kisannagar VDC	500
Belgachhi VDC	500
Gausala VDC	500
Laxminiya VDC	500
Ratauli VDC	500
Mahottari VDC	500
Mahadiya Tapanpur VDC	700
野外劇開催時配布用(100×3会場)	300
合計	5,000

**成果 5** プロジェクトによるコミュニティ調停が紛争管理のために有効な手段の一つとして対象VDCの住民に認知される。

工程 5-1: ソーシャルマーケティング活動(ストリートドラマ、啓蒙キャンペーン等の広報

## 活動)を実施する

**COMCAP カレンダー (ネパール暦 2071 年度)** 本報告期間中、COMCAP は卓上及びポケットタイプの二種類のカレンダーを作成・配布した。これまで、調停人や村レベルでの配布用にポケットカレンダーのみ作成していたが、デスクワークの多い行政官への広報向けに卓上用も用意した。卓上 350 部、ポケットタイプ 2,000 部を印刷し、配布計画をたてて配達した。カレンダーデザインは下掲写真のとおり。

写真 3-1:ネパール暦 2071 年度カレンダー(卓上及びポケットタイプ)



**ラジオ番組再放送 (2014 年 3 月～9 月)** プロジェクト第 1 フェーズ中となる 2012 年 12 月、COMCAP は、特に支援対象の 20 か村を対象に、コミュニティ調停に関する広報宣伝をねらって、ラジオ番組「ミリジュリ (友和)」制作を現地の広告制作会社「Antenna Foundation Nepal (AFN)」に再委託し、監修した。全 79 話各 30 分 (最終回のみ 1 時間の特別番組) から構成される。

本報告期間中、COMCAP ではこの番組の再放送 (一部) を行うべく、対象郡及び全 20 か村が放送エリア圏内に入るよう、7つの地方ラジオ放送局 (マホタリ郡 4 局、シンズリ郡 2 局、ダヌシャ郡 1 局) を選出し、プライムタイムでの再放送を依頼した。特にマホタリ郡ではネパール語だけでなく、マイティリ語の方が日常的に使用される村もあるため、該当エリアではマイティリ語版の放送も行った。各放送局の再放送スケジュール及び使用言語は以下のとおり。

表 3-9:ラジオ広報番組「ミリジュリ」再放送

No.	ラジオ局(MHz)	郡	放送言語		放送開始時刻
			ネパール語	マイティリ語	
1	Radio Appan Mithila Jaleshowar 94.4 MHz	マホタリ	金	土	午後 7:30～

2	Radio Bardibas 94 MHz	マホタリ	日	月	午後 7:00～
3	Radio Gaushala 93.6 MHz	マホタリ	火	水	午後 7:00～
4	Radio Mithila Anchal Janakpur 105 MHz	ダヌシャ	金	土	午後 7:30～
5	Radio Sindhuligadhi 92.0 MHz	シンズリ	日	-	午後 8:00～
6	Radio Sahara 104.2 MHz	シンズリ	土	-	午後 7:30～
7	Radio Ramechhap 95.8 MHz	シンズリ	日、金	-	午後 7:30～

郡プロジェクト事務所の報告によれば、放送は若干の予定変更などを除き、おおむね計画どおり完了した（放送証明を放送局から取りつけ済み）。

### コミュニティ調停に関する野外劇上演（2014年5月）

本報告期間中、COMCAP は郡レベルでの広報周知を目的として、コミュニティ調停に関する野外劇上演を全 6 回完了した。当初業務計画書では、野外劇上演のタイミングを郡ワークショップに合わせて、郡都で 2 回ずつ、計 4 回の実施予定であった。しかし、プロジェクトチーム内での検討の結果、より集客数を増やして広報インパクトを上げることをねらい、郡都だけではなく、定期市がたつ日の市場エリアも含めて開催することとした。

劇の上演は、各郡でそれぞれプロの劇団グループに依頼した。シンズリ郡を担当したのは“*Susheli Kala Ssamuha*”劇団（代表 Bindu Singh 氏）、マホタリ郡では“*Social Improvement Center*”（代表 Indu Kumari Karn 氏）である。両劇団ともにコミュニティ調停に関する上演経験が豊富で、全プロジェクト期間中にも COMCAP から依頼を受けて、野外劇上演を行っている。下掲表に上演実績をまとめる。

表 3-10: 広報野外劇の開催実績(2014年5月)

No.	上演会場 (郡都/市場)	郡	日時	観客動員数 (人)
1	Bhiman	シンズリ	5/16 (金) 12:00 開演	350
2	Sindhulimadi (郡都)	シンズリ	5/17 (土) 5:00 開演	450
3	Jhangajholi Ratmate	シンズリ	5/18 (日) 1:30 開演	250
4	Gausala	マホタリ	5/19 (月) 3:00 開演	300
5	Bardibas	ダヌシャ	5/21 (水) 3:00 開演	500
6	Jaleshower (郡都)	マホタリ	5/22 (木) 3:00 開演	350
合計				2,200-

### 工程 5-2: コミュニティ調停に関する資料等を作成、配布する

COMCAP は継続的にコミュニティ調停に関する資料・印刷物を作成配布した。カレンダーのほか（工程 5-1）、また VDC によるチラシ印刷の支援（工程 4-3）では、マホタリ郡の複数の VDC の秘書官及び調停人グループが、取得した予算を用いてコミュニティ調停サービ

スの案内チラシ（ネパール語）を 5000 部印刷し全 VDC ほか関係者に配布する動きが生まれ、内容・デザインについてプロジェクト事務所が支援した。そのほか定期刊行物として COCAP ニュースレターを発行した。

**VDC によるチラシ印刷** マホタリ郡の VDC 予算によって印刷されたチラシの掲載情報は以下のとおり：コミュニティ調停センターが対応できる争議のタイプ（13 項目）、COMCAP コミュニティ調停センターが開設した VDC の名前、利用できるサービスの内容、マホタリ郡内で視聴できるコミュニティ調停に関するラジオ広報番組「ミリジュリ」の放送スケジュールなど。5000 部の配布計画は工程 4-3 を参照のこと。

**COMCAP ニュースレター** プロジェクトニュースレター（第 8 号）は、ネパール語、英語両言語で 2014 年 8 月に刊行された（ネパール語 2000 部、英語 200 部）。この号では：コミュニティ調停と COMCAP プロジェクトの紹介、延長第 1 年次の 2 月から 8 月までの活動実績、コミュニティ調停の成功エピソード（イラスト入り）、調停事案の統計（村及び郡レベル）などの基本情報を掲載した。2014 年 9 月に対象 20VDC を含む関係者への送付と配達を完了した。

**デザイン挨拶状** デザイン挨拶状は 20,000 枚を印刷し、封詰め、関係者への送付ないし配達を 2014 年 9 月に完了した。

写真 3-2: ニュースレター(2014 年 8 月号)とデザインカード



**成果 6** コミュニティ調停の制度化にむけた中央レベルへの提言がまとめられ、将来の活動計画として受け入れられる。

工程 6-1: コミュニティ調停と紛争管理に関する経験を取りまとめ、評価し、地図化する

COMCAP では協力前フェーズ(第 3 年次)中、特に 2013 年 3 月から 7 月にかけて、MoFALD

の依頼を受け、コミュニティ調停の全ドナー/NGOによる支援状況(支援対象郡と村の特定)を調査し、対象31郡内の村を地図上にプロットした。マッピングした結果をまとめ、”Mapping of VDCs/Municipalities/Sub-municipalities with Community Mediation Services in Nepal (version 1)”としてカラー刷りし、関係者に配布した。

本報告期間中も、COMCAPは継続して情報更新を行い、報告現在、第三版(2014年2月)が最新である。更新情報によると、2001年より現在までに、全75郡中累計31郡中の507の村、市部ないし準市部でいずれかのドナーや中間団体(アジア財団、USAID、DANIDA、DFID、UNDP、JICA)の支援によってコミュニティ調停支援を受けている。

COMCAPはこのコミュニティ調停の支援状況の自主調査とマップの公開によって、対象2郡20VDCだけでなく他ドナーやNGOにもその存在をよく知られるようになった。更新した情報によって、さまざまな関係者が、全国展開を含む今後の支援方針や課題を検討・協議する土台を提供することとなった。

#### 工程 6-2: 政府関係省庁・機関、他ドナー、NGO と共に会議を催し、コミュニティ調停の制度化のための方向性につき協議

前報告期間に引き続き、COMCAPは政府関係省庁・機関、各ドナー、NGOなどさまざまな関係者と会議を催し、コミュニティ調停の制度化のための方向性について協議した。例えばMoFALDとは中央・郡各レベルでの調整会議やレビュー会議(例えば表3-6)を催した他、コミュニティ調停やADR分野で活動を展開する各ドナー/NGOとも定期的に連絡をとり情報交換と協議に務めた。さらに、JICAによる最高裁判所をカウンターパートとして司法分野での技術協力(「迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト」、2013年9月～2017年3月)のチームともこまめに連絡を取り、一名をMTOT研修に受け入れるなどの協力を行った。

表 3-11: 関係ドナー/NGO との協議実績

開催日	機関	面談者	議題・目的
2月28日	Human Rights Forum Nepal	Devendra Bishwakarma 氏	-イラム郡でのコミュニティ調停実践(SDC支援)とそのインパクト活動報告
3月24日	DFID、デンマーク大使館	Ed Bell 氏、Anine Hagemann 氏	-MoFALDの全国展開方針とその最新状況、及びCOMCAPの活動予定に関する情報提供
4月19日	JICA「迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト」	社本氏、石田氏、石井氏、ダヌシャ郡裁判所関係者	-ケースマネジメントと調停に関するセミナー(ダヌシャ裁判所)参加

開催日	機関	面談者	議題・目的
4月21日、 16:00-17:30	Community Mediation Alliance (コミュニティ調 停連合)	Prakash Sharma 氏 (Pro-Public)、Mukti Rizal 氏(IGD)、Kumar Sharma Acharya 博士(CeLRD)	-MoFALD との MTOT 研修 準備状況の周知と、将来 の研修での協力可能性に ついて
4月25日、 11:00-12:00	アジア財団	George Varughese 博士、 Pretti Thapa 氏	-延長第1年次の COMCAP 活動の情報提供
7月25日、 26日	MoFALD、コミュニ ティ調停ソサエテ ィ、調停評議会、ア ジア財団	調停評議会、コミュニ ティ調停ソサエテ ィ、MoFALD、MoLJ、最高裁、 コミュニティ調停連合、 その他実施 NGOs 等	-調停法 (2014年4月施行) の解釈と実施 -過去のコミュニティ調停 支援の実績 (主要 NGO 及 び MoFALD-COMCAP) -調停に関する各省庁間の 職掌・担当整理 -協議及び合意結果の文書 化 (「ナガルコット宣言」 のための作業グループの 設置。

**工程 6-3: コミュニティ調停制度化のための提言をとりまとめ、関係政府省庁・機関、他ド  
ナー、NGO に共有する**

COMCAP は第1フェーズでプロジェクトの経験に基づいた実施ガイドライン案を作成し MoFALD に提出したが、今報告期間にはこれを基調としつつも、さらにありうべき制度化はどのようなものか、という点について協議や情報収集を重ね、提言内容を練った。特に制度化や省庁内・及び省庁間の職掌分担に関しては、異なる関係者間で何度も協議を行ったが、毎回、論点をパワーポイントスライドなどにまとめて提供し、議論のファシリテーションを行った。制度化に関する主な協議の場となったのは、合同コンサルテーション会議 (工程 2-1)、円卓会議 (工程 4-2)、MoFALD 及びコミュニティ調停ソサエティ主催によるナガルコットでの2日間ワークショップ (2014年7月) などである。

「制度化」や「職掌分担」に関するコンセンサスがどのように形成されたかを示すため、下掲表に主要な会議/意見交換プログラムとそれぞれの協議成果を要約する (MoFALD 省庁内の合意形成に関しては、表 3-6 と一部重複あり)。

**表 3-12: 「制度化」に関する省庁・組織間の合意形成**

会議名	主催者	主な出席者	議題	成果・展開
合同コンサル テーション会 議 (2014年3 月)	MoFALD-COMCAP	MoFALD (LBSS)、 LGCDP-II、両郡 DDC	-VDC-DDC-MoFALD に至るモニタリング と報告制度の構築 (「レポートイン グシステム」) 試験導入	-対象2郡 20VDC で試験導入につ いて合意。調停事 案の報告に関す る MoFALD 書式

会議名	主催者	主な出席者	議題	成果・展開
			の提案)	を策定し配布。
第一期 MTOT 準備会議 (2014年4月)	COMCAP	COMCAP、コミュニティ調停連合	-MoFALD との MTOT 構想と準備の状況の周知 -MTOT 研修など今後のコミュニティ調停連合との研修への協力可能性	-第1期 MTOT の基本構想について合意取り付け。
円卓会議 (2014年6月)	MoFALD-COMCAP	MoFALD 、 LGCDP-II、コミュニティ調停連合	-第1期MTOT計画内容 -実施ガイドライン(案)(全国展開に向けた支援対象郡の優先順位付けの方法含む)	-CM 実施ガイドライン案(英語版)が承認され、さらなる公式承認のための準備(翻訳など)に入る。
「コミュニティ調停の将来戦略」に関するハイレベル意見交換プログラム (2014年7月)	MoFALD/コミュニティ調停ソサエティ/アジア財団	調停評議会、コミュニティ調停ソサエティ、MoFALD 、 MoLJ、最高裁、コミュニティ調停連合及び NGO	-調停法及び細則規程の内容と解釈、 -郡でのコミュニティ調停プログラムの実績報告、 -省庁間の役割分担・職掌、 -協議結果を「ナガルコット宣言」として起草するための作業部会結成	-調停評議会より MoFALD による MTOT 実施の公式承認。 -「ナガルコット宣言」起草と調停評議会への提出(次頁囲み記事参照)
コミュニティ調停全国展開のための中央ワークショップ (2014年8月)	MoFALD-COMCAP	MoFALD 、 LGCDP-II 、 MoLJ、 MoPR、両郡 DDC、対象 20VDCs 、 LGCDP 関係ドナー(世銀、ADB)、UNDP、コミュニティ調停連合、コミュニティ調停ソサエティ、JICA ネパール事務所、JICA プロジェクト	-コミュニティ調停の成果と所見・教訓の報告、 -MoFALD-DDC-VDC の体制を活用した全国展開の戦略、 -調停評議会の監督下における全国展開の実実施計画の詳細と課題、	-提案・協議結果は適宜 CM 実施ガイドライン(案)に反映



### 「ナガルコット宣言」

#### (意見交換プログラムにおける省庁間協議結果に基づいた施策案)

7月25、26日に開催された「コミュニティ調停の今後の戦略」に関するハイレベル意見交換プログラムでは、協議結果を「ナガルコット宣言」(調停評議会議長 Girish Chandra Lal 判事による命名)として文書化する作業部会が設置された。作業部会のとりまとめは Reshmi Raj Pandey 局長が務め、同プログラムにも出席した MoFALD 長官に提出した。本文書では特にコミュニティ調停と MoFALD の職掌に関する施策案がまとめられている。

プロジェクトが作成した非公式翻訳(別添(E))によれば、コミュニティ調停に関する MoFALD の職掌を以下のとおり9分野にわたって定めている:(1)コミュニティと地方行政機関主導による調停(報告者注:以下「コミュニティ調停」と略記)の一貫性ある運営手続きとするための調整業務、(2)調停評議会の成員が代表を努める中央調整委員会の成員としての業務、(3)「コミュニティ調停」に関する独立した手続きやガイドラインの策定、(4)「コミュニティ調停」を実施拡大するために必要な、国際開発パートナー機関やネパール NGO からの支援をとりつけるための業務、(5)コミュニティ調停活動に関連する実施団体(ネパール NGO、国際 NGO、パートナー機関)のモニタリング評価・行政的指導、(6)関係政府機関、NGO、パートナー機関との連携や戦略的パートナーシップ要項の準備、(7)能力構築プログラム関連、とくに研修実施に関する事項(研修教材、カリキュラム、カリキュラム教材、修了証発行等)の実施、(8)コミュニティ調停研修を実施する実施機関に対する認証および、基礎研修の実施することができる研修機関の選定、また研修実施能力分析や能力開発、(9)地方行政機関に対する指導、調停法施行以前の8日間研修(最低)を完了した調停人や研修トレーナーの認証など。

**コミュニティ調停全国展開のための中央ワークショップ(2014年8月)** 本ワークショップは8月25日、Radisson Hotel において Reshmi Raj Pandey 局長を議長として開催され、参加者は55名であった。主な参加者は、主賓として清水勉 JICA ネパール事務所所長、Sunil Pokharel 氏(ネパール弁護士会事務局長)、及び Mukti Rijal 博士(コミュニティ調停連合)その他、MoFALD、LGCDP-II、司法省(MoLJ)、平和復興省(MoPR)、対象20VDCの代表、シンズリ、マホタリ両郡のDDCs、その他LGCDP関連ドナー(世銀、ADB)、UNDP、その他コミュニティ調停ソサエティ、コミュニティ調停連合、その他JICA事務所とJICAプロジェクト関係者である。

本ワークショップの目的は:コミュニティ調停の達成点と教訓、所見に関する報告、MoFALD 組織を通じた全国展開の戦略(COMCAPモデル)について、また調停評議会の監督下でどのような全国展開計画が可能か、に関する協議等である。報告セッションでは、まずプロジェクトチーム、2名のLDO、また各郡からそれぞれ1名ずつVDC秘書官と調停人1名が成果等について報告した。

以上の報告のあと、Reshmi Raj Pandey 局長と Eshwor Raj Paudel 課長により、論点の整理を行い、その後参加者との質疑応答と討論をファシリテートした。主要な結論を以下に要約する。

- ・ 現状として VDC や DDC の財務ガイドラインには調停に関する予算措置について何も言及がない。よってガイドラインの見直しをして、必要な予算確保ができるようにする必要がある、
- ・ MoFALD はコミュニティ調停サービスが継続するよう、これから既存の地方行政機関を活用した実施を行う、
- ・ DDC 及び VDC はコミュニティ調停プログラム実施のためにリソース（人員・予算）のやりくりをし、地元有力者、リーダー、コミュニティらと必要な調整を行わなければならない、
- ・ 裁判所調停とコミュニティ調停は二つの異なるアプローチであり、異なる手続きで扱われるべき、
- ・ すでに調停人研修など、地方行政機関レベルで調停メカニズムを構築するために巨額の投資がされてきたが、MoFALD が今後 5 年間で全国 75 郡に展開するためにはこの分野を支援するドナー間の連携をより強化しなくてはならない
- ・ 全ての村でコミュニティ調停プログラムが提供され続けるよう、MoFALD は施策方針（「ナガルコット宣言」）を準備した。この方針に沿って、MoFALD は引き続き全国でのコミュニティ調停プログラムの実現を目指して、必要な機材・資金の調達に関する責任を果たす。

**工程 6-4:プロジェクトでの経験に基づくコミュニティ調停実施ガイドライン案を作成し、MoFALD が実施ガイドラインを最終化するのを支援し、他郡に展開するための計画策定のための技術インプットを行う**

本体プロジェクト第 3 年次終了時点で、両郡での経験に基づいた、コミュニティ調停実施ガイドライン案を作成し、JICA ネパール事務所及び MoFALD 宛てに提出済みである（2013 年 9 月、”Operational Guidelines for the Implementation of Community Mediation Services”（「コミュニティ調停サービスを導入するための運営ガイドライン」）。本ガイドライン（英文、全 38 頁）では、導入（コミュニティ調停の経緯、調停の概要、法的背景）、コミュニティ調停サービスの実際、関係法やコミュニティ調停サービスの運営管理から成り、付録として、紛争登録書式（2 頁）、事案報告書式（2 頁）を紹介している。

合同終了時評価（2013 年 6 月実施）からは、本ガイドライン（原案）について、MoFALD 主導によるコミュニティ調停の他郡展開（LGCDP-II）との施策に照らし、近い将来の MoFALD による運営・実施を念頭した提言が望まれるとし、そのツールとしての実施ガイドラインにも加筆修正が望まれるとの提言を受けた。

COMCAP プロジェクトチームはこれら終了時評価の提言を受けとめ、MoFALD が自ら実

施ガイドラインを策定する過程を支援し、また他郡に展開するための計画策定を支援した。また「コミュニティ調停行政サービス（基礎）」に関する MTOT（2014年5月）開催中のワークショップや協議を活用し、研修に参加した25郡（コミュニティ調停サービスがいずれかのドナー機関により何らか実施されたことがある）の社会開発官（SDO）から様々な意見、フィードバックを得た。また合わせて、研修内容を監修したチーフ・ファシリテーターやコミュニティ調停連合代表など共に、全国展開にあたってどのように NGO のリソースと連携することが可能か、などの観点から協議を行った。

翌6月には円卓会議（工程4-2）において、COMCAPが提出した実施ガイドライン（英）の内容について全会一致で承認が得られた。議長を努めた Reshmi Raj Pandey 局長からは、さらに省内での検討と承認プロセスを進めることを目的として、ネパール語への翻訳と省内公文書の体裁を整えるよう指示が出された。

**工程 6-5: LGCDP II（アウトカム3、アウトプット6）の下、MoFALD がコミュニティ調停を全国展開するための協議に参画し技術指導を行う**

本報告期間中、LGCDP-II におけるコミュニティ調停に関する報告や資料作成に関し、MoFALD は定期的にプロジェクトチームに対して助言や作業協力を依頼し、COMCAP プロジェクトチームは適宜これに応えた。

まず2014年4月に Tek Raj Niroula 課長からの依頼を受け、アウトプット別の会議に出席し、2013/2014年度の「年次実施戦略（Annual Strategic Implementation Plan, ADIP）」の各活動の計画内容（予算と活動）について助言を行った。特にコミュニティ調停に関する該当部分「活動6.4：ローカルレベルのコミュニティ調停サービスをたちあげる」の具体的なサブ活動に関して妥当な活動規模や積算方法について担当課長、Maiya Kadel セクションオフィサーや Prushotam Nepal 氏（LGCDP-II 担当課長）と協議を重ねて検討した。次に5月には、ASIP に対するモニタリング評価計画である、「年次モニタリングと評価プログラム（Annual Monitoring and Evaluation Program, AMEP）」の策定にあたり、セクションオフィサーに対する助言と指導を行った。

プロジェクトチームが入手した LGCDP-II の年間実施計画案（2013年度、2013年7月時点）によれば、コミュニティ調停サービスの他郡展開に関する部分は次のとおり整理されている。

**表 3-13: LGCDP-II 年実施戦略におけるコミュニティ調停該当部分の記載**

<p><b>アウトプット 6: 地方自治体が提供するインフラ、社会経済行政サービスへのアクセスと質が改善する</b> (Output 6: Access to and quality of local infrastructure and other socio-economic services administered by LBs are improved)</p>
<p>活動 6.1: 地方インフラの QA を改善する (高) (Activity 6.1: Improve QA of local infrastructure (H))</p>

活動 6.2 : VDC に (インフラ) 技術サポートを提供する (高) (Activity 6.2: Provide technical backstopping to VDCs (H))	
活動 6.3 : MoFALD 内に技術部を設置し運用する (低) (Activity 6.3: Establish and operate MoFALD technical division (L))	
活動 6.4 : ローカルレベルのコミュニティ調停サービスを立ちあげる (中) (Activity 6.4: Develop local-level community mediation services (M))	
サブ活動	6.4.1 コミュニティ調停実施機関のマッピングを支援する Support in mapping the agencies involved in community mediation
	6.4.2. コミュニティ調停を含む ADR 等争議管理の各郡の現状を調査する Study the situation on dispute management through alternative dispute resolution (ADR) including community mediation in each district
	6.4.3. コミュニティ調停人養成研修をカスケード式で実施する Organize cascade training on community mediation for community mediators
	6.4.4. VDC や市部でコミュニティ調停センター (CMC) を開設する Establish Community Mediation Centres (CMCs) in VDCs and municipalities.
	6.4.5. CMC 機能モニタリングや評価の実施を支援する Support in monitoring and evaluation of the functioning of CMCS
	6.4.6. MoFALD 先導によりコミュニティ調停関係者による定期的な情報交換・共有を行う Regular sharing among the actors of community mediation under the convenorship of MoFALD
活動 6.5 : 出生・死亡届や社会保障システムの運営を強化改善する (中) (Activity 6.5: Strengthen and improve local management of vital event registration and social security system (M))	
活動 6.6 : 出生・死亡届に関する啓蒙キャンペーンを実施する (中) (Activity 6.6: Undertake vital registration awareness campaign (M))	
活動 6.7 : 市部及び市近郊 VDC での経済開発活動を実施する (低) (Activity 6.7: Implement local economic development activities in municipalities and peri-urban VDCs (L))	
活動 6.8 : 危険及び遠隔郡/VDC において、NGO/CSO による代行サービスを立ちあげる (高) (Activity 6.8: Develop alternative NGO/CSO-based service delivery options for high risk and remote districts/VDCs (H))	
活動 6.9 : 苦情処理メカニズムの改善 (高) (Activity 6.9: Improve grievance mechanism (H))	

**工程 6-6: LGCDPII 下でコミュニティ調停全国展開を実施するため、MTOT やその他能力構築など、カウンターパートの人材育成のための研修活動を行う**

第一期 MTOT 研修 (2014 年 5 月) 延長第 1 年次開始当初、業務実施計画書において提案したとおり、COMCAP はマスターレベルのトレーナー研修 (MTOT) の計画を暫定的に作成していた。当初計画では、基礎研修 (8 日間) から上級研修 (5 日間) までの内容を含んでいた。この基本計画を元に、プロジェクト開始後、MoFALD や DDC 側との協議機会を通して (合同コンサルテーション会議、2014 年 3 月ほか) を重ね、MTOT 研修の構想と計画を練った。これにより、MoFALD 側は、本 MTOT の受講対象者を、実務担当者や中間管理層として想定していること、これらの参加者を招集可能な期間などが定まっていき、研修計画を具体化した。

前フェーズよりコミュニティ調停サービスを全国展開するには MoFALD 側の人材不足と、

研修などのまとまった能力強化の必要が指摘されていた。そこでまず上級レベルの指導員は誰か、MTOTはどのような行政官を対象とするかの検討を行い、将来にわたってLGCDP-IIのアウトプット6の計画実施、またモニタリング評価の実践に従事するであろう人材から優先することとした。この観点から第一期MTOTでは、まず過去にコミュニティ調停関係の支援プロジェクト/プログラムの実績がある対象郡(31郡)から社会開発プログラム担当官(SDO)を、他方第二期MTOTでは、MoFALD及びLGCDP-IIのエキスパートの他、カトマンズを中心にコミュニティ調停並びにADR等の争議解決に従事しやすい省庁から中間管理職レベルを対象とすることに決定した。

研修計画の概要は下表3-14のとおり。

**表 3-14:第一期 MTOT 要約**

目的	LGCDP-IIのもとでコミュニティ調停サービスを他郡・全国展開するためのマスターレベルのトレーナーを研修する
開催期間	2014年5月5日～12日(8日間)
会場	ゴダヴァリ・ヴィレッジ・リゾート (Godavari Village Resort)
対象者	コミュニティ調停関係の支援プロジェクト/プログラムの対象郡(31郡)の社会開発官、MoFALD関係者
参加者数	26名(SDO25名、MoFALDセクションオフィサー 1名)

本MTOT研修で扱う内容は、調停人としての技能習得だけでなく、CMCの解説、サービス提供の運営、調停事案のモニタリングと報告など、MoFALDの行政サービスとしての運営も含む。そこでMoFALD関係者からも局長や課長、引退OBなどを講師として招き、行政サービスに関して新規に課目を追加した(表3-16)。またこれに伴い、研修タイトルを「コミュニティ調停行政サービス(基礎編)マスタートレーナー研修(“MTOT on Basic Community Mediation Administrative Service”)」と決定した。

**表 3-15:行政サービスに関して新たに追加した研修課目(例)**

科目タイトル	講師
「調停法:その規程と実施」(“Mediation Act: its provision and implementation”)	Reshmi Raj Pandey 局長
「調停サービス管理、モニタリングと報告」(“Mediation Service Management, Monitoring and Reporting”)	同上
「コミュニティ調停サービスに関する群事務所役割と業務:COMCAPからの提言」(“Role of District Office on Community Mediation Service and Possible work role recommendations by COMCAP”)	Bodh Raj Niroula氏 (COMCAPアドバイザー、前MoFALD局長)
「ローカルガバナンスと調停サービス」(“Local Governance and Mediation Services”)	Prushotam Nepal 課長 (LGCDP-II担当)

次頁(表3-16)に第一期MTOTのモジュール(カリキュラム、課目と担当講師)を掲げる。

表 3-16: 第一期 MTOT「コミュニティ調停行政サービス(基礎)」研修モジュール

	Session		Tea	Session		Lun ch		Tea	Session		
Day 1	Opening session	Introduction of the /among participants	30 min.	Expectation collection of participants		1 hour	Definition & Nature of Conflict	30 min.	Dynamics of Conflict/ Analyzing conflict	Sources of conflict	Session review
		Shobha Regmi		Babindra Majhi & Sushil Sah					Mukti Rijal & Sushil Sah	Kumar Sharma & Babindra Majhi	Mukti Rijal & Sushil Sah
	9:00- 10:00	10:00- 10:30	11:00- 11:30	11:30- 12:30	1:30-2:30		3:00-4:00		4:00- 4:45	4:45- 5:00	
Day 2	Review	Strategy & Approaches and Mechanism of Conflict resolution	30 min.	Concept & Forms of ADR	Practice of Mediation In Nepal & Provision of LSGA, CM Act & Regulation	1 hour	Concept of Concept of Mediation	30 min.	Pillars & key elements of mediation		Session review
		Mukti Rijal & Sushil Sah		Kumar Sharma & Shobha Regmi	Kumar Sharma & Babindra Majhi				Mukti Rijal & Sushil Sah	Kumar Sharma & Shobha Regmi	Babindra Majhi
	8:30- 9:00	9:00- 10:30	11:00- 11:45	11:45- 12:45	1:45- 3:00		3:30 - 4:45		4:45- 5:00		
Day 3	Review	Role & Function of Mediators	30 min.	Where and When to mediate Possibilities and Limitations		1 hour	Issues of power and culture in Mediation	30 min.	Apple Exercise		Session review
		Mukti Rijal & Babindra Majhi		Mukti Rijal, Kumar Sharma & Shobha Regmi					Hon'Arju Rana Deuba	All Facilitators & COMCAP TEAM	Sushil Sah
	8:30- 9:00	9:00- 10:30	11:00-12:45		1:45 - 2:30		3:00: - 4:30		4:30- 5:00		
Day4	Review	Ladder of inference/ Intent and impact	30 min.	Communication skill for mediation		1 hour	Listening Skills	30 min.	Inquiry skills	Three Phases of Mediation (preMediation & post)	Session review
		Mukti Rijal & Babindra Majhi		Kumar Sharma & Shobha Regmi					Kumar Sharma & Shobha Regmi	Mukti Rijal & Sushil Sah	Kumar Sharma & Babindra Majhi
	8:30- 9:00	9:00- 10:30	11:00- 12: 45		1:45 - 2:45		3:00 - 4:30		4:30: - 5:00	5:00-5:30	

	Session		Tea	Session	Lunch		Tea	Session	
Day 5	Review	Mediation Process	30 min.	Introduction of steps	1 hour	Role Play: Whole step group & feedback	30 min.	Role play ( <i>cont.</i> )	Session review
		Shobha Regmi		Sushil Sah & Babindra Majhi		All team		All team	Shobha Regmi
	8:30-9:00	9:00- 10:30		10:30- 12:30		1:30- 2:00		2:30- 5:15	5:15- 5:30
Day 6	Review	Introduction step 3 & 4	30 min.	Role Play: Whole step group & feedback	1 hour	Role Play: Whole step group & feedback	30 min.	Mediation Service management and monitoring and reporting.	Session review
		Sobha Regmi		All team		All team		Reshami Raj Pandey, Joint secretary, MoFALD	Sushil Sah
	8:30- 9:00	9:00- 10:30		11:00- 12:30		1:30- 3:00		3:30- 5:00	5:00- 5:15
Day 7	Review	Role Play (Step 3 & 4) third group & feedback	30 min.	Concept and importance of post mediation relationship	1 hour	Setting up and management of mediation services centre at VDCs	30 min.	Role of district office on Community mediation service & possible work role recommendation by COMCAP	Session review
		All team		Sudeep Gautam		COMCAP team		Bodh raj Niroula, COMCAP senior Advisor	Babindra Majhi
	8:30- 9:00	9:00- 10:30		11:00- 12:30		1:30- 3:00		3:30- 5:00	5:00- 5:15
Day 8	Review	Local governance and mediation services (MoFALD)	30 min.	Dealing with Impasses	Post test	Closing Ceremony			
		Purusotam Nepal, LGCDP Manager, MoFALD		Sudeep Gautam	Sobha Regmi, Babindra Majhi & Susil sah	Tek Raj Niraula Mukti Rijal COMCAP			
	8:30- 9:00	9:00- 10:00		10:30-11:30					

第一期 MTOT には MoFALD より 1 名、郡 DDC より 25 名が参加し、全カリキュラムを修了した。研修中には、コミュニティ調停の全国展開やレポーティングシステムに関して参加者からも意見を募った。主要な論点を以下に紹介する。

-社会開発官 (SDO) の参加者からは、各自の郡で VDC 秘書官に対するオリエンテーションを行うとした計画に対し、別途予算を取ってほしいと再三の要望があった。オリエンテーションの目的だけで VDC 秘書官を郡都に呼び寄せる必要のないよう、DDC での定例会議などの機会に合わせて実施するにしても、何がしかの経費は発生するとの見解であった。また、VDC 内にコミュニティ調停センター (CMC) を設置するためにも、機材やファシリテーター (文書保管キャビネット、調停人ボードや記録保管用の文具など) を調達する予算についても検討してほしいと述べた。

-これに対し、MoFALD 側は、中央政府としては調停人養成の研修経費を負担するので、それ以外の支出経費については DDC 毎の経常予算でやりくりしてほしいとの見解を述べた。

-ただし、LGCDP-II 担当課長からは VDC 秘書官に対するオリエンテーション用予算として若干の財源を確保できる (かもしれない) との発言もあった。全国展開を実現するためには残る 3,500 の VDC、市部の調停人養成研修の予算を捻出しなくてはならないが、現状でははるかに及ばないので、優先順位をつけて対象郡を決定する必要があると述べた。

**第二期 MTOT (2014 年 8 月) の実施経緯** 2014 年 7 月、プロジェクトチームは Santa Bahadur Shrestha 氏 (MoFALD 長官) から突然、第二期研修の準備と開始を延期するよう通知を受けた。その理由は、2014 年 5 月に調停法が施行され、調停評議会の第一回会合が開催され Shrestha 長官も出席したのだが、まだ省庁間ことに MoFALD の職掌がはっきりしないので十分に調査したうえで決定したいということであった。

通知を受けた時点 (7 月 8 日) で、COMCAP チームは円卓会議 (2014 年 6 月、工程 4-2) での合意に基づき、研修開催期間を 7 月後半と定めて必要な手配と準備を進めていたが、コミュニティ調停に関する関係省庁・機関間の職掌の確認と意思決定は、オーナーシップの観点からも重要なことであるとして、MoFALD と調停評議会の懸念を尊重して政府の検討プロセスに沿うことを決め、プロジェクトリソースが許す限り、開催を延期して待機することとした。またこの延期の決定を JICA ネパール事務所にも伝え、了解を得た。

これに関し、7 月 25、26 日には、コミュニティ調停分野への支援の現状確認と省庁間の職掌について、カトマンズ郊外のナガルコットにおいて、MoFALD とコミュニティ調停ソサエティが共催 (アジア財団支援) で二日間のハイレベル意見交換プログラムが開催された。

このプログラムは調停評議会議長でもある Girish Chandra Lal 判事 (最高裁) が議長を務め、コミュニティ調停に関して関係省庁・機関の代表者が集う初のハイレベル協議の機会となった。主な議題は：調停法と細則規程の内容確認とその解釈、郡でのコミュニティ調



停プログラムの実績報告、そして最高裁、MoLJ、MoFALD など省庁間の役割分担・職掌に関する協議であった。また最終日には協議結果を「ナガルコット宣言」として起草するための作業部会が結成された。

このナガルコットでのプログラム後、プロジェクトは第二期 MTOT の研修カリキュラムをこれに合わせて改訂した（当初 6 日間で予定したが、8 日間に差し戻すなど）。最高裁など司法系の関係者は、当初 MoFALD に調停に関する専門知識のノウハウが蓄積されていないとして、MoFALD によるコミュニティ調停研修の開催に懐疑的であったが、カリキュラム改訂作業と並行して、MoFALD 担当課（LBSS）及びプロジェクトチームが一致して熱心に働きかけと説得を続けた結果、7 月末に調停評議会からの開催許可を公式に得られた。COMCAP プロジェクトチームは、MoFALD と協力し、改訂版カリキュラムを完成させ、ようやく 8 月に研修開始の運びとなった。22 名の出席者は 8 つの異なる省庁/機関出身で、その内訳は：MoFALD、LDTA、LGCDP-II、Nepal Police、MoLJ、MoPR、MoWCSW そして JICA 司法支援案件（迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト）のネパール人コンサルタントである。8 月 14 日に行った開講式は、Girish Chandra Lal 判事（最高裁判事/調停評議会議長）Reshmi Raj Pandey 局長、また JICA 事務所より清水勉所長の臨席を受けて開催した。

下表（表 3-17）は 8 日間の第二期コミュニティ調停行政サービス（基礎）MTOT 研修の概要である。続いて研修モジュール（表 3-18）を示す。

**表 3-17:第二期 MTOT 要約**

目的	LGCDP-II のもとでコミュニティ調停サービスを他郡・全国展開するためのマスターレベルのトレーナーを研修する
開催期間	2014 年 8 月 14 日～21 日（8 日間）
会場	ドゥリケル・ロッジ・リゾート（Dhulikhel Lodge Resort）
対象者	MoFALD (LBSS、計画課、法務課など) (6)、LDTA(5)、LGCDP 採用地方担当専門家 (5)、ネパール警察(2)、MoLJ (1); MoPR(1)、MoWCSW(1); JICA 司法案件のオブザーバー(1)
参加者数	22 名

表 3-18: 第二期 MTOT「コミュニティ調停行政サービス(基礎)」研修モジュール

	Session		Tea	Session	Session	Lunch	Session	Session	Tea	Session
Day 1	Opening session	Introduction of participants	15 minutes	Expectation collection of participants (Session 1)	Definition Nature & Sources of Dispute (Session 2)	1 hour	Concept of Mediation & practice in Nepal (Session 3)	Forms of ADR & its effectiveness (Session 4)	15 minutes	Session review
	Maiya Kadel	COMCAP		CM Alliance & COMCAP	Mukti Rijal		Kumar Sharma	PM Sharma		COMCAP
	9:00- 10:00	10:00- 10:15		10:30- 11:30	11:30- 1:00		2:00-3:15	3:15-4:15		4:30-5:00
Day 2	1 <sup>st</sup> Day Review	Communication skill for mediation (Active Listening、 Inquiry skill ( Session -5)	15 minutes	(Paraphrasing、 Reframing & Summarizing (Session 6)	Role & Function of Community Mediators (Session 7)	1 hour	Appreciative Inquiry (Session-8)	Mediation practice in different jurisdiction ( Session -9)	15 minutes	Session review
	Kumar Sharma	P.M Sharma		Kumar Sharma	Eshwor Paudel		K Sharma	Nahakul Subedi		COMCAP
	9:00- 9:30	9:30- 1100		11:15- 12:15	12:15- 1:15		2:15: - 3:15	3:15: - 4:30		4:45 - 5:00
Day 3	2 <sup>nd</sup> day Review	Role of district office on Community mediation service & possible work role recommendation (Session-10)	15 minutes	Strategy & Mechanism of dispute resolution ( Session -11)	Provision of mediation Act、 Regulation & LSGA (Session 12)	1 hour	Dispute Analyzing and exercise ( Session -13)	LGCDP & Community mediation rolling out and its plan (Session 14)	15 minutes	Session review
	P. Sharma	Bodh Raj Niroula		Ramesh Adhikari	Rashmi Raj Pandey		Kumar Sharma	Purusotam Nepal		COMCAP
	9:00- 9:30	9:30- 10:30		10:45- 12:00	12:00- 1:15		2:15: - 3:45	3:45: - 4:30		4:45-5:00
Day four	3 <sup>rd</sup> day Review	stages of dispute ( Session -15 )	15 minutes	Ladder of inference、 Intent & Impact (Session 16)	Mediation and culture (Session 17)	1 hour	Apple Exercise (Session 18)	Three Phases of Mediation (pre 、 Mediation session & post mediation ( Session -19)	15 minutes	Session review
	M Rijal	Prakash Sharma		M Rijal	Prakash Sharma		COMCAP& CM Alliance	P. Sharma		COMCAP
	9:00- 9:30	9:30- 10:45		11:00- 12 : 15	12:15- 1: 15		2:15 - 3:15	3:15 - 4:30		4:45- 5:00

Day 5	4 <sup>th</sup> day Review	Facilitation & Mediation Skill ( Session -20)	15 minutes	Where C. mediation process hits snags Impasse (Session (21 )	(BATNA、WATNA、ZOPA & dirty Tricks Session (22)	1 hour	Mediation Process & steps ( 1-3 Session (23)	Role play demonstration (1-3) & Feedback from the participants ( Session -23.1)	15 minutes	Session review
	P. Sharma	Mukti Rijal		Sudeep Gautam	Sudeep Gautam		P Sharma	CM Alliance & COMCAP		COMCAP
	9:00- 9:30	9:30- - 10:45		11:00- - 12:00	12:00-1:15		2:15- 3:15	3:15- 4:30		4:45- 5:00
Day 6	5 <sup>th</sup> day Review	Role Play ( 1-3 step) three group & feedback) (Session 23.2)	15 minutes	Mediation Process & steps ( 4- 7) ( Session -24)	Role Play demonstration ( 4-7 steps) & feedback From participants ( Session -24.1 )	1 hour	Role Play ( 4-7 step) three group & feedback (Session ( Session -24.2)		15 minutes	Session review
	Sudeep Gautam	CM Alliance & COMCAP		PM Sharma & Sudeep Gautam	CM Alliance & COMCAP		CM Alliance & COMCAP			COMCAP
	9:00- 9:30	9:30- - 10:30		10:45- 12:00	12:00- 1:15		2:15- - 4:30			4:45 - 5:00
Day 7	6 <sup>th</sup> day Review	Value creation (Session25)	15 minutes	Learning Cycle & Adult Learning (Session 26)		1 hour	Psycho-Socio Impact in Mediation (Session 27)	Discussion on Central and district coordination for ADR (Session 28)	15 minutes	Session review
	P. Sharma	CM Alliance & COMCAP		Mukti Rijal			Prakash Sharma & Sudeep Gautam	Eshwor Paudel & CM Alliance		COMCAP
	9:00- 9:30	9:30- - 11:30		11:45-1:00			2:00-3:30	3:30-4:30		4:45 - 5:00
Day 8	7 <sup>th</sup> day Review	Action Plan and Presentation ( Session -29)	30 minutes	Evaluation (30mins)	Closing session	1 hour	Departure from Training Venue			
		CM Alliance & COMCAP		COMCAP	Maiya Kadel					
	9:00- 9:30	9:30- - 12:00		12:30- - 1:00	1:00- - 1:45					

第二期 MTOT では、ほぼ総ての参加者が真剣にプログラムに取り組み、相当の成功を収めた。ファシリテーターを務めたのは第一期と同じくコミュニティ調停連合の NGO 代表たちで経験豊富な講師たちであった（チーフファシリテーターとして Prakash Sharma 氏、その他 Sudeep Gautam 氏、 Mukti Rijal 博士、 Kumar Sharma 博士など）。そのほか COMCAP プロジェクトチームの監督の下、各省庁の部署からも何名か課長・局長クラスを講師として招いた。研修全体の流れよりも、彼ら行政官講師のスケジュールを優先したために、特にコミュニティ調停の技能に関する研修課目が中断されるなどして、若干の混乱が生じたものの、行政官講師たちによる課目も、非常に活発で具体的な質疑応答や討議を引き出した。

研修の直接の作業成果品として、参加者はコミュニティ調停に関する、郡と村レベルでの連携と役割分担の体制（案）を作成した。この課題はもともとは Eshwor Paudel 課長が自身の担当クラスで指示を出したもので、完成までをチーフ・ファシリテーターの Prakash Sharma が支援した。参加者を5つにグループ分けをし、3つは郡レベルの、2つを VDC/市部レベルの実施体制とそれぞれの役割や職掌について検討させた。この作業結果は改訂をくわえて、後に「コミュニティ調停実施ガイドライン」に掲載することとなった。

#### 工程 6-7: コミュニティ調停におけるコミュニティ調停人とトレーナーのための研修カリキュラムやマニュアルを策定する

COMCAP プロジェクトが開発し JICA ネパール事務所へ提出済みの、コミュニティ調停研修のためのカリキュラム及び教材のタイトルは以下のとおりである。

表 3-19: コミュニティ調停研修教材タイトル一覧

教材タイトル	対象レベル	言語
コミュニティ調停研修モジュール(プログラム)	基礎・上級・リフレッシュャー	ネパール語・英語
研修マニュアル(トレーナー用)	基礎・上級・リフレッシュャー	同上
リソースブック(トレーナー用参考書)	基礎・上級	同上
ハンドブック(研修員用テキスト)	基礎・上級	同上
事案シート(ワークシート)	基礎・上級	同上

本期は、MTOT の準備として COMCAP はこれら教材（特に基礎レベル）をベースにカリキュラムと教材を用意した。特にコミュニティ調停関連の追加課目の他に、LGCDP-II プログラム下での行政サービスとしての実施や手続きに関する新課目（表 3-16 参照）を追加した。

第二期 MTOT 準備期間中には、ナガルコットでの意見交換プログラムでの協議結果や調停評議会からの助言に沿ってカリキュラムや研修デザインを改訂した。改訂により、評議会から MoFALD が修了証が発行することの妥当性が公的に認定され、COMCAP プロジェクトチームは、この改訂カリキュラムに沿って研修を成功裡に完了した（工程 6-6）。

## 第4章 所見と教訓・提言

第4章では、報告期間中に行ったプロジェクト活動やその他関連活動に基づき得られた所見と教訓をまとめる。まず、村、郡、また中央レベルでのプロジェクト実施により得られた所見(4.1)、調停データ分析による所見(4.2)、最後に教訓・提言(4.3)を述べる。

### 4.1 プロジェクト実施による所見

村レベルでは、第3年次から本延長第1年次に至る間にほぼ半年近いプロジェクト実施のブランクが生じることとなった。しかし3~4月に開催したレビュー会議からは、ほとんどの対象VDCで(規模や頻度の差は大きいものの)、何らかの形で自主的にコミュニティ調停の活動を継続していることが分かった。PranoJhangajholi VDC(シンズリ郡)のように、プロジェクトによる直接支援が終了した後から、登録件数が増加した村もある。また、(額は小さいが)本会計予算年度でもVDCからの予算交付が引き続き生じたVDCもあることを確認した。ブランク期間のために、プロジェクトチームからは今年は予算審議の会議(*parisad*)の時期である2014年1月頃に、予算獲得のための何らの働きかけやロビー活動も行うことができなかつたことを思えば、これらは各VDCにおいて、それぞれCMCやコミュニティ調停サービスに対する、一定の評価が生じ始めたことを示しているのではないだろうか。

郡レベルでは、本報告期間中、シンズリ、マホタリ両郡のDDC(及びLDO)らは、COMCAPプロジェクトのパイロット郡として優れたリーダーシップと積極性を発揮した。両郡ともに早い段階から全20VDCでの調停事案についてのレポートングシステムの試験導入について快諾し、調停事案のデータを決定後すぐのMoFALDへの定期報告に含めることを承認した。早々に、シンズリ郡では、定期報告時期(2014年8月)には、複数のVDCが所定の書式での調停事案数等の報告を実現した。DDCで中心的な役割を果たす行政官であるLDO、PO、SDOはいずれの機会(コンサルテーション会議、DCC、JCC、またMTOT研修中の意見交換)においても、極めて積極的に協議に参加し、有益なコメントをするなど貢献した。郡(DDC)からの視点は、郡や村レベルでの日常業務に根差したものであり、全国展開やコミュニティ調停実施に対するきわめて具体的な助言、提案となった。

また今期、過去にコミュニティ調停が何らかの形で導入されたことのある郡は31郡あることが明らかとなり、全国展開の際にはこれらを第1のクラスターとして優先することを決定した。この決定に基づき25郡からシンズリ、マホタリ郡を含むSDOらが第一期MTOT(8日間)に招かれ、マスターレベルの指導員として「コミュニティ調停行政サービス(基礎)コース」を修了している。本研修では彼らSDOたちからも、彼ら郡での業務経験に基づく見地から助言を受けた。彼らのフィードバックは今後も中央レベルでMoFALD関係者がコミュニティ調停実施ガイドラインや今後の施策を策定するために必要な示唆に富んでいる。特にコミュニティ調停サービスの全国展開という方針はその意義も認め、歓迎する

ものの、より具体的な、予算上の裏づけにも配慮した公式指示を出してほしいとの要望が散見された。

中央レベルでまず特記すべきことは、今期プロジェクトディレクターたる Reshmi Pandey 局長以下 LBSS の行政官やスタッフによるきわめて積極的で強いリーダーシップを得ることができた点である。今期は、第二フェーズに向けた準備期間として、かつてなく、彼ら中央レベルの関係者との詳細で頻繁な協議や意見交換が実現した。これによって全国展開を実現させるための様々の課題を具体的に同定し、そのうちのいくつかは対策を打つことまでできたことは収穫である：例えばレポーティングシステムの試行実施、MoFALD による MTOT の企画実施と承認、またコミュニティ調停に関する省庁内及び間での、MoFALD の役割と職掌についての、より具体的で明確な理解を関係者間で深め、コンセンサスを形成することができた。

## 4.2 調停データ分析による所見

プロジェクトチームは、プロジェクト期間を通じて継続的に対象 2 郡 20VDC の調停事案データの収集・分析を行ってきた。最新（2014 年 9 月時点）のデータに基づいた分析結果の詳細は以下のとおり。

### 4.2.1 争議の特徴

**争議の数** マホタリ郡とシンズリ郡の両方において、調停センターにおける争議の登録件数と解決件数それぞれの合計は、時間の経過とともに安定的に増加してきている。争議の登録件数合計は、2013 年 3 月の 248 件から 2014 年 9 月では 510 件と 2 倍以上に増加している。同期間で、解決件数合計は 2013 年 3 月の 261 件から 2014 年 9 月で 421 件と 61% 増加している。調停センターが扱う争議事案数の継続的な増加の要因としては、コミュニティにおいて調停センターの活動に対する認知度と評価が高まっていることが考えられる。一方、調停センターに持ち込まれる争議の数は、VDC によって大きく異なっている。これまでに最も多くの争議を扱ったのはマホタリ郡の Belgacchi VDC（69 件登録、58 件解決）で、最も少なかったのはシンズリ郡の Tinkanya VDC（9 件登録、6 件解決）であった。

**争議の解決率** プロジェクトの支援対象である 20 の調停センターは全体的に高い争議解決率を維持している。2014 年 9 月時点で登録された全ての争議のうち 92% が調停され、調停された全ての争議のうち 90% が成功裏に合意に達している。こうした高い解決率から、コミュニティ調停が対象コミュニティにおける効率的かつ効果的な争議解決のメカニズムであることを示しているといえる。一方で留意点としては、シンズリ郡で解決率の低下傾向が見られることである。マホタリ郡では調停された争議の解決率は高い水準(2013 年 3 月 96%、2014 年 9 月 97%) を維持しているが、シンズリ郡における同解決率は 2013 年 3 月の 96% から 2014 年 9 月では 80% に低下している。

**争議の種類** マホタリ郡とシンズリ郡のデータの比較により、郡により主要な争議の種類が異なることが確認された。マホタリ郡では資産/土地(38%)に関する争議が最も頻度が高かったが、シンズリ郡では暴言(26%)及び金銭貸借(23%)に関する争議が多数を占めた。郡別の争議の種類の違いは、地理(平地-丘陵)、文化(タライ-パハリ)、人口動態(人口密集-過疎)、など複合的な地域毎の違いに起因すると考えられる。

**争議の性質** 2014年9月時点で登録された争議全体のうち、集団争議(争議人が個人ではなく集団を含む)は5%(27件)であり、95%は個人争議であった。件数としてはそれほど多くないものの、プロジェクト対象の調停センターではいくつかの大きな集団争議(宗教対立、水資源管理の争い、洪水被害に関する苦情等)が解決されたことが報告されている。このことは、今後調停人に対するより専門的な研修などを通じた能力強化によってさらに複雑な争議の解決等が可能になれば、将来的に調停センターが地域の争議解決においてより大きな役割を担える可能性があることを示唆しているといえる。

**争議の場所** 同じVDC内でも、ワードによって争議登録件数にかなりの違いが生じている。例えばマホタリ郡のGauribas VDCでは、ワード3からは23件の争議の登録があったが、ワード8からは1件の登録も無かった。同様にシンズリ郡のPurano Jhagajholi VDCのワード8の登録件数は11件であったが、ワード6からは登録が全く無かった。興味深いことに、調停センターが立地しているワード(すなわちVDC事務所があるワード)が他のワードと比較して必ずしも登録件数が多い訳でもなく、活発な調停人(すなわち争議人からしばしば調停時に指名される調停人)が住んでいるワードから必ずしもより多くの争議が持ち込まれてもいない。同じVDC内でワード別に調停センターの活用度が異なる要因の特定については、今後更なる調査が必要である。

#### 4.2.2 争議人の特徴

**争議人の特性** 大多数の争議人は非識字あるいは読み書きが十分に出来ない農民であった。このことから、調停センターの大多数の裨益者は経済的機会が限られた社会的に阻害されたグループであるといえる。

**カースト:**カースト別の分類では、マホタリ郡でMadheshi(48%)、B/C(16%)、Janajati(14%)、Madheshi-Dalit(9%)、Dalit(7%)、Muslim(5%)、シンズリ郡でJanajati(45%)、B/C(31%)、Dalit(24%)であった。争議人のカースト分布は、両郡それぞれのカースト人口分布と概ね一致している。

**性別:**争議人の29%が女性、71%が男性であった。女性の割合はシンズリ郡(33%)のほうがマホタリ郡(26%)よりも高かった。

**職業:**ほぼ90%(マホタリ郡86%、シンズリ郡91%)の争議人の職業は農民であった。

教育レベル：約 90% (マホタリ郡 91%、シンズリ郡 88%) の争議人の教育レベルは、非識字あるいは小学校以下の学歴で読み書きが十分に出来ないレベルであった。

年齢：半数以上 (53%) の争議人の年齢は 30 歳から 49 歳の間で、34% が 50 歳以上であった。30 歳以下の争議人は全体の 13%のみであった。

争議人同士の関係 第 1 争議人と第 2 争議人との関係に関する収集データの分析から、調停センターに持ち込まれる争議の大部分は同じコミュニティのメンバー同士 (同じカースト、同じ性別、同じワード)の争議であることが確認された。

関係性：争議全体の 73%は、近所の住人同士の争議で、27% は家族/親戚内での争議であった。家族/親戚間の争議は、マホタリ郡(16%)と比較してシンズリ郡(36%)においてより大きな割合を占めている。

カースト：全体の 80%の争議は同じカーストに属する争議人同士ののものであった。

性別：全体の 72%の争議は同じ性別の争議人同士ののものであった。

ワード (地区)：全体の 78%の争議は同じ性別の争議人同士ののものであった。

#### 4.2.3 調停人の特徴

##### 養成された調停人の特性

カースト：カースト別の分類では、マホタリ郡で Madheshi (41%)、B/C (19%)、Janajati (23%)、Madheshi-Dalit (7%)、Dalit (5%)、Muslim (5%)、シンズリ郡で Janajati (46%)、B/C (40%)、Dalit (14%)であった。

性別：両郡ともに、女性の割合は 36% であった。

職業：シンズリ郡では 71%の調停人の職業は農民で、ソーシャル・ワーカーは全体の 8%のみであったが、マホタリ郡では 51%の調停人が自分の職業をソーシャル・ワーカーであると報告し、30%のみが農民であると報告している。これはマホタリ郡の多くの調停人が調停研修後に自分達のことを「調停人=ソーシャル・ワーカー」として自覚したことに起因すると考えられる。

教育レベル：育成された調停人のうち、約 40% (マホタリ郡 44%、シンズリ郡 38%) は SLC 以上の学歴を有し、23% が中等教育を受けている。



年齢:半数以上(63%)の調停人の年齢は30歳から49歳の間で、25%が50歳以上であった。30歳以下の調停人は全体の12%のみであった。

争議人による調停人の選定 収集データから、争議人が調停人を選定(指名)する際の興味深い事実が確認された。争議人は必ずしも自分と同じコミュニティ(同じカースト、同じ性別、同じワードなど)のメンバーである調停人を選んでいなかった。争議人が調停人を選定する際の基準については、将来的に調停人をどのように選考・採用するかという指標ともなるので、今後更なる調査が必要である。

カースト:ほぼ半数(47%)の争議人は自分とは異なるカーストの調停人を選んでいる。

性別:63%の争議人は自分と同じ性別の調停人を選んでいる。

ワード(地区):半数以上(58%)の争議人は自分のワードと異なるワードに居住する調停人を選んでいる。

争議人によって選定された調停人の特性 申立人あるいは相手方によって選定された調停人の述べ集計値データから、特定の調停人グループは争議人に選ばれる頻度が高いことが分かる。

カースト:マホタリ郡では Madheshi (42%)、シンズリ郡では B/C (45%)に属する調停人が争議人によって選ばれる頻度が他のカーストよりも高かった。

性別:男性(77%)の調停人は争議人によって選ばれる頻度が女性よりも高かった。

教育レベル:SLC以上の教育レベル(49%)を有する調停人が争議人によって選ばれる頻度はSLC以下の学歴の調停人よりも高かった。

年齢:年齢が30歳から49歳の間調停人(68%)は頻度はそれ以外の年齢の調停人よりも高かった。またシンズリ郡では37%の争議人が50歳以上の調停人を選定している。全体で30歳以下の調停人が選ばれた割合は5%のみであった。

争議人によって一度も選定されたことのない調停人の特性 2014年9月時点で合計10回以上も争議人から選定(調停の際に指名)されている調停人が13人いる一方で、育成された調停人全体のほぼ半数を占める調停人(マホタリ郡46%、シンズリ郡47%)は一度も争議人から選ばれていない。集計データからは、争議人によって一度も指名されたことのない調停人のグループとしての特性は明らかではないが、性別の分類を見ると、一度も選定されたことのない調停人グループのうちの女性の割合(45%)が争議人によって選定されたことがある調停人グループの女性の割合(23%)よりも高いことから、女性調停人が争議人か

ら選ばれる頻度がより低いことが示されている。特定の調停人が何故争議人から選ばれないのかについても、将来的な調停人選定の基準やプロセスの今後の参考となるため、更なる調査が必要である。

**調停人数の漸減** 2014年9月時点で、育成された調停人全体のうちマホタリ郡で11人(4%)、シンズリ郡で33人(12%)もの調停人が、既に調停人としての活動をしていない。稼働人数減の大きな要因は、経済的な理由での出稼ぎによる国内外への移住である。この調停人数の減少データは、定期的に調停人補充のための再選定・再研修が必要であることを示している。

### 4.3 教訓・提言

**コミュニティ調停の有効性: 社会的包摂** COMCAP プロジェクトチームは、コミュニティ調停のネパールへの導入は特に「社会的包摂」の観点からはいくつかの理由によって有効であると考えます。まず、コミュニティ調停センター(CMC)の利用者分析(前節4.2)が示すとおり、利用者の多くは経済的/社会的に周縁化された層である。コミュニティ調停サービスを導入したVDCではこれらの層に、無償で公正さへのアクセス、言い換えれば代替的争議解決(ADR)の可能性を拓いた。二点目はコミュニティ調停人の選定時点で、プロジェクトは、調停人の候補として、意図的に女性、少数民族グループ、また若年世代を含むようにした。これらの人たちは一般に、また伝統的に言って、争議解決のどのようなプロセスからも意見を求められず、外されやすい。少なからぬ調停人たちが、調停人として務めたことがきっかけで、周囲から一目置かれるようになったこと、結果として、経済的には見返りがないにも関わらず、自尊感情が高まり、いかに自らの人生や社会での地位が劇的に変わったかを強く証言している。他方で、調停人に関するデータは残念ながらほぼ半数以上が研修受講後、一度の実際の調停事案に取り組む機会を得られていないこと、また調停人数自体が異動や死亡などで減少しつつある事実も示している。これらの事実は今後MoFALDが他のVDCでどのような体制で、コミュニティ調停サービスを導入するか、その設計にあたって検討すべき点を提供している。

**「制度化」の進展** プロジェクトチームは今報告期間中、MoFALDが今後いかにコミュニティ調停を行政サービスとして拡大普及していくかの準備は、かなりの程度進捗があったこと、つまり「制度化」について複数のレベルで進展があったことを強調したい: 国際レベル、国(中央)ないし省庁間レベル、省庁内レベルである。まず、国際レベルとしての進捗は、今期、コミュニティ調停支援に従事する主要なドナー/NGO、また省庁間での現状認識と課題に対し、コンセンサスが醸成されつつある。この共通理解に基づいて、より詳細な各論やコミュニティ調停に関する理論や技術論についての議論の土台が築かれた。例えば interest-based か right-based か、公開か非公開か、といったアプローチの違いは長らく平行線であったが、現在は基本方針として interest-based で非公開式を基本としつつも、厳密になるのではなく、事案によっては柔軟に対応しても構わない、といったより緩やかな合意形成が進みつつある。

次に国（中央）レベルでの調整について、調停法の実施にあたって各省の職掌や役割分担についてかなりの程度、相互了解が進んだ。特に、調停評議会、コミュニティ調停ソサエティ、また MoFALD らの目覚ましい協議努力の結果、コミュニティ調停の実施については MoFALD が、調停評議会の監督と連携の下である限り、積極的に先導してかまわないとの基本理解をとりつけている。これは第一回調停評議会がわずかに 2014 年 5 月に開催されたばかりであることを思えば瞠目すべき成果である。最後に、省庁内でも、本報告書で繰り返し述べたとおり、コミュニティ調停事案のデータに関するボトムアップの「レポート・システム」の試験実施が実現した。パイロット郡と VDC の数は限られているが、MoFALD は既にこのモニタリング評価用の書式を決定して将来の普及に備えている。またプロジェクトの技術成果品の一つであるコミュニティ調停実施ガイドラインでは、「COMCAP モデル」として、つまり MoFALD-DDC-VDC という既存の省庁内の組織制度を活かしてどのようにすみやかにコミュニティ調停サービスを導入できるか、を紹介しているが、この内容は今報告期間中に積み重ねた総ての協議の成果であり、MoFALD も今後採用することを約束済みの内容である。

## 4.4 報告書・技術成果品等

プロジェクト期間中の成果品を以下に整理する。

### 4.4.1 プロジェクト報告書

#### 業務計画書 (延長第1年次) (英文:2014年2月、ネパール語2014年3月)

業務実施計画書はプロジェクト概要、延長第1年次における実施方針と方法について述べている。プロジェクト管理の面での計画、活動計画や実施体制についても記載している。

#### プロジェクト事業進捗報告書 (第五号) (2014年5月)

プロジェクト進捗報告書(第五号)は、延長第1年次の2014年2月から5月までの期間の、プロジェクト進捗を執筆対象とした。対象期間に関する、投入実績、プロジェクト活動の進捗と成果、成果品やその他関連する情報について触れている。プロジェクト成果については、運営面と技術面双方の観点から述べ、最後に次期活動期間のための、教訓をまとめた。機材リスト、収集資料一覧は別添に収めた。

#### プロジェクト完了報告書 (2014年10月、本報告書)

プロジェクト完了報告書では延長第1年次の全期間(2014年2月から9月)に関する主要な進捗・成果について報告した。全5章から構成され、プロジェクト概観(第1章)、プロジェクト運営に必要な投入(第2章)、プロジェクト活動(第3章)、所見と教訓・提言(第4章)、プロジェクト活動関連情報(第5章)から成る。別添として、プロジェクトデザインマトリクス(第三改訂版)、議事録、供与機材一覧、収集資料一覧、PDM改訂版(2013年8月時点の案)、そして「ナガルコット宣言」(非公式英訳)を収めた。

### 4.4.2 技術成果品

#### コミュニティ調停のMoFALD 全国展開のための提言及びガイドライン

MoFALDによるコミュニティ調停全国展開のための実施ガイドライン(第七版、2014年9月)。

#### コミュニティ調停支援状況マップ

ネパール国全体での他ドナー含むコミュニティ調停支援実績に関するデータベース及び村レベルでの支援実勢地図(第三版、2014年2月)。

#### 対象2郡調停事案報告・分析データベース

対象2郡における調停事案の基本データベースと分析結果(2014年9月)。

### 4.4.3 その他の成果品

その他、延長第1年次に作成された主な成果品や広報ツールは以下のとおり。

- ・ MTOT 研修キット
- ・ カレンダー二種（卓上型、ポケット）
- ・ 地元放送局からのラジオ番組放送（7局、2014年4月～9月）
- ・ ニュースレター（2014年8月号）
- ・ 広報用インタビュービデオクリップ
- ・ ダサイン挨拶状
- ・ 小倉清子氏「ネパール政治の近況報告」レポート（第159～181号、2014年4月～9月）
- ・ 小倉清子氏「シンズリ郡及びマホッタリ郡におけるフィールド調査」レポート（2014年9月実施）

## 第5章 プロジェクト関連情報

### 5.1 プロジェクトデザインマトリクス(PDM)改訂版

延長第1年次実施を決定した議事録(R/D)と改訂したプロジェクトデザインマトリクス(第3版、2013年10月3日署名)とは、別添(A)に付す。

### 5.2 議事録

延長第1年次に開催した主要な調整会議(JCC、DCC、合同コンサルテーション会議、円卓会議)の議事録を別添(B)に付す。

### 5.3 供与機材一覧

供与機材一覧(携行機材も含む)を別添(C)に付す。

### 5.4 収集資料一覧

収集資料一覧は、別添(D)に収めた。

### 5.5 「ナガルコット宣言」(非公式英訳)

「ナガルコット宣言」のプロジェクトチームによる非公式英語訳を別添(E)に付す。

**別添**





別添 (A)

延長第 1 年次に関する R/D



**Minutes of Meeting**  
**between**  
**Ministry of Federal Affairs and Local Development**  
**and**  
**Japan International Cooperation Agency**  
**for**  
**Amendment on Record of Discussions**  
**for**  
**the Strengthening community Mediation Capacity for Peaceful and harmonious**  
**Society Project**  
**Agreed upon between**

Kathmandu, 3rd October 2013



*Bodhraj*

---

**Mr. Bodh Raj NIROULA**  
Joint Secretary,  
Local Self Governance Coordination  
Division  
Ministry of Federal Affairs and Local  
Development  
Government of Nepal

*T. Shimizu*

---

**Mr. Tsutomu SHIMIZU**  
Chief Representative  
Japan International Cooperation Agency  
Nepal Office



THIS AMENDMENT OF RECORD OF DISCUSSION (hereinafter referred to as “the Amendment of RD”), made and entered into 3rd day of October, 2013 by and between Ministry of Federal Affairs and Local Development (hereinafter referred to as “MoFALD”) and Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), as the amendment of the original Record of Discussion for the Strengthening community Mediation Capacity for Peaceful and harmonious Society Project (hereinafter referred to as “the Project”), made on the 20th day of November, 2009 by and between MoFALD and JICA (hereinafter referred to as “the Original RD”),

**WITNESSETH:**

NOW, THEREFORE, the parties hereto hereby agree as follows:

1. “IX. TERM OF COOPERATION” of the Original RD shall be amended as follows;

The words “The Duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years and nine (9) months from January 2010.” shall be deleted and “The Duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be four (4) years and seven (7) months from January 2010.” shall be substituted in lieu thereof.

2. “X PDM (Project Design Matrix) and PO (Plan of Operation)” of the Original RD shall be amended as follows;

The words “Tentative PDM and PO are attached herewith at ANNEX VI and ANNEX VII as a tool for monitoring, evaluation, management of the activities of the Project.” shall be deleted and “The PDM of version3 and PO as of September 2013 are attached herewith at ANNEX VI and ANNEX VII as a tool for monitoring, evaluation, management of the activities of the Project.” shall be substituted in lieu thereof.

3. "ANNEX II LIST OF JAPANESE INPUTS" of the Original RD shall be amended as follows;

The words "(1) Dispatch of experts

- a. Team leader having expertise on conflict management
- b. Expert on Community analyst and local governance
- c. Expert on Community Mediation Training/coordination" shall be deleted and

"(1) Dispatch of experts

- a. Team leader having expertise on conflict management
- b. Deputy leader/ Expert on Community analyst and local governance1
- c. Expert on Community analyst and local governance2
- d. Expert on Community Mediation Training1/ coordination
- e. Expert on Community Mediation Training2/ monitoring

"The total duration of all experts will not exceed 20 person months" shall be substituted in lieu

4. "ANNEX VI: Project Design Matrix (PDM) as of November 20, 2009" of the Original RD shall be amended as ATTACHMENT 1.
5. "ANNEX VII: Tentative Plan of Operation (PO) as of 20 November, 2009" of the Original RD shall be amended as ATTACHMENT 2.
6. All the other articles of the Original RD shall remain unchanged.

IN WITNESS WHEREOF, the parties hereto have caused the Amendment of RD to be signed, as of the day and year first above written, in their respective names in duplicate, each party retaining one (1) copy thereof.

ATTACHMENT 1 PDM (Project Design Matrix-version3)

ATTACHMENT 2 Plan of Operation (PO) as of September, 2013

**Project Design Matrix (PDM)**

**Project Name:** Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project

**Duration of the Project:** January 2010 to July 2014

**Target Area:** Sindhuli District, Mahottari District.

**Version Number:** 3

**Implementing Agencies:** Ministry of Federal Affairs and Local Development (MoFALD), DDCs and VDCs/Municipalities of target districts

**Target Group:** Local bodies and communities of 2 target districts (Sindhuli, Mahottari) mainly women, children and economically and socially excluded groups

**Date:** October 3, 2013

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal</b> Knowledge on dispute management mainly through community mediation for peaceful and harmonious community is disseminated in Sindhuli road corridor area.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Understanding on community mediation and dispute management developed among people in Sindhuli Corridor area.</li> <li>2. Community mediation is introduced in other districts in Sindhuli road corridor area.</li> </ol>	<p>Survey</p>	<p>Local Governance and Community Development Program Phase II (LGCDP II) will be implemented as planned.</p>
<p><b>Project Purpose</b> Capacity and mechanism for dispute management mainly through community mediation are enhanced in Sindhuli and Mahottari Districts</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. The number of cases registered and resolved through community mediation service in the target VDCs increases from 0 to more than 300.</li> <li>2. Based on a survey, more than 66% of mediators developed by the project respond that they have confidence in their skills and knowledge on community mediation.</li> <li>3. The experience of dispute management mainly through community mediation in the two target</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Project Reports</li> <li>2. Project Reports, Survey, and Interviews</li> <li>3. Government documents (LGCDP II project documents, Draft Operational Guidelines on Community Mediation, etc.)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Political stability will not deteriorate drastically in the target area.</li> <li>2. Local Governance and Community Development Program Phase II (LGCDP II) will be implemented as planned.</li> </ol>

	districts is incorporated in government measures at the central level.		
<b>Outputs</b> 1. Situation on dispute management mainly through community mediation is studied in national level and project target area. 2. Skills and knowledge of mediators for dispute management mainly through community mediation are strengthened. 3. Community Mediation Centers (CMCs) are established and dispute management mainly through community mediation remain functioning appropriately. 4. Target DDCs and VDCs take initiatives for implementation of community mediation and dispute management. 5. Community mediation by the project is recognized as an effective option of dispute management by the residents of target VDCs. 6. The recommendations for the institutionalization	1. Baseline survey report and progress reports which include the situation on dispute management are prepared. 2. 540 mediators are trained in two target districts. 3-1 The number of established CMCs increases from 0 to 20. 3-2 The records of dispute registration and mediation are properly documented and maintained at CMCs. 4-1 The proportion of target VDCs which allocate VDC budget for community mediation service increases from 0% to 50%. 4-2 A monitoring/reporting format for target VDCs/DDCs on community mediation service has been developed 4-3 DCC as a venue for monitoring/reporting on community mediation service is conducted around twice a year. 4-4 Information sharing on community mediation and dispute management among district-level stakeholders is conducted around twice a year. 5. Based on a survey, more than 66% of the	1. Baseline survey report, Capacity assessment report and Project reports 2. Project reports 3. Project reports, Interview from mediators and disputants, records at CMCs 4. Interview from DDC/VDCs, project reports 5. Survey	Stakeholders support to implement community mediation.

*RS Bndk*

<p>of community mediation at the central level are compiled and accepted for the future action.</p>	<p>residents of the target VDCs respond that they will use community mediation service by the project.</p> <p>6-1 A recommendation paper for the institutionalization of community mediation is prepared.</p> <p>6-2 The achievement of community mediation by the project is reflected in government documents.</p> <p>6-3 40 to 50 persons are trained in MTOT</p>	<p>6. Government documents, project reports</p>	
<p><b>Activities</b></p> <p>1-1 Conduct workshops at central and local levels, to share the examples of community mediation in Nepal and other country.</p> <p>1-2 Experience on Alternative Dispute Resolution (ADR) by other donors and NGOs and the situation of Nepalese traditional arbitration are assessed and collated.</p> <p>1-3 Carry out baseline survey and capacity assessment at 2 districts and VDCS/Municipalities.</p> <p>1-4 Select the targeted pilot VDCs/Municipalities</p> <p>1-5 Carry out monitoring at target districts and pilot VDCs.</p>	<p><b>Inputs</b></p> <p><u>Japanese side</u></p> <p>1. Dispatch of experts</p> <p>a. Team leader having expertise on dispute management</p> <p>b. Deputy Team Leader/Expert on community analysis and local governance 1</p> <p>c. Expert on community analysis and local governance 2</p> <p>d. Expert on community mediation training 1</p> <p>e. Expert on community mediation training 2/Monitoring</p> <p>f. The total assignment of all experts will not exceed 20 person months.</p>	<p><u>Nepalese side</u></p> <p>1. Allocation of Personnel (1) Project Director (2) Project Manager(2 districts)</p> <p>2. Local Cost (especially for administrative cost of the office operation.)</p> <p>3. Project Office, other necessary assistance if available.</p>	<p>DDCs/VDCs/Municipalities' counterpart personnel are properly allocated.</p>

*TB Bredt*



<p>2-1 Formulate training modules and modify the existing manuals followed by other agencies if necessary.</p> <p>2-2 Conduct orientation and consultation on peace building, community mediation and dispute management in the target districts/VDCs</p> <p>2-3 Select the community mediators and district coordinators through participatory process.</p> <p>2-4 Carry out training for district trainers on community mediation and dispute management.</p> <p>2-5 Carry out training for the community mediators on community mediation and dispute management with district trainers.</p> <p>2-6 Implement the community mediation and dispute management in selected pilot VDCs with district trainers.</p> <p>2-7 Implement refresher training for community mediation and dispute management.</p> <p>2-8 Conduct observation tour to learn the third country's experience.</p> <p>2-9 Conduct observation tour to learn the other district's experience.</p> <p>2-10 Hold the practice sharing workshop of mediators at target districts.</p> <p>3-1 Conduct orientation for community and local stakeholders.</p> <p>3-2 Set up CMCs and provide guidance for the registration and record keeping of community</p>	<p>2. Equipment as per requirement for smooth operation of project activities</p> <p>3. Logistics and financial support</p> <p>4. In-country/Third country training</p> <p>5. National Specialist, Local Consultants/NGOs as and when required.</p> <p>6. Cost of Master-level Training of Trainers (MTOT)</p> <p>7. Cost of mapping of the community mediation activities done by all stakeholders in Nepal.</p>		<p><b>Pre-Conditions</b></p> <p>Security situation does not deteriorate drastically</p>
--	---	--	---

*Handwritten initials/signature*

<p>mediation.</p> <p>3-3 Carry out monitoring regularly and provide technical guidance to support sustainable reporting and feedback on dispute management mainly through community mediation.</p> <p>4-1 Coordinate among MoFALD, target DDCs and VDCs and discuss necessary actions to be taken by each organization.</p> <p>4-2 Conduct workshops for the demarcation of the roles and responsibilities of stakeholders related to dispute management in the DDC level.</p> <p>4-3 Support target VDCs to allocate budget for the operation of CMCs.</p> <p>5-1 Conduct Social Marketing Activities (Street Drama, awareness raising campaigns etc</p> <p>5-2 Prepare and disseminate materials on community mediation.</p> <p>6-1 Compile, assess, and map the experiences of community mediation and dispute management by all stakeholders.</p> <p>6-2 Hold a workshop to share the experiences of community mediation and dispute management with the stakeholders concerned at national level and Sindhuli road corridor area.</p> <p>6-3 Hold meetings with related government organizations, other donors and NGOs and discuss</p>			
--	--	--	--

TB Bode

<p>on the way to institutionalization of community mediation.</p> <p>6-4 Prepare a recommendation paper for the institutionalization of community mediation and share with related government organizations, other donors and NGOs.</p> <p>6-5 Prepare the Operational Guidelines on community mediation and support MoFALD to finalize the Guidelines, and provide technical inputs for planning to roll out in other districts</p> <p>6-6 Participate in discussions and provide technical guidance to MoFALD on the nationwide replication of community mediation under LGCDP II (Outcome 3/Output 6)</p> <p>6-7 Support training activities such as MTOT and capacity building of C/P for developing human resources to implement the nationwide replication of community mediation under LGCDP II</p> <p>6-8 Develop a training curriculum and manual for community mediators and trainers in community mediation.</p>			
---	--	--	--

TR BJK

**ANNEX III: Revised Plan of Operation as of July 2013**

\* The schedule below is subject to change due to bandh, weather/raod access conditions or security situations.

Planned Activities	Year	2010				2011				2012				2013				2014			Organization (Center)	Organization (Local)	JICA Input
		Quarter	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	I	II	III			
<b>Output 1</b>	<b>Situation on dispute management mainly through community mediation is studied in national level and project target area.</b>																						
1-1	Conduct workshops at central and local levels, to share the examples of community mediation in Nepal and other country.																			MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
1-2	Experience on Alternative Dispute Resolution (ADR) by other donors and NGOs and the situation of Nepalese traditional arbitration are assessed and collated.																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
1-3	Carry out baseline survey and capacity assessment at 2 districts and VDCs/Municipalities.																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts, NGO	
1-4	Select the targeted pilot VDCs/Municipalities																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
1-5	Carry out monitoring at target districts and pilot VDCs.																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
<b>Output 2</b>	<b>Skills and knowledge of mediators for dispute management mainly through community mediation are strengthened.</b>																						
2-1	Formulate training modules and modify the existing manuals followed by other agencies if necessary																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts, NGO	
2-2	Conduct orientation and consultation on peace building, community mediation and dispute management in the target districts/VDCs																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
2-3	Select the community mediators and district coordinators through participatory process.																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
2-4	Carry out training for district trainers on community mediation and dispute management																			LBBS of MoFALD	DDC	Experts, NGO	
2-5	Carry out training for the community mediators on community mediation and dispute management.																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts, NGO	
2-6	Implement the community mediation and dispute management in selected pilot VDCs with district trainers.																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
2-7	Implement refresher training for community mediation and dispute management.																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
2-8	Conduct observation tour to learn the third country's experience.																			MoFALD	DDC	Experts	
2-9	Conduct observation tour to learn the other district's experience																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
2-10	Hold the practice sharing workshop of mediators at target districts.																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
<b>Output 3</b>	<b>Community Mediation Centers(CMCs) are established and dispute management mainly through community mediation remain functioning appropriately.</b>																						
3-1	Conduct orientation for community and local stakeholders																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
3-2	Set up CMCs and provide guidance for the registration and record keeping of community mediation																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
3-3	Carry out monitoring regularly and provide technical guidance to support sustainable reporting and feedback on dispute management mainly through community mediation.																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
<b>Output 4</b>	<b>DDC and target VDCs take initiatives for implementation of community mediation and dispute management.</b>																						
4-1	Coordinate among MoFALD, target DDCs and VDCs and discuss necessary actions to be taken by each organization.																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
4-2	Conduct workshops for the demarcation of the roles and responsibilities of stakeholders related to dispute management at the DDC level.																			LBBS of MoFALD	DDC	Experts	
4-3	Support target VDCs to allocate budget for the operation of CMCs.																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
<b>Output 5</b>	<b>Community mediation by the project is recognized as an effective option of dispute management by the residents of target VDCs.</b>																						
5-1	Conduct Social Marketing Activities (Street Drama, awareness raising campaigns etc )																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	
5-2	Prepare and disseminate materials on community mediation.																			LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts	

Output 6		The recommendations for the institutionalization of community mediation at the central level are compiled and accepted for the future action.														
6-1	Compile, and assess, and map the experiences of community mediation and dispute management by all stakeholders.													LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts
6-2	Hold a workshop to share the experiences of community mediation and dispute management with the stakeholders concerned at national level and Sindhuli road corridor													MoFALD	DDC, VDCs	Experts
6-3	Hold meetings with related government organizations, other donors and NGOs and discuss on the way to institutionalization of community mediation.													LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts
6-4	Prepare a recommendation paper for the institutionalization of community mediation and share with related government organizations, other donors and NGOs.													LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts
6-5	Prepare the Operational Guidelines on community mediation and support MoFALD to finalize the Guidelines, and provide technical inputs for planning to roll out in other													LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts
6-6	Participate in discussions and provide technical guidance to MoFALD on the nationwide replication of community mediation under LGCDP II (Outcome 3/Output 6).													LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts
6-7	Support training activities such as MTOT and capacity building of C/P for developing human resources to implement the nationwide replication of community mediation under													LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts
6-8	Develop a training curriculum and manual for community mediators and trainerstrainers in community mediation.													LBBS of MoFALD	DDC, VDCs	Experts

Project Management

JCC	Joint Coordination Committee				●			●					●				
DCC	District Coordination Committee		○	○		○		○		○		○	○				
Eva.	Joint Evaluation of GoN and JICA (Mid-term and Terminal Evaluation)							○				○					

RB



別添 (B)

議事録

(中央合同調整委員会、  
郡調整委員会)





**The Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and  
Harmonious Society Project  
(COMCAP)  
Minutes of the Consultation Meeting**

<b>Time and Date:</b>	14:00 to 16:00 Tuesday 18 <sup>th</sup> of March, 2014
<b>Venue:</b>	Joint Secretary's Chamber, Ministry of Federal Affairs and Local Development (MoFALD)
<b>Participants:</b>	Mr. Reshmi Raj Pandey Joint Secretary, MoFALD (Chairperson)
	Mr. Tek Raj Niraula Under Secretary, Local Body Support Section (Member Secretary)
	Mr. Purusottam Nepal, Under Secretary, LGCDP-II, MoFALD (Member)
	Ms. Maiya Kedal, Section Officer, Local Body Support Section
	Ms. Shreeja Dahal Local Body Support Section
<b>Sindhuli DDC</b>	Mr. Dhurba Bahadur Kadhka, Local Development Officer DDC, Sindhuli
	Mr. Sagar Dhakal, Social development Officer, Sindhuli
	Mr. Surendra Thapa Magar, Panning Officer, Sindhuli
<b>Mahottari DDC</b>	Mr. Tirtha Raj Bhattarai, Local Development Officer DDC, Mahottari
	Mr. Sailendra Pandey, Social Development Officer, Mahottari
	Mr. Radheshyam Giri, Planing Officer, Mahottari
<b>JICA COMCAP Team:</b>	Mr. Kenichi Tanaka, Team Leader
	Ms. Nakako Ishimaru, Community Analysis/ Local governance Expert, Deputy Team Leader
	Ms. Kabita Pandey, Senior Project Officer
	Ms. Bindu Dhakal, Administration Officer
	Mr. Radheshyam Tharu, Senior District Project Officer, Mahottari
	Ms. Ambika Yadav, District Officer, Mahottari
	Mr. Binaya Babu Dhakal, District Officer, Sindhuli
<b>Agenda:</b>	Welcome Remarks by Ms. Maiya Kadel
	Background of the meeting by Mr. Kenichi Tanaka, Team Leader, COMCAP
	Objective of the meeting by Mr. Kenichi Tanaka, Team Leader, COMCAP

	Discussion by all
	Concluding Remarks and Vote of thanks: Mr. Reshmi Raj Pandey Joint Secretary, MoFALD
<b>Paper:</b>	“Why Community Mediation in Nepal?” by Mr. Reshmi Raj Pandey, Joint Secretary, MoFALD
	“Lessons learnt from COMCAP: Completed Activities of Mahottari” by Mr. Tirtha Raj Bhattarai, Local Development Officer
	“Lessons learnt from COMCAP: Completed Activities of Sindhuli” Mr. Dhurba Bahadur Kadhka, Local Development Officer
	“Sustainability of Community Mediation Program, The way Forward” by Mr. Tek Raj Niraula, Under Secretary, Local Body Support Section
	“Consultation Meeting Objectives and Discussion Topics: Reporting System and MTOT” by Mr. Kenichi Tanaka, Team Leader

### **Proceedings/Discussion note:**

The meeting was chaired by Mr. Reshmi Raj Pandey, Joint Secretary, Local Self Governance Coordination Division, MoFALD. Welcoming the all the participants, Mr. Pandey justified the need of community mediation program as service which could be provided by the local bodies and highlighted the performance of the COMCAP and appreciated the hard work of project team members put for the success of the program.

In the beginning, Ms. Maiya Kadel briefed on the major points of discussions. She mentioned the achievement of JICA-COMCAP and MoFALD has shown strong commitment in accordance with LSGA so that community mediation should become a part of services provided by MoFALD nationwide, which would be aligned into LGCDP-II. In this regard, she stressed that MoFALD, and JICA have continued discussions for a 10-month extension of the project as well as a possible Phase-II of COMCAP. Therefore, JICA extended it for the period of 10 months. This consultation meeting is one of the activities of the extension period of project.

Mr. Reshmi Raj Pandey, Joint Secretary, Local Self Governance Coordination Division, MoFALD made a presentation on **“Why Community Mediation in Nepal and its Achievement.”** He highlighted the results of the COMCAP and said now we need to conclude a way forward for this program to roll out throughout the nation under the LGCDP-II.

Mr. Kenichi Tanaka gave the background of the meeting. In his remarks, he requested to clarify

the reporting channel of the government after the phase of the COMCAP project. While speaking he mentioned to brief about the objective of the program later.

Mr. Tritha Bhattarai LDO of Mahottari district and Mr. DurbaKhadka LDO of Sindhuli presented paper jointly on “**Lessons learnt from COMCAP**”. In their presentation, both of them referred to the background of support to community mediation in Nepal and outlined COMCAP efforts and its achievement by showing results of the empirical data and analysis. In conclusion, they summarized the challenges of the project.

Mr. Tek Raj Niroula, Under Secretary, MoFALD presented his paper on “**Sustainability of the Community Mediation Program**”. The presentation was concluded with a question “What should be done for rolling out community mediation nationwide under LGCDP-II?” to the floor for discussion.

Then, Mr. Kenichi Tanaka facilitated the participants by explaining the objective of the meeting and inform about the upcoming activities planned by COMCAP with the slides, “**Consultation Meeting Objectives and Discussion Topics: Reporting System and Master Training of Trainers (MTOT)**.” He further said that COMCAP is planning to conduct MTOT for maximum 50 participants from different districts, and requested the floor to decide how the participants should be selected. He explained the approach saying that now that the community mediation program are deployed by the donors in 32 districts. MoFALD should decide whether or not if these districts with CMC service can be included for COMCAP’s MTOT.

The members of the meeting participated in the lively discussion after the presentations.

Mr. Purusottam Nepal pointed out that for them to roll out community mediation throughout the nation, a guideline and a road map were prepared by Mr. Kenichi Tanaka, which they have to follow. According to him, during the prospective 10-month extension phase of COMCAP, MoFALD is expecting not only 50 Master trainers; they are planning to select 75master- trainers from 75 districts. If COMCAP have planned to trained only 50 people MoFALD, LGCDP II will arrange necessary resources for the training. He further suggested the venue and the participants for the training as Local Development Training Academy (LDTA) in Pokhara, Illam, and Mujelia will be the best venue. Regarding the participants, SDO from respective District for the 32 districts where program is already available and either SDO or NGO person from the remaining 43 districts.

Mr. Tek Raj Niraula reiterated that the Community Mediation is crucial service now and ever because it can provide opportunities for dispute resolution at community levels, and understands that the importance of COMCAP's contribution because it is the first project which have linked the structures of MoFALD. Thus, after the phase out of the project, Ministry has to take a responsibility; therefore it is better to **start** work from now. He further said Ministry shall develop a reporting format where DDCs can add one column regarding Community mediation program to collect information, such as the number of mediators, number of registered and resolved cases, and the types of disputes for each.

All the participants agreed on his suggestion and said when MoFALD will send the format to DDCs, the SDOs will look after practicing of reporting in the ongoing 20 VDCs and collect the information. The information will be recorded on the reporting form accordingly and summarize will be send back to MoFALD by quarterly. Both districts' SDOs agreed to take responsibility to fill up the reporting format.

During the discussion Mr. Pandey raised important questions regarding how to internalize community mediation and asked the commentary from the LDOs as well as the other participants. Mr. Khadka from Sindhuli and Mr. Bhattari from Mahottari district said JICA-COMCAP has provided opportunities for DDCs to understand about community mediation. Also they summarized that the three major points such as: (1) Participants of MTOT should be either SDOs or Planning Officers; (2) Case reporting responsibility should be taken by SDOs which would be endorsed by MoFALD; and (3) under the LGCDP-II, DDCs will play more active roles for community mediation and request all the program running VDCs to obtain enough budget for the program's sustainability.

Finally, Mr. Reshmi Raj Pandey, Chair of the meeting, concluded the meeting and thanked all the participants for their contribution. He reiterated his gratitude to JICA, Embassy of Japan, COMCAP, and especially the Team Leader Mr. Tanaka, MoFALD, and the other participants.

END

**The Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and  
Harmonious Society Project (COMCAP)  
Minutes of the District Coordination Committee Meeting**

<b>Time and Date:</b>	10:00 to 12:00 Tuesday 17 <sup>th</sup> of April, 2014
<b>Venue:</b>	District Development Committee, Mahottari
<b>Participants: DDC staff (3)</b>	Mr. Tirtha Raj Bhattarai, Local Development Officer, DDC Mahottari Mr. Shailendra Kumar Pandey, SDO Mr. Radhe Shyam Giri, Planning Officer
<b>Participants: VCD Secretaries (9)</b>	Mr. Om Prakash Khadka (Gauribas VDC), Mr. Ram Bahadur Singh (Mahottari VDC), Mr. Thagendra Prasad Timilsina (Belgacchi VDC), Mr. Ram Bahadur Sindh (Mahadaiya Tapanpur VDC), Mr. Madhav Lamicchane (Maisthan VDC), Mr. Maheshwar Mahato (Laxminiya VDC), Mr. MPitambar Jha (Ratauli VDC), Mr. Openvndra Yadav (Gaushala VDC), Mr. Shyam Prasad Thing (Khayarmara VDC) *The secretary of Kisannagar VDC was absent.
<b>JICA COMCAP Team (4)</b>	Mr. Kenichi TANAKA Team Leader Ms. Nakako ISHIMARU Community Analysis/ Local governance Expert, Deputy Team Leader Mr. Radhe Shyam Tharu, Senior District Project Officer Ms. Ambika Yadav District, Project Officer
<b>JICA Observer Participants (5)</b>	Mr. Makoto Ishida Mr. Katsumi Ishii, Project Coordinator Mr. Yakeh Shameh, Legal Support Adviser Ms. Sudha Kafle, Project Legal Assistant Mr. Rajiv Subedi, Consultant
<b>Agenda:</b>	Welcome Remarks by Mr. Shailendra Kumar Pandey Objective of the meeting by Mr. Kenichi Tanaka, Team Leader, COMCAP Discussion by all Concluding Remarks and Vote of thanks: Mr. Tirtha Raj Bhattarai DDC
<b>Paper:</b>	Lessons learnt from COMCAP: Completed Activities of Mahottari” by Mr. Tirtha Raj Bhattarai, Local Development Officer “DCC meeting Objectives and Discussion Topics: Reporting System” by Mr. Kenichi Tanaka, Team Leader

### **Proceedings/Discussion note:**

The meeting was chaired by Mr. Tirtha Raj Bhattarai, Local Development Officer District Development Committee (DDC) Mahottari. Mr. Shailendra Kumar Pandey welcomed all the participants, Mr. Pandey appreciated the hard work of project team members for making success of the program.

Mr. Tirtha Raj Bhattari, Local Development Officer, District Development Committee (DDC) Mahottari made a presentation on **“Lessons learnt from COMCAP”**. He highlighted Community mediation project is crucial for building peace in community. So for its sustainability all VDC should allocate budget. Some VDC has already allocated but some has not yet. He also gave instruction to allocate budget to all VDC secretary. He highly appreciated about COMCAP project, after eight months this project will phase out it is not good, COMCAP project should be extended for eight years not only for eight months.

Mr. Kenichi Tanaka gave the background of the meeting. In his remarks, he requested to clarify the reporting system of the government after the phase of the COMCAP project while speaking he mentioned to brief about the objective of the program later. He informed about the upcoming activities planned by COMCAP with the slides, “DCC Meeting Objectives and Discussion Topics: Reporting System and Master Training of Trainers (MTOT).” He further said that COMCAP is planning to conduct MTOT from different districts, and requested the floor to decide how the reporting system should be managed after COMCAP project. He explained about two types of format of reporting system, one for DDC and the other for VDC.

The members of the meeting actively participated in discussion after the presentations. Meeting declared that the Community Mediation is crucial service now and forever because it can provide opportunities for dispute resolution at community levels, and understands that the importance of COMCAP’s contribution because it has enhanced capacity local people and VDC staffs. But COMCAP project will phase out after 6 months and case reporting practice is COMCAP staffs bring case report from VDC and directly sent it his center office. So how can you manage reporting system after phase out of the project, DDC has to take a responsibility. It was therefore decided that one in every four months VDC secretary should give case report of community mediation to the local development officer of DDC.

END

**The Strengthening Community mediation Capacity for Peaceful and  
Harmonious Society Project (COMCAP)  
Sindhuli District Coordination Committee (DCC) Meeting**

**Date:** 18<sup>th</sup> April 2014  
**Venue:** Sangam Hotel Hall, Stalbazaar, Sindhuli

**Participants:**

Mr. Dhruva Bahadur Khadka	Local Development Officer, DDC Sindhuli - Chairperson
Mr. Rishi Raj Kafle	District Administration Officer, Representative from District Administrative Office, Sindhuli - Member
Mr. Ganesh Ratna	Secretary, Local Peace Committee, Sindhuli- Member
Mr. Sagar Kumar Dhakal	Social Development Officer, DDC Sindhuli- Member Secretary
Mr. Krishna Prasad Paudel	VDC Secretary, Ratanchura/Ranibas VDC - member
Mr. Shiv Kumar Khatri	VDC Secretary, Purano Jhangajholi - member
Mr. Kenichi Tanaka	Team Leader, COMCAP - member

**Invitees:**

Mr. Surendra Thapa Magar	Planning, Monitoring and Evaluation Officer, DDC
Mr. Janga Bahadur Rai	Advocat, District Bar Association
Mr. Ram Bahadur Hayoo	Chairperson, Community Service Centre, Sindhulimadi
Ms. Krishna Gurung	Representative, Women and Children Office
Ms. Nakako Ishimaru	Diputy Team Leader MCAP Project
Mr. Binaya Babu Dhakal	District Project Officer in Monitoring, COMCAP Sindhuli
Mr. Thal Kumar Gautam	VDC Secretary, Bhadrakli VDC
Mr. Bishnu Bhandari	VDC Secretary, Jalkanya VDC
Ms. Basanta Ghimire	VDC Secretary, Majhuwa VDC
Mr. Achutam Ghimire	VDC Secretary, Tinkanya VDC
Mr. Tirtha Bhandari	VDC Secretary, Sittalpati VDC
Mr. Rohit Karki	VDC Secretary, Jhangajholi Ratmata VDC
Mr. Tirtha Lama	VDC Secretary, Kuseshwar Dumja VDC
Mr. Krishna Ale Magar	Project Driver, COMCAP

**Agenda:**

1. Presentation on the Project: Progress of the till date
2. Sharing the conclusion and recommendations of MoFALD consultation meeting about reporting system
3. Discussion and collecting feedback for the reporting system format.

**Proceedings/Discussion note:**

The Meeting was chaired by Mr. Dhruva Bahadur Khadka, Local Development Officer, District Development Committee Sindhuli. Mr. Sagar Kumar Dhakal welcomed the DCC members and invitees; shared about the purpose of the meeting and facilitated for introduction among participants.

Planning Officer Mr. Surendra Thapamagar kept some welcome speech to the all participants and briefed about why need COMCAP projects for the local development. COMCAP District Project Officer in Monitoring Mr. Binaya Babu Dhakal registered the name of all participants and facilitated in the meeting.

- **Progress sharing**

Mr. Sagar Kumar Dhakal, Member Secretary of DCC and Program Officer, DDC Sindhuli presented the overall Project goal and implementation strategy as well as achievements during the project period. He expressed different indicators of project progress and presented with PowerPoint presentation.

- **Sharing Conclusion and Recommendations of reporting system**

COMCAP Team Leader Mr. Kenichi Tanaka shared through PowerPoint the conclusion and recommendations of the reporting system about project progress activities through VDC to DDC to MoFALD. He briefed about COMCAP remaining activities of till September and also LGCDP and MTOT.

- **Discussion on Reporting System:**

The participants participated actively in the discussion. The gist of the discussion was as following:

Mr. Kishna Prasad Paudel (VDC Secretary Ratanchura/ Ranibas)

- Local residents have loved community mediation service.
- Sometime mediators have some challenges to bring second party disputants in CMC for the mediation.
- He agreed with reporting system format and he was also promises for the time to time submit progress report to the DDC.
- All VDC secretaries also agreed with reporting system format and they were also promises
- for the report submit.

Mr. Ram Bahadur Hayoo (Chairperson, Community Service Centre)

- Community mediation service is effective to resolve small community level disputes in effective and easy way. So, this service should be available all over the district.

Mr. Janga Bahadur Rai (Representative, District Bar Association)



- Quality of mediators should be ensured before selecting and training them. To encourage the mediators, provision of reward system for the outstanding mediator/community mediation center may be effective to encourage volunteerism.
  
- Ms. Krishina Gurung (Representative, Women Development Office)
  - Women Development Office also implemented in some VDC of Sindhuli District like COMCAP programme. WDO also submitted progress report by quarterly basis in ministry of women and welfare.

Mr. Dhruva Bahadur Khadka (LDO) delivering the concluding remarks:

- COMCAP has promoted social harmony by resolving disputes in win-win situation.
- Involvement of government counterpart offices should be increased in planning, implementation and monitoring/evaluation.
- WDO should be submitting o/c copy of progress report in DDC office, Sindhuli.
- All VDC secretaries should be submit regularly progress report of VDC level about COMCAP activities according to reporting format.
- Recording and reporting system should be clearly about dispute.
- Mediation service should be implemented all over district.
- Mediation service should be made "Japan Government's gift for Nepal".

END

**The Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and  
Harmonious Society Project  
(COMCAP)**

**Minutes of the Round table Meeting**

<b>Time and Date:</b>	11:00 to 13.00, Friday, June 27, 2014
<b>Venue:</b>	Chamber of Joint Secretary, Mr. Reshmi Raj Pandey, Ministry of Federal Affairs and Local Development (MoFALD)
<b>Participants:</b>	
<b>MoFALD</b>	Mr. Reshmi Raj Pandey Joint Secretary, MoFALD– Chairperson
	Mr. Ramesh KC, Under Secretary, Decentralization Section, MoFALD
	Mr. Tul Kumar Sunuwar, Section Officer, LBSS
	Mr. Ramkrishna Lamichhane, Section Officer, LGCDP-II
	Ms. Shreeja Dahal, Local Body Support Section
<b>Community Mediation Alliance</b>	Dr. Mukti Rijal (IGD)
	Mr. Prakash Mani Sharma, Senior Advocate
	Dr. Kumar Sharma Acharya
	Mr. Sudeep Gautam, Advocate
<b>JICA- Nepal Office</b>	Mr. Nama Raj Adhikari, Senior Program Officer
<b>JICA COMCAP Team:</b>	Mr. Bodh Raj Niroula, Senior Advisor
	Mr. Kenichi Tanaka, Team Leader
	Ms. Nakako Ishimaru, Community Analysis/ Local governance Expert, Deputy Team Leader
	Ms. Kabita Pandey, Senior Project Officer
	Ms. Bindu Dhakal, Office Administrator
<b>Agenda:</b>	<p>Discussion on the Community Mediation Service implementation Guideline under LGCDP-II , based on COMCAP prepared draft:</p> <p>To discuss Role Out of Community Mediation Program under LGCDP-II</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Strategy for prioritizing districts and VDCs</li> <li>• Implementation Structure</li> </ul>

**Proceedings/Discussion note:**

The meeting was chaired by Mr. Reshmi Raj Pandey, Joint Secretary, Local Self Governance Coordination Division, MoFALD. Welcoming the all the participants, Mr. Pandey justifies the need of community mediation program as a service which could be provided by the local bodies and highlighted the Guideline prepared by COMCAP and appreciated the hard work of Team Leader Mr. Tanaka and project team for preparing the guideline.

After the brief background of the round Table meeting Mr. Kenichi Tanaka, Team Leader of COMCAP presented the objective and agenda of the program by PPT. After the presentation of Team Leader Mr. Kenichi Tanaka and Mr. Pandey open floor for discussion.

**All the members of the meeting participated in the lively discussion on the following point**

- ❖ **Selection Criteria of Mediators**
- ❖ **Number of Participants**
- ❖ **Coordination meeting**
- ❖ **Approval from the MoFALD to conduct the Mediation Training.**
- ❖ **Training implementation modality**
- ❖ **Translation of Community Mediation Guideline**
- ❖ **Orientation program for LDOs. etc**

**Selection Criteria of Mediators:** By exchanging opinions and views, it was shared that those people such as those who are socially recognized, traditionally engaged in dispute resolution, e.g., retire teachers and government officials, and also have reached to some extent of age, such as 30 or 40 (but without consent), can be good candidates for mediators. The level of education and age can be initial indicators for selection, but at the same time, it is also stressed that the selection process should be inclusive.

**Number of Participants:** The number of candidates for mediators (as training participants) was also questioned. For example, Dr. Kumar suggested an idea such as selecting 18 members instead of 27 from each VDC but not a clear consensus was obtained yet as for this matter.

**Coordination meeting:** Mr. Reshmi Raj Pandey suggested organizing two coordination meetings at central level and district level. Central level meeting will be held with the donor agency to discuss about the possible financial support to roll out the program across the country. District level meeting will be conducted with district stakeholders for getting their support and proper implementation of the program in that respective district. The proposal of Mr. Pandey is highly appreciated by all the participants of the meeting.

**In this regard, Mr. Pandey mentioned that orientation program for LDOs can be arranged as an orientation program.** He asked whether COMCAP can shoulder the cost of daily allowance only, not necessary for transportation cost, since the program shall be merged into a regular program organized by MoFALD where transportation costs will be prepared. This program could be either organized at regional level or the central level as preferred.

**Approval from MoFALD to conduct the Mediation Training:** It is generally agreed that after the preparation of the Community Mediation Guideline by MoFALD, all the related organizations shall follow the curriculum approved by the MoFALD and conduct the training according to the Guideline/standard operation process.

**Training implementation modality and Responsibility;** Mr. Reshmi Raj Pandey also referred LDTA as potential institution to operate all the MTOT on Community mediation with the support of the Alliance members and NGOs can train mediators as per the approved guideline.

**Conclusion of the meeting:**

**Translation of Community Mediation guideline:** In the end of the meeting Mr. Reshmi Raj Pandey requested Mr. Tanaka to prepare the translated version into Nepali of the draft of Community Mediation guideline. This translated version, to be edited in a more official style as MoFALD's document, would be shared in another meeting targeting the other MoFALD officers, Donor partners and representatives of Ministries for further consideration.

Finally, Mr. Reshmi Raj Pandey, Chair of the meeting, concluded the meeting by thanking all the participants for their contribution in the meeting. He reiterated his gratitude to JICA, Embassy of Japan, COMCAP, and especially the Team Leader Mr. Tanaka, MoFALD, and all the participants present in the meeting.

END

## **Meeting minute of DCC meeting, Mahottari**

The DCC meeting of Mahottari District was held under the chairmanship of LDO Mr. Hari Prasad Dahal, at the DDC office at 9:20 A.M. on July 19<sup>th</sup>, 2014 to discuss and decide the following agendas.

Radhe Shyam Tharu facilitated in the meeting. He briefly shared the meeting's agenda items in the meeting.

### **Attendance**

Mr. Hari Prasad Dahal, LDO, DDC Mahottari  
Mr. Mishree Lal Yadav, Programme Officer, Mahottari  
Mr. Shambhu Prasad Yadav, Administrative Officer, DAO Mahottari  
Ms. Chandra Kumari Byanjankar, Woman Development Officer, WCO Mahottari  
Mr. Shiva Narayan Mahasetha, Municipality Assistant, Gaushala Municipality Mahottari  
Mr. Manoj Kumar Chaudhary, Assistant Accountant Gaushala Municipality Mahottari  
Mr. Ram Naresh Pashwan, VDC Assistant, Mahottari VDC  
Mr. Awadhesh Sah, Account Officer, DDC Mahottari  
Mr. Kamlesh Kumar Singh, District Coordinator, Ashtha Nepal/Mandawi Mahottari  
Ms. Ishragan Yadav, Field Coordinator, Husodpn Mahottari  
Mr. Shyam Sundar Prasad Sah, Coordinator LPC, Mahottari  
Mr. Bijay Thakur, president, District Court Bar Association, Mahottari  
Mr. Kamehswar Chaudhary, VDC Assistant, Mahadaiyatapanpur VDC Mahottari  
Mr. Nambarinath Acharya, VDC Assistant, Khayarmara VDC Mahottari  
Mr. Tankraj Kafle, VDC Assistant Maisthan VDC Mahottari  
Mr. Sushil Kumar Yadav, Section Officer, Mahottari District Court  
Ms. Pranish Mishra, ICT Volunteer, DDC Mahottari  
Mr. Thapindra Prasad Timilsena, VDC Secretary Belgachhi VDC, Mahottari  
Mr. Pramod Kumar Singh, Representative of RPP Nepal  
Mr. Binod Sah, Rastriya Samjbadhi Party  
Mr. Ramesh Prasad Sah, President, N.C.P.S.  
Mr. Ramjit Kumar Pandey, VDC Secretary, Mahadaiyatapanpur  
Mr. Ram Kumar Yadav, VDC Assistant, Laxminiya VDC  
Mr. Prakash Sah, Madheshi Jan Adhikar Forum Nepal  
Mr. Kenichi Tanaka, Team Leader, COMCAP  
Ms. Nakako Ishimaru, Deputy Team Leader, COMCAP  
Mr. Radhe Shyam Tharu, Senior District Project Officer, COMCAP Mahottari  
Ms. Ambika Yadav, District Project Officer, COMCAP Mahottari

### **Agenda Items**

1. Regarding reporting system
2. Regarding coordination among ADR

**Decisions**

1. Regarding reporting system: In order to promote and sustain community mediation service for long lasting, it was decided that reporting format will be used which was prepared by MoFALD and COMCAP, VDC secretary shall report to DDC (Mr. Shailendra Kumar Pandey) as a monthly and DDC report to MoFALD once in four month. It is also decided that Mr. Shailendra Kumar Pandey shall collect mediation case report and submit this report to MoFALD once in a every four month.
2. Regarding coordination among ADR: Community mediation project has been launching in Mahottari by COMCAP and some other NGOs too. There is possibility of overlapping among ADR lack of coordination. Therefore, to make good coordination among ADR it is decided that Mr. Shailendra Kumar Pandey shall coordinate with ADR in future.

END

**The Strengthening Community mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society  
(COMCAP) Project  
Sindhuli District Coordination Committee (DCC) Meeting**

**Date:** 20th August 2014

**Venue:** Sindhuligadi Hotel Hall, 2 no Bazaar, Sindhuli

**Participants:**

Mr. Dhruva Bahadur Khadka	Local Development Officer, DDC Sindhuli - Chairperson
Mr. Rishi Raj Kafle	District Administration Officer, Representative from District Administrative Office, Sindhuli - Member
Mr. Kamaljung Rai	Representative, Local Peace Committee, Sindhuli- Member
Mr. Sagar Kumar Dhakal	Social Development Officer, DDC Sindhuli- Member Secretary
Mrs. Bashanta Ghimir	VDC Secretary, Ratanchura VDC - member
Mr. Shiv Kumar Khatri	VDC Secretary, Purano Jhangajholi - member
Mr. Kenichi Tanaka	Team Leader, COMCAP - Member

**Invitees:**

Mr. Janga Bahadur Rai	Advocat, District Bar Association
Mr. Sami Kumar Shah	Representative, District Court
Mrs. Khil Kumari Raut	Representative, District Police Office
Mr. Ram Bahadur Hayoo	Chairperson, Community Service Centre, Sindhulimadi
Ms. Krishna Gurung	Representative, Women and Children Office
Ms. Nakako Ishimaru	Diputy Team Leader, COMCAP
Mr. Binaya Babu Dhakal,	District Project Officer in Monitoring, COMCAP Sindhuli
Mr. Bijaya Kumar Gupta	DGE LGCDP Programme
Mr. Thal Kumar Gautam	VDC Secretary Bhadrakli VDC
Mr. Surya Chauhan	VDC Secretary Ranibas VDC
Mr. Bishnu Bhandari	VDC Secretary Jalkanya VDC
Mr. Tirtha Bhandari	VDC Secretary Sittalpati VDC
Mr. Bharatjung Thapa	District Trainer, Sindhuli
Mr. Babindrallal Majhi	District Trainer, Sindhuli
Ms. Alisha Bhandari	Office Administrator, COMCAP
Mr. Tirtha Maharjan	Project Driver, COMCAP

**Agenda:**

4. Presentation on the Project: Progress of the till date
5. How to coordination with ADR and to make action plan for sustain CMC
6. Discussion and collecting feedback for the reporting system format.

**Proceedings/Discussion note:**

The Meeting was chaired by Mr. Dhruva Bahadur Khadka, Local Development Officer, District Development Committee Sindhuli. Mr. Sagar Kumar Dhakal welcomed the DCC members and invitees; shared about the purpose of the meeting and facilitated for introduction among participants. SDO Mr. Sagar Kumar Dhakal delivered some welcome speech to the all participants and briefed about why need COMCAP projects for the local development. COMCAP District Project Officer in Monitoring

Mr. Binaya Babu Dhakal registered the name of all participants and facilitated in the meeting. DPMO briefed about how to fill up reporting format for VDCs and shows the sample reporting format which was filled up some VDCs secretary.

- **Progress sharing**

Mr. Sagar Kumar Dhakal, Member Secretary of DCC and Program Officer, DDC Sindhuli presented the overall Project goal and implementation strategy as well as achievements during the project period. He expressed different indicators of project progress and presented with PowerPoint presentation.

- **Sharing coordination with ADR and Recommendations of reporting system**

COMCAP Team Leader Mr. Kenichi Tanaka shared recommendations of the reporting system about project progress activities through VDC to DDC to MoFALD. He briefed about COMCAP remaining activities of till September and also LGCDP phase II alliance with community mediation and MTOT. He also clarified total number of community mediation implemented District by different donor.

- **Discussion on Reporting System and about ADR:**

The participants participated actively in the discussion. The gist of the discussion was as following:

Mr. Shiva Kumar Khatri (VDC Secretary Majhuwa/ Pujha)

- He filled up different format but he realized now. LDO Order them do not change the reporting format and fill up the regularly.
- He agreed with reporting system format and he was also promises for the time to time submit progress report to the DDC.
- All VDC secretaries also agreed with reporting system format and they were also promises for the report submit.

Mr. Ram Bahadur Hayoo (Chairperson, Community Service Centre)

- Community mediation service is effective to resolve small community level disputes in effective and easy way. So, this service should be available all over the district.

Mr. Janga Bahadur Rai (Representative, District Bar Association)

- Quality of mediators should be ensured before selecting and training them. To encourage the mediators, provision of reward system for the outstanding mediator/community mediation center may be effective to encourage volunteerism.

- Ms.Krishina Gurung (Representative, Women Development Office)



- Women Development Office also implemented in some VDC of sindhuli District like COMCAP programme. WDO also submitted progress report by quarterly basis in ministry of women and welfare. She also committed with coordination with COMCAP project.

Mr. Dhruba Bahadur Khadka (LDO) delivering the concluding remarks

- COMCAP has promoted social harmony by resolving disputes in win-win situation.
- Involvement of government counterpart offices should be increased in planning, implementation and monitoring/evaluation.
- WDO should be submitting o/c copy of progress report in DDC office, Sindhuli.
- All VDC secretaries should be submit regularly progress report of VDC level about COMCAP activities according to reporting format. He also order to the all VDC secretary about regularly submit the report with MoFALD format.
- He also suggested about social marketing, COMCAP should make one map of COMCAP implemented VDCs and distribute the ADR centre and respected police office sub centre. Also should distribute the news letter and leaflets for social marketing.
- Recording and reporting system should be clearly about dispute.
- Mediation service should be implemented all over district.
- Mediation service should be made "Japan Government's gift for Nepal".

END

**Minute of Meeting of 4<sup>th</sup> JCC Meeting**

Purpose of Meeting	<b>4<sup>th</sup> Meeting for Joint Coordination Committee (JCC) of The Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project</b>	
Date & Time	12 <sup>th</sup> Sep2014, 2.00 PM-4.30 PM	
Venue	Hotel Radisson, Lajimpat	
Participants	<b>MoFALD</b>	
	Mr. Reshmi Raj Pandey (Chairperson)	JS, LBSS
	Mr. Eshwor Raj Paudel	US, LBSS
	Mr. Prakash Dahal	US
	Ms. Maiya Kadel	Section officer, LBSS
	Mr. Hari Dahal	LDO Mahottri
	Mr. Dhruva Bahadur Khadka	LDO Sindhuli
	Mr. Bharat Acharya Bujar	US
	<b>JICA</b>	
	Mr. Satoshi Fujii	Senior Representative, JICA Nepal Office
	Ms. Yuki Daizomoto	Representative, JICA Nepal Office
	Mr. Namaraj Adhikari	Senior Project Officer, JICA Nepal Office
	<b>JICA-COMCAP Project Team</b>	
	Mr. Kenichi Tanaka	Team Leader
	Ms. Nakako Hattori- Ishimaru	Deputy Team Leader
	Ms. Ann MIYURA	Expert
	Mr. Kazutoshi Machida	Expert
	Ms Kabita Pandey	Senior Project Officer
	Ms Bindu Dhakal	Office Administrator
	Mr. Radhe Shayam Tharu	Senior District Project Officer, Mahottari
Ms. Ambika Yadav	Project Officer, Mahottari	
Mr. Binay Babu Dhakal	Project Officer, Sindhuli	
Agenda	<ul style="list-style-type: none"> <li>• To review the activities &amp; achievement of COMCAP (mainly the extended 1st year activity and achievement)</li> <li>• To discuss the way forward</li> </ul>	
Documents distributed	Presentation by COMCAP: “Activities and Achievement during the Extended 1 <sup>st</sup> Year” and summary report presentations by LDOs	
Items Discussed	Summarized as below	

**Proceedings/Discussion note**

The Meeting was chaired by Mr. Reshmi Raj Pandey, Joint Secretary, Local Self Governance Coordination Division, and Ministry of Local Development.

**Ms. Maiya Kadel section Officer of MoFALD**, MC the program and called all the guests along with the chairperson to the dais. Then, she briefed on the major points of JCC mentioning the achievement of JICA-COMCAP and MoFALD showing strong commitment in accordance with LGCDP so that community mediation could become a part of services provided by MoFALD nationwide. In this regard, she stressed that MoFALD, and JICA have continued discussions for 2nd Phase.

**Mr. Eshwor Raj Paudel, Under Secretary MoFALD** gave his welcome speech. He said that in the overall project period COMCAP has carried out its activities in the best way. He also stated that replication of this remarkable project is necessary hence MoFALDis planning to implement second phase. After the completion of the first phase, extension for 9th month was given incorporating all the ideas with necessary activities. Therefore in the second phase it is better to replicate this program in all over the nation. He also said it is of the utmost value to the MoFALD and Ministry as we want to roll out this program nationwide within 5 years. Therefore we want to take mediation practice on decentralized manner up to the community level. The MoFALD will take lead of CM program to implement it throughout the country. He further said CM is third eyes that conscience and gives justice to the community development dimension of dispute which also is the main objective of COMCAP. Finally he thanked all COMCAP team for their hard work to complete the activities successfully and in the end he said that said program is not phasing out but it is merely the beginning.

**Ms. Kabita Pandey, Senior project officer of COMCAP**, said she was pleased to announce that the activities planned to be completed during the extension period minute in the chairmanship of Mr. Bodh Raj Niraula, Chairperson of JCC last year, which were **consultation meeting, guidelines preparation and MTOT** to 40-50 persons were successfully completed.

Mr Reshmi Raj Pandey Chairperson, JCC thanked all COMCAP members for completion of the project and wished success of all.

Three presentations were presented in JCC. First paper was presented by Mr Kenichi Tanaka Team Leader of COMCAP. He said that based on the plan of operation as a project propose during the extended 9 month we COMCAP completed all the activities. Activities were divided in four outputs -consultation meeting, DCC and district workshop, Guideline preparation and JCC. We have done consultation meeting in March during which we decided to provide MTOT to different stakeholders as per the decision of the last JCC which was provided in May and August subsequently to 25 SDO along with Ms. Maiya Kadel of MoFALD and to stakeholders from different ministries and police department. We conducted DCC and district workshop in both of the districts in August. Street drama and radio program were arranged in the program. Also, guidelines were prepared by COMCAP which as per the suggestion of Mr. Reshami Raj Pandey was given for translation and editing to Mr. Purshottam Nepal, Director of LGCDP so that he could mold it in legal framework. Today, we conduct JCC to share our outcome with different stakeholders.

**Mr. Hari Prasad Dahal, LDO of Mahottri** district, presented his paper consisting the district activities done during the extension period. During his presentation he said that due to the popularity of this program not only the poor people are getting justice but also social and cultural changes are being brought. Now, madeshi women are also participating in the mediation sessions without hesitation and vail in their face (ghugat). That is great achievements of the program. We have to thank this project which has brought changes like this. He also informed about the success rate of dispute settlement budget allocated from VDCs for the program and other activities conducted by the program in the district during his presentation.

**Mr. Dhurba Bahadur Khadka, LDO of Sindhuli**, presented his paper consisting the district activities done during the extension period. During his presentation he said that agreeing with Mr. Dahal, this program has not only helped the poor people to get justice but also social and cultural changes are being brought because of it in our society. We have to thank this project for bring these social and cultural changes which also effected the political mindset among the people. He also informed about the success rate of dispute settlement, budget allocated from VDCS for the program and other activities conducted by the program in the district during his presentation.

**Mr. Satoshi Fujii, Senior representative of JICA**, said first of all thank you very much for the comprehensive presentation, as part of the presentation was done in Nepali, I did not understand the presentation completely but from the parts of presentation which I did understand, I can say that the presentation was good. He further said, due to the good coordination between the Government of Nepal and the Governemnt of Japan, we are able to successfully finish the first phase along with the extended time thank you very much. Now, CM is becoming one of the most popular and effective mechanism to settle the dispute. Therefore, we are planning to operate second phase, hopefully by this November till 2017. Still we have challenge in near future, therefore in this regard, I would like to strongly request to MoFALD to work on it. We are trying to summarize different Japanese side which will only be providing a push from back so MoFALD can strongly take responsibility for making the program successful.

After the remarks made by the guests and chairperson, open floor discussion took place, where the following people put forward their views.

**Mr. Prakash Dahal, Undersecretary of MoFALD** said, it is for the first time that I got this opportunity to participated in this JCC, I understood many thing from the presentations. I think we need coordination among the ministries to make it more successful.

**Mr. Bharat Acharya, Undersecretary of MOPR** said, first of all thanks for this opportunity. MOPR is now working in 75 districts and 55 municipalities through LPC. Now we have to think how to manage LPC with CM. We have selected 130 master trainers from 19 districts (5 regions) and provided 40 hour CM training through different facilitators. Now we are planning to provide CM along with conflict management and dialogue training to all the district LPC members. He further said that to tie up CM and LPC experience sharing is necessary to develop coordination among MOPR, NGOS and MoFALD. He also request MoFALD to separate some budget for LPC during the revision of DDC, VDC guideline if possible.

**Mr. Dhurba Bahadur Khadka**, said that in near future when the second phase comes into action, instead of VDC assistance we can keep LGDCP members as a coordinator of CM program in VDCs. He also added although there are some skillful members in LPC, due to lack of coordination with DDC the information flowing process is not very much efficient which is constructing difficulties in the work and performance.

**Ms. Yuki Daizomoto** said that the discussion was lively and it was very nice. She then thanked Mr. Kenichi Tanaka and all members of COMCAP for the successful completion of the program.

**Mr. Nama Raj Adhikari, Senior project Officer of JICA**, said that coordination among development partners. NGOs and government is very necessary to make the program effective.

**Mr. Kenichi Tanaka Team Leader of COMCAP** said that coordination with DDC level stakeholders is difficult hence it would be more efficient if it was possible to coordinate with the mediation council.

Giving the concluding remarks, Mr. Reshmi Raj Pandey said that as the flow chart of COMCAP we will work in the future. We will endorse and implement Nagarkot declaration as soon as possible and also initiate the second phase of COMCAP. We will further adjust DDC centre and VDC in facilitation. Despite the fact that court mediation and community mediation are different, we will try our best to

develop coordination between them as soon as possible. He suggested to LPC to recognize and coordinate with DDC and also suggested them to go through the book written by Mr. Vidyadhar Malik (former minister of MoFALD) in this regard. He also suggested Ms. Maiya Kadel to collect comments from other sections of MoFALD in regard to the revision of DDC and VDC guidelines as suggested by JCC participants. He also requested JICA to change their foreign policy and give more support towards technical assistance while funding the second phase. He then said that MoFALD need to prepare resource guidelines as soon as possible so that mobilization of resources can begin. He added that we are also planning to make enabling environment to manage CM in the future. We will go from Coordination approach and we will ensure the coordination with MoPR. Finally he thanked Mr. Satoshi Fujii, Senior representative of JICA, all other ministries, LDOs, JICA's members Mr. Kenichi Tanaka, Ms. Nakako Ishimaru, Ms. Kabita Pandey and all COMCAP members for their hard work and dedication for making the program successful, thanked all the participants and closed the JCC Meeting.

END



# 別添 (C) 機材一覽





## 供与機材 (Equipment provided to MoFALD)

資機材名 Name of tool/Equipment	仕様・規格 Specification	取得年月日 Date of Registration in JICA Office	設置場所 Place to Use	状態 Condition
Laptop with bag	Dell vostro 1014	14-Apr-2010	KTM	Good
Laptop with bag	Dell vostro 1014	14-Apr-2010	KTM	Good
Laptop with bag	Dell vostro 1014	14-Apr-2010	KTM	Fair
Laptop with bag	Dell vostro 1014	15-Jun-2010	KTM	Good
Laptop with bag	Dell vostro 1014	15-Jun-2010	Sindhuli	Good
Laptop with bag	Dell vostro 1014	15-Jun-2010	Sindhuli	Good
Laptop with bag	Dell vostro 1014	25-Feb-2011	Mahottari	Fair
Laptop with bag	Dell vostro 1014	20-Sep-2011	Mahottari	Good
OS Software	Microsoft Windows 7 professional	27-Dec-2011	KTM	Good
OS Software	Microsoft Windows 7 professional	27-Dec-2011	KTM	Good
OS Software	Microsoft Windows 7 professional	27-Dec-2011	KTM	Good
OS Software	Microsoft Windows 7 professional	27-Dec-2011	KTM	Good
OS Software	Microsoft Windows 7 professional	27-Dec-2011	Sindhuli	Good
OS Software	Microsoft Windows 7 professional	27-Dec-2011	Sindhuli	Good
OS Software	Microsoft Windows 7 professional	27-Dec-2011	Mahottari	Good
OS Software	Microsoft Windows 7 professional	27-Dec-2011	Mahottari	Good
Word Processing & Spread Sheet software	Microsoft Office home and business	25-Mar-2010	KTM	Good
Word Processing & Spread Sheet software	Microsoft Office home and business	25-Mar-2010	KTM	Good
Word Processing & Spread Sheet software	Microsoft Office home and business	25-Mar-2010	KTM	Good
Word Processing & Spread Sheet software	Microsoft Office home and business	25-Mar-2010	KTM	Good
Word Processing & Spread Sheet software	Microsoft Office home and business	25-Mar-2010	Sindhuli	Good
Word Processing & Spread Sheet software	Microsoft Office home and business	25-Mar-2010	Sindhuli	Good
Word Processing & Spread Sheet software	Microsoft Office home and business	31-Mar-2011	Mahottari	Good
Word Processing & Spread Sheet software	Microsoft Office home and business	20-Sep-2011	Mahottari	Good
Scanner	Canon CanoScan LiDE 100	15-Feb-2010	KTM	Good
Photocopier with duplex automatic document feeder	Canon IR2318L	12-Apr-2010	KTM	Good
Paper Feeder for Photocopier	Canon DADF-P2	11-Jun-2010	KTM	Good
Black and White Laser Printer	Canon iSENSYS MF 4320D	24-Sep-2010	KTM	Good
Black and White Laser Printer	Canon image CLASS MF 4320d	13-Aug-2010	Sindhuli	Good
Black and White Laser Printer	Canon image CLASS MF 4320d	13-Aug-2010	Mahottari	Good
Projector	Boxlight CP-718e	18-Feb-2010	KTM	Good
LAN router	Digicom DDSL104 wt	14-Apr-2010	KTM	Good
LAN router	Digicom DDSL104 wt	21-Mar-2014	Sindhuli	Good
LAN router	W-Link -P-D-408	04-Sep-2013	Mahottari	Good
TEL/FAX machine	Canon JX210P	12-Apr-2010	KTM	Good
TEL/FAX machine	Canon JX211P	12-Apr-2010	KTM	Good
TEL/FAX machine	Canon JX210P	12-Apr-2010	Mahottari	Good
Digital Camera	Sony Cybershot W180	15-Feb-2010	Sindhuli	Good
Inverter	Su-Kam 2.5KVA	12-May-2010	KTM	Good
Inverter	Su-Kam 1400VA/24V	07-Mar-2011	Sindhuli	Good
Inverter	Su-Kam 1400VA/24V	07-Mar-2011	Mahottari	Good
Battery for inverter	Panasonic 200AH	13-Aug-2010	KTM	Poor
Battery for inverter	Panasonic 200AH	13-Aug-2010	KTM	Poor
Battery for inverter	Su - Kam 200AH	12-May-2011	KTM	Poor
Battery for inverter	Su - Kam 200AH	12-May-2011	KTM	Poor
Battery for inverter	EXIDE IT750, INVA TUBULAR	12-Mar-2014	Sindhuli	Good
Battery for inverter	EXIDE IT750, INVA TUBULAR	12-Mar-2014	Sindhuli	Good
Battery for inverter	EXIDE IT750, INVA TUBULAR	12-Mar-2014	Mahottari	Good
Battery for inverter	EXIDE IT750, INVA TUBULAR	12-Mar-2014	Mahottari	Good
Trolley for Battery of Inverter	Su-Kam Knight	12-May-2012	KTM	Good
Trolley for Battery of Inverter	Su-Kam Knight	12-May-2012	Mahottari	Good
Trolley for Battery of Inverter	Su-Kam Knight	13-Aug-2010	Sindhuli	Good

## 携行機材 (Equipment Accompanied by Expert Dispatch)

資機材名 Name of tool/Equipment	仕様・規格 Specification	取得年月日 Date of Registration in JICA Office	設置場所 Place to Use	状態 Condition
Colour laser printer	HP (CP 20250)	15-Feb-2010	KTM	Good
Colour laser printer	Canon LBP 9100CDN	20-Jan-2012	KTM	Good
Portable printer	Canon PIXMA ip100	20-Jan-2012	KTM	Good
Office Desk	Wooden	14-Feb-2010	KTM	Good
Office Desk	Wooden	14-Feb-2010	KTM	Good
Office Desk	Wooden	14-Feb-2010	KTM	Good
Office Desk	Wooden	14-Feb-2010	KTM	Good
Office Desk	Wooden	24-Jul-2010	KTM	Good
Office Desk	Wooden	24-Jul-2010	KTM	Good
Desk Chair	Mixed	14-Feb-2010	KTM	Good
Desk Chair	Mixed	19-Jul-2010	KTM	Good
Desk Chair	Mixed	19-Jul-2010	KTM	Good
Desk Chair	Mixed	25-Jun-2014	KTM	Good
Desk Chair	Mixed	25-Jun-2014	KTM	Good
Desk Chair	Mixed	25-Jun-2014	KTM	Good
Meeting table	Wooden, Red Brown	22-Apr-2010	KTM	Good
Meeting chair	Leather, Black, medium back	01-Jun-2010	KTM	Good
Meeting chair	Leather, Black, medium back	01-Jun-2010	KTM	Good
Meeting chair	Leather, Black, medium back	01-Jun-2010	KTM	Good
Meeting chair	Leather, Black, medium back	01-Jun-2010	KTM	Good
Meeting chair	Leather, Black, medium back	01-Jun-2010	KTM	Good
Meeting table	Wooden, Cherry	23-Aug-2010	KTM	Good
Meeting chair	Leather, Black, high back	23-Aug-2010	KTM	Good
Meeting chair	Leather, Black, high back	23-Aug-2010	KTM	Good
Meeting chair	Leather, Black, high back	23-Aug-2010	KTM	Good
Meeting chair	Leather, Black, high back	23-Aug-2010	KTM	Good
Meeting chair	Leather, Black, high back	23-Aug-2010	KTM	Good
Meeting chair	Leather, Black, high back	23-Aug-2010	KTM	Good
Cabinet	Pale Green	22-Jun-2010	KTM	Good
Cabinet	Pale Green	19-Jul-2010	KTM	Good
Cabinet	Pale Green	19-Aug-2010	KTM	Good
Cabinet	Pale Green	19-Aug-2010	KTM	Good
Revolving chair		01-Jun-2010	Sindhuli	Good
Revolving chair		01-Jun-2010	Sindhuli	Good
Revolving chair		01-Jun-2010	Sindhuli	Good
Office Table	Wooden	01-Jun-2010	Sindhuli	Good
Office Table	Wooden	01-Jun-2010	Sindhuli	Good
Office Table	Wooden	01-Jun-2010	Sindhuli	Good
Cupboard	Steel	17-Jul-2010	Sindhuli	Good
Wooden desk		22-Jun-2010	Mahottari	Good
Wooden desk		22-Jun-2010	Mahottari	Good
Office Table	Wooden	22-Jun-2010	Mahottari	Good
Revolving chair		22-Jun-2010	Mahottari	Good
Revolving chair		22-Jun-2010	Mahottari	Good
Revolving chair		22-Jun-2010	Mahottari	Good
Cupboard	Steel	22-Jun-2010	Mahottari	Good
Digital Video Camera	Sony DCR-SR 47E	15-Feb-2010	KTM	Good
Digital Camera	Sony Cybershot W 330	11-Feb-2011	KTM	Good
Digital Camera	Sony Cybershot W 330	11-Feb-2011	Mahottari	Good
Motorbike	YAMAHA SS125	23-Sep-2010	Sindhuli	Good
Helmet		23-Sep-2010	Sindhuli	Poor
Motorbike	YAMAHA SS125	23-Sep-2010	Mahottari	Good
Helmet		25-Feb-2014	Mahottari	Good
Satellite phone	Thuraya SO-2510	27-Sep-2010	KTM	Good

## 携行機材 (Equipment Accompanied by Expert Dispatch)

資機材名 Name of tool/Equipment	仕様・規格 Specification	取得年月日 Date of Registration in JICA Office	設置場所 Place to Use	状態 Condition
Satellite phone adopter	FUD 3500	19-Apr-2012	KTM	Good
Satellite phone	Thuraya SO-2510	27-Sep-2010	Sindhuli	Good
Satellite phone adopter	FUD 3500	19-Apr-2012	Sindhuli	Good
Projector	NEC NP-V260G	20-Jan-2012	KTM	Good
Projector Screen	CINON	17-Feb-2010	KTM	Good
External Hard Disc	Toshiba	29-Apr-2011	KTM	Good
Solar power generation	Komaes PV Module 190Wp, 24v	03-Oct-2012	KTM	Good
Solar power generation	Komaes PV Module 190Wp, 24v	03-Oct-2012	KTM	Good
Solar power generation	Komaes PV Module 190Wp, 24v	03-Oct-2012	KTM	Good
Solar power generation	Komaes PV Module 190Wp, 24v	03-Oct-2012	KTM	Good
Solar power generation	Komaes PV Module 190Wp, 24v	03-Oct-2012	KTM	Good
Solar power generation	Komaes PV Module 190Wp, 24v	03-Oct-2012	KTM	Good
Solar power generation	Komaes PV Module 190Wp, 24v	03-Oct-2012	KTM	Good
Solar power generation	Komaes PV Module 190Wp, 24v	03-Oct-2012	KTM	Good
Solar power generation	Komaes PV Module 190Wp, 24v	03-Oct-2012	KTM	Good
Solar power generation	Komaes PV Module 190Wp, 24v	03-Oct-2012	KTM	Good
Solar power generation	Komaes PV Module 190Wp, 24v	03-Oct-2012	KTM	Good
Battery for solar system	Exide Tubular Battery	03-Oct-2012	KTM	Good
Battery for solar system	Exide Tubular Battery	03-Oct-2012	KTM	Good
Battery for solar system	Exide Tubular Battery	03-Oct-2012	KTM	Good
Battery for solar system	Exide Tubular Battery	03-Oct-2012	KTM	Good
Battery for solar system	Exide Tubular Battery	03-Oct-2012	KTM	Good
Battery for solar system	Exide Tubular Battery	03-Oct-2012	KTM	Good
Battery for solar system	Exide Tubular Battery	03-Oct-2012	KTM	Good
Battery for solar system	Exide Tubular Battery	03-Oct-2012	KTM	Good
Battery for solar system	Exide Tubular Battery	03-Oct-2012	KTM	Good
Battery for solar system	Exide Tubular Battery	03-Oct-2012	KTM	Good
Battery for solar system	Exide Tubular Battery	03-Oct-2012	KTM	Good
Desktop Computer	HP Pro 3390, QT035AV	30-Aug-2012	KTM	Good
Word Processing & Spread Sheet software	Microsoft Office home and business	30-Aug-2012	KTM	Good
OS Software	Microsoft Windows 7 professional	30-Aug-2012	KTM	Good



別添 (D)  
収集資料一覽



No.	Title	Type	Publisher
001	Access to Justice: Creating local level, citizen action mediation bodies to ensure human rights	Project Document	CVICT
002	Promoting Human Rights and Peace Through Community Mediation	Project Report	CVICT
003	Dispute Resolution in Nepal	Study Report	CVICT
004	Access to Justice Through Community Mediation: Analysis of Cases	Case Analysis	CVICT
005	Youth as Peace Promoter	Project Document	CN, ADF & JICA
006	Madhes Community Mediation Project	Project Document	ESP/DFID/HUCODAN
007	Madhes Community Mediation Project	Project Document	Human Rights and Social Development Project Nepal
008	Community Mediation Programme Training Manuals	Training Manuals (TOT)	CeLRRd
009	Community Mediation Programme Training Manuals	Training Manuals (Mediators)	CeLRRd
010	Community Mediation Programme (2004-2009 Dec)	Project Document	CeLRRd
011	Training Program for Bhutanese Refugees	Program Schedule	CeLRRd
012	Community Mediation Program Newsletters	Newsletters	Pro Public
013	Short Profile of Community Mediation Program	Project Document	Pro Public
014	Baseline Assessment Report on Community Mediation Programme	Assessment	IGD
015	GeMSIP Inception Report	Inception Report	GeMSIP
016	GeMSIP Baseline Report	Baseline Report	GeMSIP
017	コミュニティー内における調停能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告	プロジェクト詳細計画策定調査報告書	JICA Nepal Office
018	NGO Directory of Mahottari District	Directory	NGO Federation of Nepal
019	NGO Directory of Sindhuli District	Directory	NGO Federation of Nepal
020	NEPAMAP	Map	Himalayan MapHouse
021	A Socio – Cultural Perspective In Nepal	Book	CVICT
022	SHANTI	Newsletters	CHILDREN-NEPAL
023	Physical Punishment and Its Effect	Book	CHILDREN-NEPAL

No.	Title	Type	Publisher
024	Struggle for Children's Education	Book	Aasaman Nepal
025	Readings on Governance & Development (vol 13)	Magazine	IGD
026	English-English –Nepali	Dictionary	Ajanta Prakashan
027	Nepali English Nepali	Dictionary	Ajanta Prakashan
028	National Conference to Institutionalize Mediation in Nepal	Report	CeLRRd
029	Annual Report 2009/2010 of CeLRRd	Annual Report	CeLRRd
030	English – Nepali Dictionary	Dictionary	Ajanta prakashan
031	Financial Act.	Book (sangraha)	Pairavi Prakashan
032	Sindhuli DDC Databook	Book	DDC Sindhuli
033	調停への誘い	Book	日本加除出版
034	調停への誘い	Book	日本加除出版
035	調停への誘い	Book	日本加除出版
036	解説・同席調停	Book&DVD	日本加除出版
037	メデイエーション研究 第一号	Book	日本メデイエーションセンター
038	メデイエーターズ・デスクブック	Book	三協法規出版
039	ハーバード流交渉術	Book	三笠書房
040	Mediation Training	Book&DVD	日本加除出版
041	District and VDC Profile of Nepal-2010	Book and CD	Intensive Study& Research Centre
042	Peace Campaign	Book	Peace Committee
043	Peace Agreement between CPN-M and GON -2063	Book	Ministry of Peace and Reconstruction
044	Peace Evaluation Compilation	Book	National Monitoring Committee on Code of Conduct for Ceasefire.
045	Climate Resilient Planning	Bulletin	Government. of Nepal (NPC)
046	Nepal Status Paper	Book	Government of Nepal (NPC)
047	National Development Volunteer Service (NDVS)	Book	Government of Nepal (NDVS)
048	Three Year Plan Approach Paper 2010/11-2012/13 (English)	Book	Government of Nepal (NPC)



No.	Title	Type	Publisher
049	Three Year Plan Approach Paper 2010/11-2012/13 (Nepali)	Book	Government of Nepal (NPC)
050	Three Year Interim Plan 2007/08-2009/10 (English)	Book	Government of Nepal (NPC)
051	Three Year Interim Plan 2007/8-2009/10 (Nepali)	Book	Government of Nepal (NPC)
052	Statistical Year Book Nepal	Book	Government of Nepal (NPC)
053	Mediation Act, 2068 (English)	PDF File	Nepal Law Commission
054	Mediation Act, 2068 (Nepali)	PDF File	Nepal Law Commission
055	Mediation Regulation 2070 (Nepali)	Word File	Nepal Law Commission



別添 (E)

「ナガルコット宣言」

(非公式翻訳)



**Unofficial translation by COMCAP on 10<sup>th</sup> August 2014**

**Respected Mr. Secretary,**

**Date: 2071/04/30**

**Ministry of Federal Affairs and Local Development**

**And**

**Member, Mediation Council**

**Subject: Submission of Draft Policy Resolution**

As you are aware of the fact that an “Interaction Program on Future Strategy on Community Mediation” held in Nagarkot of Bhaktapur District on 2071/4/9 has give upon us a responsibility to prepare a draft of policy resolution (Nagarkot Declaration) for making community and local body led mediation practices simple, uniformed, coordinated and in a decentralized way to reach out to the local level and making the effective implementation of Mediation Act, 2068 and Mediation Regulation 2070 and submit the draft to the Mediation Council via Ministry.

In this regard, in order to execute and manage, regulate and evaluate community mediation practices in a simplified manner for effective implementation of Mediation Act 2068 and Mediation Regulation 2070, we are honored to submit the point-wise draft of the policy resolution for Ministry of Federal Affairs and Local Development to undertake executive function and for the Mediation Council to give overall policy oversight.

1. Mr. Reshmi Raj Pandey, Joint Secretary MOFALD .....Coordinator
2. Ms. Shova Basnet..... Member
3. Mr. Narahari Acharya ..... Member
4. Mr. Mukti Rijal ..... Member
5. Mr. Sudeep Gautam ..... Member
6. Mr. Ram Prasad Neupane ..... Member
7. Mr. Bishnu Prasad Regmi ..... Member
8. Mr. Ishwor Raj Poude ..... Member
9. Mr. Shankar Bahadur K.C..... Member

## **Policy Resolution Regarding Community Mediation**

Realizing the necessity of making mediation activities a campaign so as to realize the goal of Mediation Act, 2068 envisioned by Local Self Governance Act, 2055, that defines legal and practice of community and local bodies led mediation to be reached out, in a decentralized framework, to ensure access to justice of the general public with a speedier, simpler and affordable way, to resolve community and local level disputes with community mediation in a simple way and process, to ensure the win-win outcome to the satisfaction of the disputant parties, to develop confidence, to promote tolerance in the community, to deliver justice to citizens in their door step and ensure the local development.

Recognizing to the need, as per the decision number 6 of the Mediation Council dated 2071/03/01, for conducting and managing community and local bodies led mediation works in a more standardized, simple, uniform and coordinated approach and with the lessons learnt after the execution of Mediation Act, 2068 and Mediation Regulation, 2070 within a short period of time after the promulgation of the law, that some confusions have arisen specially for the Implementation of the community mediation was explored during the interaction program held in Nagarkot on 2071/4/9-10 organized jointly by the Ministry of Federal Affairs and Local Development, Mediation Council and Community Mediation Society.

After the directive received from the Chair of the interaction program, who is also the 'Justice of the Supreme Court and Chairperson of the Mediation Council, Honorable Girish Chandra Lal, the Ministry of Federal Affairs and Local Development, with secretary level decision made in 2071/04/14, formed a working group in order to accomplish the task of preparing the following points as a draft for the policy resolution .

### **Policy Resolution**

1. Ministry of Federal Affairs and Local Development should coordinate to ensure uniformity in work and procedure of community and local bodies led mediation
2. Establish National Coordination Committee of seven members presided by the member of Mediation Council and the Secretary of the Ministry of Federal Affairs and Local Development in order to ensure the national level coordination, policy decisions, monitoring and evaluation and verification for community and local bodies led

mediation. The Committee should devise necessary procedures to manage and expand the community and local bodies led mediation activities. The officials in the Committee will be nominated by the Ministry.

3. The Ministry of Federal Affairs and Local Development to prepare a separate procedure and guideline for the community and local bodies led mediation activities. For the community and local level mediators, the Ministry should provide training materials, subject-matter, training Schedule curriculum, and register and publish the names of the mediators, issue certificate, and renew the same accordingly.
4. By making community and local bodies led mediation a core function of the local bodies, the mediation centers will be expanded to all municipalities and VDCs within five years. For this, the Ministry should mobilized and seek this support of operationalize the international development partner organizations and national NGOs.
5. The Ministry should monitor, evaluate and regulate NGOs, INGOs and partner organizations related to the community and local bodies led mediation activities.
6. The Ministry should prepare the draft of the coordination and strategic partnership along with the scope of operation of the GOs, NGOs and partner organizations working in the area of community and local bodies led mediation.
7. The Ministry should carry out the function of capacity building programs and prepare subject-matters, for trainings and training materials, curriculum and curriculum materials for the chief Facilitators and co-facilitators and issue the certificate for those who tend to work in affiliation with the community and local bodies led mediation program.
8. The Ministry should manage to give basic training and make identification of organization, undertake capacity analysis and development, and give authority to such organizations to impart training in relation to community and local bodies led mediation.
9. The Ministry should give direction to the local bodies in order to give authority to those mediators and trainers who are already conducting community mediation activities with minimum of eight days of training community mediation from different organizations before the law related to mediation came into effect.

END







